

現代日本貨幣金融事情年表

(2000.1～2001.12)

浅 田 政 広

<前書き>

本年表は本学紀要第49号に発表した現代貨幣金融事情年表(1997.10～1999.12)に続くものである。前回の年表期間中においては、北海道拓殖銀行、山一証券、日本長期信用銀行、日本債券信用銀行等の大型金融機関や金融の各分野において破綻が相次いだことなどが特徴であったといえよう。すなわち平成金融恐慌の真っ直中であった。本年表は、その後の2年間について扱っているが、戦後初の損害保険会社の破綻が生じたり、協栄生命、千代田生命等の準大手生命保険会社や信金信組など中小地域金融機関の破綻が引き続いて生じていると同時に、他方では大手金融機関の共同持ち株会社設立を通じた金融再編（いわゆる合従連衡、メガ再編）の進展やインターネット専門銀行の開業が見られることなどを特徴としているようである。また金融行政改革がすすみ、金融庁が発足（2000年7月）したり、大蔵省が一部解体されて財務省（2001年1月）となったのもこの間の出来事であり、アメリカにおける同時多発テロ（2001年9月）の発生、世界資本主義史上初の低い公定歩合0.1%がわが国において現出（2001年9月）したことなどもこの間に起こったことである。

本年表は金融を中心としているが、保険金殺人や詐欺など貨幣を巡る事件等もできるだけ取り上げるようにしており、また筆者が北海道旭川市に居住していることから地域性を加味したものもなっている。

本年表が利用した資料は前回同様、日本経済新聞、北海道新聞を初めとした各紙であるが、一部インターネットも利用している。もちろん貨幣金融事情に関するすべてを網羅してはいないが、以下、主要なところを示していきたい。

<現代貨幣金融事情年表>

2000.1.7 ①米失業率4.2%（99年平均）、69年以来の低水準。戦後初の日米逆転確実（→2.1）。

1.9 ①エクアドル、99年インフレ61%、通貨のドル化を発表。国民通貨スクレを廃止し、ドルを使用。

1.11 ①国民銀行、八千代銀行へ譲渡。店舗22/37、従業員約300/687人。今夏新体制。債務超過額約1500億円。公的資金約300億円申請。

1.14 ①京都みやこ信金（京都市）、南京都信金（宇治市）、金融再生委員会に破綻申請。受け皿金融機関は京都中央信金。預金量約3兆円で全国最大規模。

1.15 ①イトーヨーカドー銀行に東京三菱、三和出資へ。さくら、あさひも追随予定。②日本生命、日本版401Kで三菱・住友グループと提携へ。

1.16 ①プリンストン債国際詐欺事件、マーチン・アームストロング会長（50歳、プリンストン・エコノミクス・インターナショナル社）旧ソ連から金を購入し隠匿。100万ドル相当の金の延べ棒102個など。

1.18 ①日銀発表、99年12月通貨供給量（マネーサプライ）「M2+CD」平均残高2.6%増（対前年同月比）627兆9000億円。対前月伸び率マイナス0.3%「コンピューター2000年問題の影響」。②大蔵省方針、破綻5信組不良債権の二次損失を預金保険で穴埋め。93-95年に破綻した東京協和、安全、コスモ（以上東京）大阪府民（大阪）友愛（神奈川）の不良債権を各地の信組協会が買い取ったが、地価下落などで二次損失が東京1000億円、大阪100億円、神奈川50億円出る見込み。大蔵は不良債権をRCCに移して預金保険で穴埋めする方針。

1.19 ①ヤフー株、株式市場史上初1億円超。額面5万円、1億140万円（前日比200万円高）、ヤフー設立96.1、店頭市場公開（初値200万円）97.11、ページビュー1日当たり5000万件、99.3期売上げ約19億円、経常利益4億円、最終利益2億円、配当無し。株価収益率（PER）三千数百倍。②日栄に業務停止命令発動へ。月末頃。松田一男社長辞任。③日銀、1月金融経済月報「下げ止まりから持ち直し」「徐々に改善」（前月同様）。

1.20 ①公的資金前倒し返済に条件。預金保険機構「銀行経営の健全性、金融システムの安定性、国民負担の回避という3つの観点から対応」。東京三菱銀行、年度内1000億円返済申し出がきっかけ。対象は旧金融安定化法による約1兆8000億円（98.3）と金融早期健全化法による約7兆7000億円（99.3）。99.3以降の公的資金については、注入時提出の経営健全化計画の前倒し達成が条件。

1.21 ①大手生保（日生、第一、住友、明治、朝日）5社、保険販売で東海銀行グループと業務提携。保険の銀行窓販（2001年解禁予定）をにらんだ動き。販売多様化で女性営業職員に影響。②みずほグループ（2002年春統合予定）と生保（第一、朝日、安田、富国）4社、マスタートラスト（企業年金など資産管理業務）で年内提携を合意。ほかに第一勧業富士信託、興銀信託なども。③

長銀、99.9中間決算発表、預金保険機構からの金銭贈与額 3兆7234億円。国民負担確定。2000年3月ニュー・LTCB・パートナーズ(リップルウッドが中核)に譲渡予定。④エクアドル、クーデター。ノボア副大統領が大統領に就任。「通貨のドル化」は推進。通貨スクレを1年以内に、1ドル=25000スクレでドルに置き換え、小銭以外はドル使用。(パナマでは通貨バルボアはドルと等価、バルボア紙幣は無くドルが流通。)(アメリカには、1ドルにつき97セントの紙幣発行益あり。)

1.22 ①東京G7「円高懸念の共有」、ゼロ金利継続。

1.23 ①吉野川可動堰・徳島市住民投票・反対9割、投票率55%。投票率50%未満の場合は開票もしないという条件付だった。大型公共事業のあり方が見直される。反対：102759、賛成：9367、無効など：1870、総数：113996。

1.24 ①日債銀、99.9中間決算発表、預金保険機構からの金銭贈与額 3兆1933億円。受け皿探しに難航しており国民負担さらに増加か。②札証、ベンチャー向け市場「アンビシャス」3月末にも開設。③ユーロ急落1ドルに。ロンドン市場。2ヶ月ぶり。これまでの最安値は99.12.3同市場の0.9990ドル。④道銀、公的資金2月上旬にも申請、450億円。自己資本比率8%に。⑤東ティモール、米ドルを公式通貨に決定。国連東ティモール暫定統治機構(UNTAET)統治下で。「中央決済局」(通貨管理、外為、民間銀行監督など)をUNTAET内に設立。

1.27 (衆院比例定数を20削減する法案が衆院通過、野党欠席・与党強行。)①99年の自動車生産、20年ぶりの1000万台割れ。989万5476台(対前年1.5%減)。2年連続対前年減。「トラック不況」：乗用車810万169台(0.6%増、2年ぶりプラス)、トラック174万6912台(9.8%減、5年連続マイナス)。日産ディーゼル22.1%、いすゞ15.8%、日産10.7%、トヨタ1.5%それぞれ減。軽自動車が健闘(スズキ、ダイハツ、富士重工が10%以上のプラス)。②日栄、業務停止。東京、千葉支店90日間、他は1週間。③99.9不良債権残高(信金、信組など協同組合組織を除く)は29兆7150億円(99.3比880億円増)。④旭川市農協、永山農協、臨時総会で5月合併を承認。永山を吸収合併。99年8月末現在の欠損金総額10億7000万円。このうち回収不能額：証券投資損失分2億4900万円、国債売却損2億1000万円、農地評価替えによる貸出金増3億8700万円、過去2年間の欠損金2億円、計8億7000万円。合併までに7億1800万円を解消：役員負担5000万円、組合員負担1億円、市1億5000万円、土地評価替えによる差益4億円、道とJA北海道中央会で3億5900万円。巨額債務の原因は公共事業(牛朱別川放水路、農校移転など)による農地値上がり担保の借金。⑤自民党、金融問題調査会・財政部会合同会議で「インフレ・ターゲット」作業チーム設置を決定。

1.28 (野党欠席のまま施政方針演説、憲政史上初。) ①総務庁、99年平均全国消費者物価指数102.2(95=100)。対前年0.3%下落、過去最大。②99.12総務庁家計調査、サラリーマン世帯の消費支出：1世帯当たり41万8221円(対前年同月比4.7%減)。5ヶ月連続マイナス。③4月合併の中央信託・三井信託、新リストラで1300人の追加削減。2005年3月末までに計3300人(99.3現在1万300人の3割強)削減。④米商務省、99年のGDP実質成長率(速報値)4.0%。3年連続4%台。

2.1 (フランス、週35時間労働法公布) ①総務庁、99年平均完全失業率4.7%(調査開始の1953年以来、最悪)。米4.2%、初の日米逆転。完全失業者317万人。労働省、同有効求人倍率0.48倍(過去最低)。

2.2 (「衆院定数削減法」(比例を20削減)成立。2日午後の参院本会議で野党欠席、与党(自民党、自由党、公明党)の多数で。異例の委員会審議省略。) ①富士銀行、大和銀行と野村証券、デビットカードで提携。②米、金利0.25%引き上げ。FF金利5.75%、公定歩合5.25%へ。即日実施。

2.3 ①ECB(欧州中央銀行、フランクフルト)金利0.25%引き上げ。短期買いオペ金利3.25%へ、9日から。米に追随。ユーロ安とインフレ対策。②千代田生命、4月に全国55支社全廃して10本部に。9月末までに内勤職員の3割(800人)削減。

2.7 ①日栄、業務停止。東京、千葉支店は90日、その他は7日間。②米、2001年度(2000.10-2001.9)歳出1兆8000億ドル(対前年度比2.5%増)、歳入2兆190億ドル(同3.2%増)。クリントン大統領、予算教書を議会に提出。財政黒字1840億ドル(同10.2%増)。黒字4年連続。向こう10年間の黒字総額を2兆5190億ドルと見込み、連邦政府債務3兆6330億ドル(99.9現在)の返済に充て、2013年度末までに完済の予定。GDP予測は2000年度が3.3%、それ以降2005年度までは2.7,2.5,2.5,2.8,3.0と予測。③興隆富士商、詐欺容疑で社長(塩見照明65)逮捕。「拓銀破綻の最大要因の一つ」「拓銀最大のタブー」、社長の他に登記上、一度も名前が出ていない「会長」が事実上の支配者。1970年前後、当時の拓銀首脳と女性問題で癒着し、不明朗な融資を受ける。ラブホテルの開業資金など。83年以降、朝里川温泉のホテルを担保に拓銀から約11億円、たくぎんファイナンスサービスから約30億円の融資を受けたが、返済が滞り約40億円の根抵当権が設定されていた。このホテルは98年11月、融資返済のため8000万円で売却されたが、6000万円と偽っていた。④東京都、大手30行に外形標準課税。石原慎太郎知事、新年度から実施を発表。5年間だけ。年間1100億円増収を見込む。(大手17行の99.3決算での業務純益は約2兆6000億円。これから不良債権処理額などを引いた額が課税対象となる法人所得。約1兆円納税すべきところ、同期は約1900億円で済んでいる。)

2.9 ①北洋銀行、札幌銀行、来年4月金融持ち株会社設立して統合へ。②長銀譲渡で最終契約締結。国民負担、約3兆6000億円。金融再生委員会発表。米リップルウッド・ホールディングス社を中心とする投資グループに。リ社は3月1日、長銀全株式(24億)を10億円で預金保険機構から譲り受け、新規発行普通株を1200億円で引き受け、2日から新生長銀として営業開始する。2400億円の資本注入予定。保有株含み益2500億円は「持参金」。二次ロス対策:3年間、2割以上のロスが出た債権は国が買い戻す。2000年度予算案では6兆円の交付国債を現金化予定。

2.10 ①ルーマニア、ハンガリーの金製錬排水被害。ルーマニア北西部バイアマレ(バヤマレ)の金製錬施設(オーストラリアとルーマニアの合弁企業)からシアン化合物が大雨による貯水槽決壊のため流出(10万立方メートル)、ティシャ川生態系3~4割が破壊された。大量の魚の死体が浮かび、水道水汚染の恐れ。事故が起きたのは1月31日。(2.14 セルビア共和国農林河川省、ドナウ川の飲用利用、漁を禁止。基準値以上のシアン検出のため。)

2.13 ①長崎屋、会社更生法申請(倒産)。負債総額3800億円(本体3000、グループ3社800)。流通業としては97年のヤオハンジャパンの1850億円を上回る過去最大。2000年2月決算見通し、最終赤字239億円、債務超過:本体84億円、連結165億円。全国約100店舗営業継続。「バブルの負の遺産」北島徳一会長兼社長(苦小牧ファンタジードーム、総額100億円1990年開園、累積赤字80億円97年閉鎖)。メインバンク一筋が見切り。②三井海上、日本火災・興亜火災(三和銀行グループ)との合併話白紙に。住友海上との合併を目指す。実現すれば総資産5兆7300億円(99.3)で東京海上火災を抜き首位。日本、興亜の2社合併でも業界3位。

2.15 ①経企庁2月月例経済報告「緩やかな改善」(昨年10月来の表現)。個人消費:2ヶ月連続下方修正、設備投資:99.10-12対前期比2.7%増、鉱工業生産:99.12対前年同期比5.1%増。②同和火災とニッセイ損保が2001.4に合併。存続会社は同和火災、新会社名「ニッセイ同和損害保険」。どちらも日生系。日生の同和火災(99.3正味収入保険料2230億円、従業員3681人)出資比率20.1%、ニッセイ(同280億円、550人)は96年に日生が全額出資。③長銀系中堅不動産会社「エルカクエイ」倒産(会社更生法適用申請)。負債総額1351億円。上場ゼネコンの倒産は98年の日本国土開発(負債4067億円)以来。今年2番目の大型倒産(長崎屋に次ぐ)。

2.16 ①商工ローン、道内初の集団提訴。原告は道央の中小企業9社、被告は日栄(京都)、商工ファンド(東京)、新洋信販(浦和市)。利息制限法の制限金利(年15~20%)を上回る約40%前後で貸していた。払いすぎ利息は6200万円、他に400万円の損害賠償。仙台、京都、愛媛、広島に続くも

の。

2.17 ①三井海上、住友海上、2001年度合併へ。②東海丸万証券(名古屋市、東海銀行系列)、東京証券(日興証券系列)、10月1日目途に合併。合併前に東海、あさひ銀行は日興保有の東京証券株23%を取得し、筆頭株主となる。存続会社は東京証券。③ムーディーズ、日本国債格下げ方向で見直すと発表。今は2番目のAa1(カナダと同じ)。アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスはAAA。イタリアはAa3。債務残高の対GDP比率国際基準は60%以内。現在の日本：債務残高645兆円で129%。

2.18 ①預金保険法改正案提出。ペイオフ解禁を2002年4月まで延期。普通預金、当座預金は2003年3月末まで全額保護。金融再生法(98年秋成立)は2001年3月末までの時限立法だったが、恒久措置に。2002年2月までの損失穴埋めには預金保険機構に交付した7兆円に新たに6兆円増額。金融早期健全化法は協同組織金融機関に限り2002年3月まで1年延期。

2.21 ①道、旭川商工信組に対し早期是正措置発動へ。99年末の自己資本比率2%前後が確実となったため。1952年旭都信組、61年改称、16店舗、99年3月決算：業務純益6億5000万円(前期比11.6%増)、経常利益7300万円(同49.2%現)、当期利益1億1000万円(同0.3%増)。道内での発動は道銀、小樽商工信組に次いで3例目。②東京三菱、公的資金を28日に返済。98年3月の1000億円。大手行初の返済。③長銀の新行名「新生銀行」。譲渡先のNLP(ニュー・LTCB・パートナーズ)が発表。④S&P(スタンダード・アンド・プアーズ)、日本国債格付け(最上級AAA)据え置き。

2.22 ①ライフスペース指導者、高橋弘二(61)逮捕。ミイラ化遺体事件。6億円抛出させられた会社社長もいた。②99.6破綻の東邦生命、前副社長(54)が自殺。天井のほりにロープをかけて首つり。

2.23 ①破綻保険会社の不良債権、RCCに売却可能へ。大蔵方針。3月国会提出予定の保険業法改正案に盛り込む。

2.24 ①日債銀譲渡先、ソフトバンク連合(ソフトバンク、オリックス、東京海上火災)に決定。金融再生委員会。譲渡価格は長銀と同じ10億円(別の受け皿候補は約100億円を提示していた)。出資金1000億円の内訳：ソフトバンク49%、オリックス20%、東京海上火災15%、地銀などから金融債で16%。99.9末での債務超過額3兆1900億円、ほとんど国民負担で穴埋め。(長銀の国民負担3兆7000億円の内訳：98.3注入の優先株分1300億円、債務超過穴埋め分から預金保険分を引いた3兆5733

億円) ②道銀への公的資金導入450億円内定。3月中旬に正式決定。自己資本比率8%程度に。③薬害エイズ・ミドリ十字(現在は合併して吉富製薬)ルート歴代3社長に実刑判決、大阪地裁。当時の社長・松下廉蔵(79)禁固2年、副社長兼研究本部長・須山忠和(71)同1年6月、専務兼製造本部長・川野武彦(69)同1年4月。「営業上の利益優先」。他のルート(厚生省ルート:厚生省生物製剤課長・松村明仁(58)。帝京大ルート:前帝京大副学長・安部英(83))は東京地裁で公判中。④農林中金、ユーロ円債投資失敗65億円損失。96年に農中投信投資顧問(東京、グループ企業)から簿価で購入。ユーロ円債2件を40億円と50億円で。農林中金は97年3月期と98年3月期に損失処理。

2.25 ①越智通雄金融再生委員長(金融担当相)が辞任。「検査に手心」発言。後任は谷垣禎一。自民党衆議院議員が地元栃木県の金融関係者を集めておこなった会合での講演。「検査の仕方、きついかあったら、またどんどん、直接おおせください。あるいは、ここにお集まりのみなさんは、蓮実さん(自民衆議院議員)にどんどんいってください。書類なんか渡してもらったら、彼が私の所へきたら、最大限考慮しますから。」。②NY株急落9800ドル台。対前日終値比230.51ドル安。終値1万ドル割れは昨99年4月6日以来。史上最高値は今年1月14日11722.98ドル。15.9%下げ。利上げ懸念。③宇都宮、2歳女児凍死。死亡は2月8日。無職女性(29)の長女。二人暮らし。「自分は2週間前から、娘は1週間前から何も食はず」。ガス・水道止められ。

2.28 ①大蔵省関東財務局、南証券札幌支店に3ヶ月の業務停止命令。私募債の無届け販売。「MINAMIハイイールドボンド」1年元本保証、1口100万、500万、100万の3種類、それぞれ年6.8%,5.65%,4.5%。道内約50人から約2億円集める。南証券:1960年設立、本店は前橋市、支店は東京、札幌。

2.29 ①1月の完全失業率4.7%(過去最悪の99年6、7月の数値4.9%は再計算の結果、4.8%に改正)。完全失業者は309万人(3ヶ月ぶり300万人台に逆戻り)、有効求人倍率は0.52倍(対前月0.02上昇)。②エクアドル、通貨のドル化法案可決。インフレ率60%以上、スクレ200%下落。今後、1ドル25000スクレで固定され、スクレは小銭のみ使用。

3.1 ①中小企業金融安定化特別保証制度(98.10導入)利用の中小企業倒産急増。最長1年間の据え置き期間切れの影響。信用保証協会の保証承諾を条件に無担保5000万円まで、2000年1月末までの道内の利用件数は23562件、2968億円。返済不能件数、制度導入後1年間は38件約5億円、99.10から2000.2までは108件約13億円と急増。②大東京火災、千代田火災(トヨタ系列)、来年(2001)4月合併で合意。業界5位に。

- 3.2 ①新生長銀発足。社長は前シティバンク在日代表の八城政基氏。取締役14人の内、6人が外国人。
- 3.3 ①道銀、公的資金450億3000万円正式申請。
- 3.4 ①大正生命に早期是正措置、生保初。99秋のソルベンシーマージンが200%以下。大正生命：1913年設立、株式会社形態、総資産2318億円で下位、98年度経常損失45億円、ソルベンシーマージン384.6%、営業拠点56、職員数1390人（内勤368人）。
- 3.6 ①南証券破産。金融監督庁、金融機関の更生手続き特例法に基づき東京地裁に申し立て。初適用。債務超過3億6000万円。株券、転換社債約30億円分、預り金4億円などが不明。②メリタノルトバンケン（本社スウェーデン、フィンランド、金融持ち株会社）、ウニダンマルク（デンマーク2位の銀行）と合併。総資産20兆円の北欧最大の銀行に。③石狩開発（本社・石狩市）、苫東の二の舞に。99.3期の売上高24億3300万円、借入650億円の金利20億円。金融団、利率を4.1%から2%に下げたが、6月まで再延長。
- 3.8 ①98年破綻の和歌山県信組（99年、紀陽銀行に事業譲渡）、10億円不正融資、前理事長ら逮捕へ。
- 3.9 ①ドイツ銀行とドレスナー銀行（ドイツ1、3位）が7月合併。新行名「ドイツ銀行」、資産132兆円、みずほグループと並ぶ世界最大規模の銀行に。リストラ：国内外従業員14万人のうち16500人（国内14000人）削減、年間で3100億円経費削減。
- 3.10 ①日債銀（98.12破綻）、第一火災に65億円返済。「奉加帳」方式（大蔵省の斡旋で97年に実施）での第一火災の普通株引受形式の出資金は、2割以上値下がりの場合、取得価格まで日債銀が保証する契約だった。
- 3.13 ①日本信託銀行、貸付信託から5年で撤退。年金、財産管理に特化。同行の貸付信託ピークは93.9の1兆7900億円、最近は4000億円。94.11に三菱銀行の子会社となる。②経企庁「国民所得統計速報」、99.10～12実質GDP2期連続マイナス。対前期比マイナス1.4%。
- 3.14 ①三和・東海・あさひ統合正式発表。2001.4共同持ち株会社設立、2002.4大企業取引、国際業務などを集約する新銀行を設立。世界の銀行総資産ランキング：1位、一勧・富士・興銀1兆2766億ドル。2位、ドイツ銀行・ドレスナー銀行1兆2255億ドル。3位、三和・東海・あさひ9816億ド

ル。4位、住友・さくら9585億ドル。5位、パリ国立・パリバ6907億ドル。6位、UBSグループ(スイス)6874億ドル。7位、シティグループ6686億ドル。8位、東京三菱6449億ドル。9位、バンカメ6177億ドル。10位、ヒポ・フェラインス(ドイツ)5409億ドル。②金融監督庁、道銀・長銀の資本増強承認。道銀:450億円、10年程度で償還。長銀:2400億円。③総務庁、サラリーマン世帯の平均貯蓄額1393万円、借金633万円。

3.15 ①トヨタが証券参入。来年から子会社設立。

3.17 ①勸角、大東証券(富士銀行系列)今秋に合併。②南証券(前橋市)の登録取消。免許制から登録制に移行した98.12以来初。預かり資産は日本投資者保護基金(98.12発足)が肩代わり返済。発動第一号。

3.21 ①トヨタが6月に金融持ち株会社設立へ。国内の事業会社として初。トヨタファイナンス、海外14カ国の自動車販売金融会社、証券子会社など傘下に。②東京地裁、南証券の破産決定、負債総額180億円(内、預かり資産130億円)。③米、0.25%利上げ。FF6.0%、公定歩合5.5%に。しかし、NY株反騰。

3.23 ①オレンジ共済事件、友部達夫参院議員(71歳)に懲役10年、東京地裁判決。高利を餌に35人から6億6000万円を詐取。2650人から93億円を集めた事件は公判中。②日本火災、興亜火災が来年(2001)4月に合併。

3.24 ①金融業者ら逮捕、偽装結婚保険金殺人立件へ。埼玉県本庄市金融業八木茂(50)、スナック従業員ら女性3人。男2人に12億円(16社31口)の保険金、八木容疑者が支払っていた保険料は月約100万円。元パチンコ店員(61)は99.5に急死、元塗装工(38)は薬物中毒で一時重傷。95.6に水死した無職(45)の保険金3億円は既払い。②木古内スナック経営者(34)保険金殺害事件、実行犯3被告(福井38、秋沢30、山科37)に懲役13~15年。9000万円の保険金がかけていた。松浦(主犯容疑45公判中)が1000万円で福井に殺害依頼、福井が秋沢、山科に各300万円で手伝い依頼。

3.26 ①北海道ベンチャーキャピタル、10億円基金、今夏設立。

3.27 ①NTT移動通信網(ドコモ)、さくら銀行系インターネット銀行(「ジャパンネット銀行」)に資本(約5%、10億円)参加。

3.28 ①全道31信金、ATM相互無料開放4.28から。

3.30 ①石川商銀信組(金沢)、福井商銀に事業譲渡予定。不良債権増加で債務超過。②ソニー、インターネット銀行来年前半設立を正式発表。資本金375億円(ソニー300億円、さくら銀行60、JPMorgan15)。③東京都議会、外形標準課税条例可決。大手行は訴訟で対抗。

3.31 (有珠山噴火) ①道銀への公的資金450億3000万円注入完了。整理回収機構が転換権付き劣後債を購入する形。利率年1.16%。7月3日以降、優先株に転換。額面570円、7900万株。普通株への転換型、利回りは劣後債に準じる。②三和・東海・あさひ(2001.4統合) リストラ策発表。2005年度までに1万人(全体3万7千人の3割)を削減。(みずほグループは同年度までに7000人、住友・さくらは2003年度までに9300人削減)

4.1 (介護保険スタート) ①アクサニチダン保険ホールディング(3月発足、アクサ本社パリ)のもとにニチダン生命(旧日本団体生命、主として団体)、アクサニチダン生命(主として個人)設立(名称変更)。

4.2 (小渕首相脳梗塞で入院→4.5 内閣総辞職、森喜朗内閣発足、自由党分裂し過半の保守党が連立に残り、自民、公明、保守の連立に。蜃気楼と読める名前。)

4.3 ①荘内銀行、殖産銀行、合併(10月予定)を白紙撤回。殖産銀行従業員組合が一株当たり純資産の点で対等合併に反対していた。②IMF世界経済見通し、2000年の日本の実質経済成長率下方修正1.5%(昨年9月)から0.9%へ。2001年は1.8%に回復。

4.4 ①世界銀行「世界開発金融報告」日本の実質経済成長率それぞれ前回(昨年10月)より上方修正、2000年1.2%、01年1.4%、02年1.6%。②純金ぶろ盗難。伊豆天城湯ヶ島町の「船原ホテル」(閉館・国税局差し押さえ中)。長さ約150cm、幅約75cm、深さ約60cm、重さ約143kg、1億円相当。盗難に気づいたのは昨年12月。③NY連銀、日銀とみられる顧客のために米国債総額95億ドル(1兆600億円)を購入。④大手証券3社3月期決算バブル後最高益。連結経常利益:野村3000億円、大和2400億円、日興2000億円。

4.5 ①ドイツ銀行、ドレスナー銀行、合併(7月予定)中止。投資部門リストラをめぐる意見対立が主因。②経企庁、2月景気動向指数、8ヶ月連続50%超。ただし、うるう月で前年より1日多

い。底打ち宣言は見送り。③そごうグループ、興銀などに6390億円債権放棄要請。興銀1800億円、長銀970億円、他3620億円。1兆7000億円の有利子負債が重荷。2月期経常損失30億円。今後12年、債務超過。借入金完済は30年後。

4.7 ①札証「アンビシャス」(ベンチャー向け市場)始動。上場に関心は5社程度で厳しい船出。公募株式数500単位以上、株主数200人以上、直近の1年間黒字(マザーズは赤字企業でも良い)。(マザーズ上場7社、ナスダックジャパンへの関心は30社程度)。②朝日生命、インターネットで生保販売。今秋にも新会社。営業職不要で販売コスト削減。③堺屋経企庁長官、景気の谷は昨年5月以前。景気動向指数研究会(座長・篠原三代平)は98年6月、景気の山を97年3月と判定している。④名古屋2女性焼殺事件、4日未明、喫茶店経営者夫妻等が襲われ、夫人(64)と従業員(59)が拉致され、山林で焼殺された。中古車販売・金融業者との金銭トラブルか。

4.10 ①伊藤忠、社長・会長7月から完全無給に。社長は昨年7月から報酬半額、賞与は会長とともに98年1月からゼロ。過去15年間の特別損失の経営責任。2000年3月期は2530億円の特損。99年3月期から無配。

4.11 ①大蔵省「国際収支速報」経常収支黒字1兆4737億円(13ヶ月ぶり増加、対前年同月比33.3%増)。アジア向け輸出好調。輸出13.9%増、輸入11.4%増。②経団連、日経連が統合を検討。経団連:46年設立「財界の総本山」大企業中心に約1000社加盟。92年まで自民党への献金斡旋。東京本部のみ。日経連:48年設立「財界労務部」「経営側の司令塔」全国団体。③2000年3月期決算。丸紅、1200億円の特損(関連会社整理損約480億円、不動産評価損約200億円、旧ソ連向け債権引き当て約200億円など)で47年ぶり無配。④同。三菱商事、創業以来初の赤字決算。1400億円(早期退職650億円、有価証券評価損92億円、不動産評価損160億円など)の特損。⑤同。三井物産、当期利益予想を190億円から50億円に下方修正。

4.12 ①日銀「貸出・資金吸収動向」(速報)、99年度貸出平均残高、対前年度比5.9%減、過去最大の下げ幅。都銀6.9%減、信託9.7%減など。②日銀、4月金融経済月報「持ち直しの動きが明確化」(3月「持ち直しに転じている」より進展)。「設備投資が緩やかながら増加に転じている」③日銀総裁、ゼロ金利政策の年内解除を示唆。④IMF2000年世界経済見通し、日本0.9%に下方修正(昨年9月には1.5%と発表)。2001年1.8%。

4.13 ①伊藤忠、三井海上火災、大和生保などが小口のインターネット決済専門銀行(行名はイー

バンク eBANK)。資本金200億円程度。無店舗、利用者は50万円を限度に口座開設、オンラインショッピングなどの代金支払いに。24時間利用可。②IMFフィッシャー専務理事代行、日銀のゼロ金利解除方向を批判。サマーズ財務長官も批判的。室伏稔日本貿易会会長も「時期早尚」。

4.14 ①みずほグループ (興銀・一勸・富士)、12月にもインターネット決済に参入。②NY株、史上最大の下げ幅617.78ドル。下落率5.7% (87.10.19 BLACK MANDAY 22.6%,29.10.28 12.82%,10.29 11.73%,11.6 9.92%) ③経企庁、4月月例報告「緩やかな改善が続いている」「自律的回復に向けた動きが徐々に現れている」

4.16 ①埼玉保険金疑惑 (偽装結婚)、八木容疑者等再逮捕。凶器は風邪薬。殺人未遂。風邪薬以外にも様々な市販薬を飲ませていた疑いあり。②反IMFデモ、ワシントン。6000人、融資が急激な経済改革で貧困層を苦しめ、環境破壊や核兵器製造に使われていると批判。

4.17 ①東証株急落、一時1800円安、1万8600円台、下落率6.98%(87.10.20 14.9%,53.3.5 10.0%, 70.4.30 8.69%, 71.8.16 7.68%) ②大阪地裁判決、三和銀行の戒告処分無効。内部告発出版の19人が提訴していた。『トップ銀行のわれら闇 (やみ) 犯罪を照らす 告発する銀行マン19人と家族たち』(92) ③韓国系29信組新銀行設立へ。6月に正式決定。

4.18 ①トヨタ、金融統括会社 (トヨタファイナンシャルサービス) と証券会社を7月に設立。②東京三菱銀行と三菱信託銀行、2001年春にも統合 (持株会社設立)。総資産87兆円、世界5位の金融グループ誕生。(1位みずほ約135兆円、2位三和・東海・あさひ約104兆円、3位住友・さくら約100兆円、4位ドイツ約92兆円) 都銀と信託の統合は初めて。総合金融機関への再編。なお、登録免許税の減税 (統合減税) あり。富士・一勸・興銀は140億円、東京三菱・三菱信託60億円など。③三菱信託、日本信託、東京信託合併へ。来年 (2001) 10月。

4.21 ①住友銀行、さくら銀行の合併、1年前倒し、2001.4に。名称は「三井住友銀行」。合併比率は住友0.6さくら1。公的資金 (約1兆5000億円) は2005.3までに半分返済を目指す。②北海道信用金庫協会、道内31信金の3月預貸率、58.4% (対前年同月比2.3減、全国平均67.6、北洋銀行75、道銀・札銀80以上)。上位：道央77.1遠軽68.9渡島67.9釧路66.0苫小牧65.5 下位：夕張31.4稚内38.1厚岸42.3網走42.7日高49.2。③資金運用部資金法改正案。郵政省 (郵貯)、厚生省 (厚生年金・国民年金) の自主運用と財投機関 (住宅金融公庫など) 財源の自主調達の道。

4.24 ①東証平均株価 (225種)、構成銘柄30入れ替え。除外：ニチロ、三井鉱山、住友石炭鉱業、富士紡績、品川白煉瓦、日本甜菜製糖、ホーネンコーポレーション、東邦レーヨン、ラサ工業、日本カーバイド工業、日本化学工業、日本合成化学工業、旭電化工業、日本油脂、東洋ゴム、日本カーボン、ノリタケカンパニー、日本金属、日本冶金、日本電工、三菱製鋼、志村化工、昭和電線、東京製鋼、日本ピストンリング、西華産業、岩谷産業、丸善、山九、三井倉庫。新規採用：日本たばこ産業、花王、第一製薬、エーザイ、テルモ、TDK、ミツミ電機、松下通信工業、アドバンテスト、カシオ計算機、ファナック、太陽誘電、松下電工、三菱自動車、富士重工、東京エレクトロン、DDI、JR東日本、NTTドコモ、京セラ、セブンイレブン、イトーヨーカ堂、ジャスコ、興銀、大和銀行、東海銀行、静岡銀行、住友信託、安田信託、住友海上火災。②大蔵省、99年度貿易統計速報、貿易黒字額12兆1023億円 (対前年度比13.9%減)。ただし、対米黒字は7兆3718億円 (同10.6%増)、3年連続増。EU 3兆5793億円 (16.0%減)、アジア 3兆8878億円 (2.3%増)。

4.25 ①ユーロ最安値更新、NYで初の0.92ドル台。②小2誘拐事件、5日ぶり保護、容疑者2人逮捕。3000万円要求、振り込んだ792万円のうち296万円を引き出す。プリペイド式携帯電話使用。

4.27 ①そごう副社長、自宅で自殺。消費不況が直撃 (4.28 そごう株額面割れ45円。債務超過5800億円、長崎屋2月に倒産)。②ユーロ最安値更新、NYで0.9059ドル、96円50銭。

4.28 ①3月の完全失業率4.9% (男5.2、女4.6)、完全失業者349万人、学卒未就職者32万人、15-24歳の男性失業率12.5%、99年度の有効求人倍率0.49倍、いずれも最悪。②愛知県、保険かけ自殺強要した偽装結婚の「夫」逮捕。元ホスト、自称フリーカメラマン (30)、女性 (27) に災害死亡時約6億円の保険をかけ、今年1月、車を運転したまま海に飛び込ませた。掛け金は、98年6月には両親を受取人にして月約2万円だったが、偽装結婚 (99.8) 後、件数を増やし、海中転落時は約9万円だった。③証券大手3社、3月期決算、バブル後最高益に。低金利を背景に売買手数料増収。④99年度消費者物価指数、対前年度0.5%下落。下落は71年度以降、95年度の0.1%に次いで2度目で、最大。

4.29 ①逃亡9年、女性 (30) 出頭、保険金殺人容疑。福岡県。90年に男女2人が殺され、共犯の小田義勝 (52) は今年3月に死刑確定。経営していた宝石店の女性従業員 (当時20) に1億円の保険をかけ、テレホンクラブで知り合った男 (27) とともに刺殺、車に火をつけ無理心中に見せかけて殺した。

4.30 ①第一火災海上保険破綻。損保戦後初。債務超過600億円。99年3月期の正味収入保険料597

億円 (業界下位)、総資産 1 兆3870億円 (中堅並)。保険金支払は「損害保険契約者保護機構」の資金で2001年3月まで原則的に全額保護。4月以降はほぼ10%カット。積み立て型保険の満期返戻金は3月前でも10%以上減額可能性あり。99年3月期の逆ざやは約75億円 (正味収入保険料の約13%)。貯蓄性の高い長期の積立保険が裏目に。ソルベンシーマージン比率は330%と公表していた。従業員数約2500人。

5.1 ①新・旭川農協発足。旭川農協が旧永山農協を吸収合併。組合員数：1460人、貯金額：約461億円。②高山信金、神岡信金 (岐阜県) 対等合併で合意。10月1日予定。③郵政省：4月満期の定額貯金 6 兆6351億円、内 1 兆7525億円 (26.4%) が民間に。投信や外貨預金で。全銀協：郵貯に7割還流、2002・4のペイオフ解禁を控え民営化迫る。

5.5 ①4月の米・失業率3.9%。30年ぶり。

5.8 ①ナスダック・ジャパン大証に開設。取引開始は6月19日から。10社程度 (東証マザーズは8社)。②住友、さくら、三和、ネット新決済方式開発、6月から開始。ソフトのインストール、ダウンロード不要、パスワード操作のみ。暗号化技術の向上で顧客の口座番号が加盟店側に漏れない安全な3者間取引。③「シルバーローン」札幌の金融業者逮捕、出資法違反。年金担保に高利融資。法定金利上限 (1日0.1096%、年40.004%) の約10倍で。被害者約150人から約3200万円の不当利得。年金法などで禁じられているが、年金証書、通帳、印鑑、キャッシュカードの「4点セット」を押さえるのが業者の手口。④オーストリア政府、ナチス強制労働者に総額60億シリング (約600億円) 補償。補償金は政府と企業で折半。年内支給方針。支給対象者数はポーランド、ウクライナ、ロシアなどに居住する約15万人 (平均年齢80歳)。

5.9 ①三菱信託、東洋信託、日生、明治生命の4社、DMG信託銀行 (ドイツ銀行系、東京) を傘下に。資産管理銀行 (年金資金の一括管理「マスタートラスト」業務が中心) に。社名は「日本マスタートラスト銀行」を予定。②「東証アローズARROWS」オープン。25億円をかけて立会場を改造。情報発信基地。③宗教法人「法の華」(「ゼロの力学」) 福永前代表ら12人逮捕。「足裏診断」、修業代名目などで87年の宗教法人認証以降98年までに約3万人から約870億円詐欺容疑。足裏診断3~10万円、修行125~225万円、掛け軸 (家の中心) 333万円以上、解脱法納代 (福永の手形入り額縁) 1000万円、人間社長代 (教団内で徳が高くなる) 1000万円、仏舎利2000万円。④総務庁、3月の家計調査、全世帯：1世帯当たり335291円、前年同月比4.3%減、前月比4.5%減。99年度は321215円、前年度比1.2%減。勤労者世帯：実収入は99.7以降9ヶ月連続減。⑤BMW英子会社のローバーを10ポン

ド(約1700円)で英グループ「フェニックス」(ローバーの元最高経営責任者ジョン・タワーズ氏が中心)に売却。さらに5億ポンド(約850億円)を融資。四駆部門はフォードに売却する。BMWは94年にローバーを買収していた。なお英国内の主力工場は存続。⑥経企庁、3月の景気動向指数(速報値)、3指数とも50%を超える。一致指数(景気の現状)9カ月連続50%を超えて87.5%、遅行指数(数カ月前の景気状況)2年8カ月ぶりに同60%、先行指数(3カ月ほど先の景気)87.5%。景気の底は昨99年春か。

5.10 ①大蔵省、4月末の外貨準備高、最高を更新。3385億8200万ドル。世界一。IMFの公表基準変更後初のデータ。長期の外貨建て定期預金をカウント、金や証券の時価評価など。②日銀、国内卸売物価指数96.2(95=100)。前月比0.1%上昇、前年同月比0.5%上昇。

5.11 ①昨年破綻の東京相和銀行、前会長等6人逮捕。第三者割当増資で、引受先への迂回融資約190億円を1~2日で新株払込金として還流させた。電磁的公正証書原本不実記載の疑い。自己資本比率アップ(国内基準4%を上回る5.29%とした)のため。

5.12 ①経企庁、5月経済報告「緩やかな改善が続いている」「企業の設備投資が下げ止まりつつある」。しかし、個人消費、雇用は横ばい、倒産件数は増加。

5.15 ①ドイチェ証券(ドイツ銀行系)東京支店、今月内にも業務停止命令。損失隠しのための金融商品を販売。証取法違反。②99年度国際収支(速報)、経常収支黒字12兆6208億円(対前年度16.8%減)。3年ぶり。貿易黒字減が主因。貿易黒字13兆8258億円(13.5%減)。輸出46兆7018億円(2%減、自動車、パソコン低迷)、輸入32兆8760億円(3.8%増、原油、電子部品増)。③4月、通貨供給量2.9%(前年同月比)増。M2+CD(現金、預金、譲渡性預金)633兆4000億円。普通預金と現金増、定期預金減。中小企業の預金増、郵貯の銀行シフトなど。④米下院議員、戦後補償で日系人救済法案提出へ。中南米から連行した日系人のうち、補償対象から外されたり、補償額が少なかった2000人以上を救済。⑤大手17行、3月期決算、業務純益大幅増3兆円超、不良債権処理大幅上積みで4兆円超。経常利益は安田信託、日本信託以外黒字。⑥森首相「日本は天皇中心の神の国」。神道政治連盟国会議員懇談会結成30周年記念祝賀会での発言。

5.16 ①米金利0.5%上げ。FF金利6.5%、公定歩合6.0%に。インフレ警戒。NY株式市場は折り込み済みでむしろ上昇。FF金利：日本の無担保翌日物金利に相当。民間銀行が中央銀行に準備預金を預ける際、短期市場から借入れる金利。公定歩合：中央銀行が民間銀行に貸出しする際の金利。

(2.2 米FF金利0.25上げ、5.75に。3.21 同、6.0に。) ②国税庁、99年高額納税者、IT株長者が増加。1位25億3711万円、岡田和生、アルゼ社長 (パチスロメーカー)。2位20億490万円、藤田田、日本マクドナルド社長。3位14億2555万円、渡辺登、ジャック社長。4位13億7640万円、小野憲、人材派遣会社社長。5位12億2071万円、斉藤一人、自然化粧品販売、など。最高税率は50%から37%に引き下げられた。(歌手の宇多田ヒカル2億6564万円で89位)

5.17 ①銀行員6年で7万人減。2000.3末の行員数(143行)約38万1300人(対前年4.4%減)。ピーク94年3月からの6年間で7万3000人(約16%)減。長期信用銀行29%、信託銀行24%、都銀20%、第2地銀15%、地銀10%それぞれ減。帝国データバンク調べ。②4月倒産34%増(前年同期比、東京商工リサーチ調べでは29%増)の1562件。半年連続で前年を上回る。帝国データバンク調べ。

5.18 ①みずほグループと三井不動産、不動産証券化で提携。不動産投資信託。賃貸料や売却益を還元。

5.19 ①ライフ(広島市、長銀系、信販大手)倒産。負債総額9663億円、史上4番目。99年度決算で968億円の債務超過。昨99年11月のGEキャピタルとの提携合意白紙破談に。

5.22 ①整理回収機構、足立総合信組(99.5破綻)の不良債権(49億円)を11億円で買い取り。都民信組に事業譲渡。

5.23 ①道内3行3月期決算。北洋:修正業務純益404.4億円、不良債権残高1617.7億円。道銀:341.5、2015.8。札幌:70.2、484.1。いずれも貸し出し減(0.4、6.5、1.5)。道銀は預金も減(1.0)。

5.24 ①参院本会議、預金保険法と保険業法の改正案可決。2000.7改正保険業法施行、2001.4改正預金保険法施行。破綻処理の迅速化で資産劣化を防ぐ。②同、資金運用部資金法と郵便貯金法の改正案(財投改革関連法)成立。資金運用部への預託をやめて自主運用。財投機関債の発行。③西武百貨店、本店売却へ。3890億円の負債を抱える西洋環境開発(セゾングループ)の処理資金調達のため。証券化して数百億円で。

5.26 ①経企庁、NYタイムズ(24日付)に指摘されて下方修正。99.10-12期、マイナス0.4を0.6に。金融・保険業の設備投資額の伸び率を実績ではなく見込みで発表。②根室、厚岸信金、来春合併。名称は「大地みらい」。③AFN(ANGEL FUND NETWORK CO-OP)年利20%前後で詐欺44億円以上。

加盟料15万、貸金業免許4万。④元十両若鬪将8億円詐欺。多重債務者に融資先紹介の嘘で30%の手数料。⑤東証、終値最安値更新。一時1万5000円台。終値は1万6008円18銭。

5.29 ①さくら銀行に強盗。男二人(東南アジア系、白人)150万円奪う。さくら銀行札幌支店(北1西4)。②マルク紙幣詐欺、札幌の藤井正章(69)弁護士。第一次大戦後のマルク紙幣を買い取って売れば倍になると7800万円を会社役員(70)から詐取。藤井が実質的に経営する不動産会社の借金1億円が動機か。今年3月には依頼者から預かった1000万円を横領。

5.30 ①総務庁、4月失業率4.8%。7カ月ぶり改善。完全失業者数346万人(前年同月比4万人増)。世帯主失業者数98万人(対前月4万人増)53年調査開始以来最悪。労働省、有効求人倍率0.56倍(対前月0.03増)。北海道0.42。②OECD、2000年経済予測上方修正、日本は1.7%(99.11は1.4)。

5.31 ①金融再生委員会、なみはや銀行の大和銀行グループへの譲渡内定。近畿大阪銀行を主な受け皿に。公的資金5000億円前後。②東京地裁、KKC(経済革命倶楽部)詐欺、山本一郎元会長(59)に懲役8年。元幹部等にも実刑判決。「未常識経済理論」年利400~500%を約束して、95年5月から1年余で約1万2000人から約346億円詐欺。③第百生命破綻。金融監督庁が業務一部停止命令。債務超過1222億円。死亡保険金などは来年3月までは全額保護。ソルベンシーマージンはマイナス190.2%。生保の破綻は日産、東邦に次ぐ。99.4にカナダ生保最大のマニユライフ・ファイナンシャルに新契約の営業権を譲渡。合併でマニユライフ・センチュリー生保を設立していた。2000.3総資産1兆7217億円、契約者数103万人、マニユ生保への出向者を含む従業員は1700人。④金融再生委員会、日債銀譲渡は先送り。ソフトバンク連合(オリックス、東京海上火災保険)の優先交渉権打ち切り。米投資ファンドのサーベラスグループ再交渉へ(6.3元の鞘に収まる。貸倒引当金140億円積み増し)。⑤日銀、バブル発生の失政認める論文を発表。翁邦雄日銀金融研究所所長等。バブル発生は金利引き上げの遅れが原因。⑥山梨県保険金5000万円疑惑、婚姻届の容疑者逮捕。4月にひき逃げされ死亡した無職三島崇(東京、男29)をめぐる疑惑。住所不定、職業不詳の男(38)を逮捕。男は別の男と女と共謀し、女と三島の婚姻届を葛飾区役所に提出していた。

6.1 ①協栄生命、米プルデンシャル傘下に。

6.2 ①新潟県、保険金殺人疑惑2億円。昨99年7月、給排水設備会社社長(44)が乗用車とともに水死体で見つかる。会社は昨年4月に倒産。会社を受取人に死亡時2億円の農協共済生保がかけられていた。農協から融資返済を迫られていた。湯沢町農協元金融課長補佐(46)、建設会社役員

(55)、無職 (60) ら 3 人を逮捕。金融課長補佐の関与した不正融資は 9 件 3 億 2700 万円。②道、3 月下旬に旭川商工信組に早期是正措置を発動していた。自己資本比率が 2 % 台前半だったため。道内 3 件目 (道銀 99.5、小樽商工信組 99.6) 全国で同措置の発動は約 20 件あるが、大半は非公表。③米失業率 4.1% に (対前月 0.2 上昇)。

6.3 ①RCC (整理回収機構) 取立過酷と札幌の弁護士ら支援組織「対RCC経験交流会」

6.5 ①新生銀行スタート (旧長銀)。リップルウッド・ホールディングス (米ニューヨーク) を中心とする投資組合 (NLP) に譲渡された。登記簿上の親会社はオランダ・アムステルダム of 「ニュー LTCB パートナース」 (税金対策)。ライフ、第一ホテルの倒産、そごうに 1000 億円の債権放棄を要請されるなど問題山積。②千代田生命、東海銀行に資本増強要請。③整理回収機構 (RCC)、神田信金 (千代田区) の不良債権 625 億円を時価の 166 億円で買い取る。同日付けで神田信金は興産信金 (同) と合併、預金保険機構が 469 億円の資金援助実施。

6.6 ①日債銀譲渡先はソフトバンク連合に。金融再生委員会、預金保険機構とソフトバンク連合、基本合意書取り交わす。異業種規制初適用 (親会社経営悪化時のリスク波及防止)。8 月 1 日から再出発。連合は譲渡後、1000 億円出資 (ソフトバンク 40-50%、オリックス 15%、東京海上 15%、残りは地銀・第 2 地銀・外銀など)。国民負担は 3 兆数千億円に (00.3 決算期の債務超過額 3 兆 2400 億円、譲渡後の資本注入額 2400 億円プラス二次損失穴埋め額)。長銀の場合、債務超過穴埋め 3 兆 6000 億円プラス譲渡後の資本注入 2400 億円。②幸福銀行、なみはや銀行の 2000 年 3 期債務超過額、合計 8000 億円。幸福：4259 億円、12 月末に米投資会社 WL ロス・アンド・カンパニー社に譲渡。なみはや：来 2001 年 2 月に大和銀行グループに譲渡。最終的債務超過はさらに膨らむ。

6.8 ①欧州中銀、政策金利 0.5% 上げ。短期買いオペ金利 3.75 → 4.25%。インフレ抑制が狙い。②公的資金注入大手 15 行の中小企業向け融資、興銀、横浜、旧三井信託が目標に達せず。③さくら銀行、みなと銀行 (神戸) に TOB (株式公開買い付け)。7 月予定。TOB 利用の銀行再編は初。発行済み株式の 20-40% 取得を目指す。総額約 300 億円。

6.9 ①経企庁国民所得統計速報、2000・1~3 期の GDP 対前期比 2.4% 増。この結果、99 年度の実質 GDP 前年度比 0.5% 増 (482 兆 3508 億円) と 3 年ぶりのプラス。しかし、政府経済見通しの 0.6% には達せず。

6.11 ①宇都宮、宝石店放火殺人事件。女性店長従業員ら6人が焼死。犯人・元飲食店経営 (男49)は翌日逮捕。宝石、時計など1億2000万円相当を持っていた。消費者金融などから数百万円の借金有り。

6.13 ①太平洋経済協力会議 (20カ国加盟)、日本GDP成長予測 2000年1.2% (99、0.3%) 2001年2.1%。
②通産省、4月の製造工業稼働率指数 98.1 (95年=100前月比1.7減) 4ヶ月ぶり低下。電気機械、化学がマイナス。輸送機械、精密機械がプラス。生産能力指数 99.2 (同0.1減)、92.3以来の低水準。4月の鉱工業生産指数 103.4 (同0.6減)。2ヶ月ぶり低下。③整理回収機構 (RCC)、旧拓銀所蔵の美術品売却 (入札) へ。98.11約300点を買取ったが、そのうち約110点は今月上旬、東京で売却 (競り)。残りの126点の展覧・入札会を22日から3日間、旧拓銀本店で開く。(6.27売却総額発表:最低入札価格は約1600万円だったが、約5200万円で126点すべて落札。入場者3590人)④大和総研発表、東証一部上場1274社 (除、金融機関) 99年度の特損13兆6000億円に。初めて経常利益 (11兆1316億円)を上回る。来年から会計制度が変わるため、前倒して退職年金積立不足の処理、割増退職金、不動産損失処理などをおこなったため。日産自動車:8900億円、東芝:4818億円、トーマン:4122億円。

6.14 ①日銀、6月金融経済月報、設備投資判断やや前進。「緩やかな増加が続いている」(5月)→「増加している」。全体の景気判断「持ち直しの動き明確化」は3ヶ月連続据え置き。②帝国データバンク、5月倒産件数1528件 (前年同月比12.4%増) 7ヶ月連続で前年上回る。負債総額1兆6763億5300万円、5月としては戦後最高、ライフ、第一ホテル倒産響く。建設業6ヶ月連続で前年比30%超。貸し渋り倒産39件、今年最高。③三和、東海、あさひの統合 (来年4月予定) 白紙へ。あさひが離脱。前2社は2002年に合併へ。あさひは首都圏中心の「マルチリージョナルバンク」へ (地銀大手の横浜銀行、千葉銀行と統合か?)。(金融グループ総資産2000.3 みずほ134兆円、三井住友98兆円、三菱東京 (東京三菱、三菱信託、日本信託、東京信託) 85兆円、三和・東海74兆円、あさひ28兆円、大和15兆円)

6.15 ①日本生命、今秋にも1800億円の資本増強。野村証券グループ (約1000億円)、大和証券グループ (約800億円) から。野村、大和は拠出金を証券化して機関投資家に販売する。②道内225人、着物モニター商法問題で信販7社を提訴。総額5億6000万円、一人平均約250万円の債務不存在確認を求める。「愛染苑山久」(あいせんえんやまきゅう、東京) のモニター商法 (クレジット代金と同額がモニターへの報酬) による購入者は全国で3000人以上。詐欺的商法を知らず結んだ信販契約は無効と主張。道内では「ココ山岡訴訟」に次ぐ集団訴訟。③クボタが総会屋に利益供与。ビル屋上の広告塔賃貸料名目で。過去14年間で3億数千万円。④ドイツ、原発全廃で政府と電力業界合意。

6.16 ①英、金融サービス市場法案成立。監督を英金融サービス機構 (FSA) に一元化。市場の信頼性向上、消費者保護、金融犯罪減らしを重点に整備。86金融サービス法に代わる基本法。②旭川商工信組、2000.3期の経常赤字30億円。自己資本比率は2.6%。業務純益7億2400万円、不良債権総額124億3500万円。3年で10億円増資。③民間主要シンクタンク11機関の2000年度成長見通し1~2%台 (三和総研だけ0.9%)。IT関連投資の伸びなど。

6.19 ①経企庁景気動向指数研究会 (座長：篠原三代平)、景気の谷は99年4月。景気後退期は97年4月以来2年1ヶ月で戦後3番目の長さ (1位：80年2月からの3年。2位：91年2月からの2年8ヶ月) (バブル景気：86年11月から91年2月まで)。ただし景気回復宣言ではない。②ナスダック・ジャパン取引開始。初日上場8社のうち7社が10時までに取引成立。初値も順調。③研究開発 (R&D) 投資、98年米2270億ドル (内民間71%) (対前年6.5%増)。97米1894億ドル、日809、独376、仏250。

6.20 ①RCC、札幌支店に債権回収方法などの苦情・相談を受け付ける社長直轄の相談室開設。東京、大阪に次ぎ三ヶ所目。②経企庁、6月月例経済報告「自律的回復に向けた動きが徐々に強まってきている」(5月「自律的回復に向けた動きも徐々に現れており」)。個人消費「収入下げ止まり、おおむね横ばい」(5月「収入低迷、おおむね横ばい」)

6.21 ①住友グループ5社、ネット金融会社設立。住友銀行、住友信託銀行、住友海上火災、住商リース、共同でインターネット利用の企業間電子商取引 (EC) の決済サービス等をおこなう新会社「デジタルノンバンク」を9月に。商品売り手の債権を新会社が買い取り、証券化して代金回収。資本金1億円。②三和銀行、ネット専門銀行設立を発表。資本金150億円、三和が55%以上出資。他にリクルート、日立製作所、JCB予定。年内営業開始予定。店舗を持たないので高金利、低手数料可能。

6.22 ①整理回収機構 (RCC)、共同千歳 (北央信組に事業譲渡) の2信組旧経営陣を提訴へ。ずさんな融資 (実質的に破綻している融資先に追加融資を実施) で数億円の損害賠償。②社長 (53) 事故死、別人。愛知、替え玉保険金殺人か。建築金物工事会社 (従業員5人) 6月初め倒産。15日午前2時頃、駐車中のコンテナ車にトラックが衝突、助手席の男性死亡。妻と同乗の中学3年男子 (14、従業員の弟) が確認したが、後に別人と判明 (6.26社長逮捕。52歳の知人を泥酔させて替え玉に。借金八千数百万円、妻を受取人とした保険金約九千万円。拘置所内で自殺)。

6.23 ①道内12信組2000.3決算、8信組が経常赤字。旭川商工、小樽商工が自己資本比率2%台。

6.25 ①衆院選投票日。1票の価値240万円(国税年総額60兆3000億円、1人当たり60万円の4年分)。森首相20日、新潟での発言、無党派層は「寝てしまってくれればいい」。

6.26 ①与党(自民、公明、保守)絶対安定多数確保。②東証3日続落、1万6925円40銭。売買高4億7775万株、5.30以来の低水準。

6.27 ①東京相和銀行(昨99年6月破綻)、米投資会社(WLロス・アンド・カンパニー)に譲渡。ロス社運営の投資ファンド「アジア・リカバリー・ファンド」に来年3月目途に営業譲渡。新ファンド(日本さわやかパートナーズ)を設立し、その下に銀行持株会社を設立、その下に東京相和および幸福銀行を取り込む。債務超過額4312億円(3月末)。不良債権8191億円(99.12)は整理回収機構(RCC)に移管。公的負担額約7000億円。これで98.10の金融再生法施行以後の破綻銀行の譲渡先ほぼ決着。国民負担は約8兆5000億円(内、旧長銀3兆5879億円)。②そごう再建、月内決着へ。預金保険機構が新生銀行の持つ債権約2050億円を買い取った後、970億円を債権放棄する方針。ただし残余の債権の返済期間は12年(他金融機関の場合は30年)。そごうと興銀による再建案では、73金融機関に6319億円の債権放棄を求めている。③労働省「2000年版労働経済の分析」(労働白書)、パート、フリーター、派遣など非正規雇用が拡大。給与押し下げ個人消費減で経済に影響。④道内31信金3月期決算。自己資本比率大半が8%以上だが、不良債権総額2122億円。業務純益422億円。

6.30 ①大手銀行3月決算、安田信託、日本信託以外の14行が経常黒字。不良債権処理額4兆6000億円(93.3からの8年間で約50兆円)。業務純益約3兆円。

7.1 ①金融庁発足。金融監督庁と大蔵省金融企画局(立法など金融行政)が統合。総務企画部、監督部、検査部で構成。来年1月に金融再生委員会を吸収。金融財政分離。金融行政の一元化。

7.3 ①金融庁日野正晴長官記者会見。金融大学校設立のため来年度予算要求予定。②6月日銀短観、業況判断(良い—悪い)改善(対3月)、製造業大企業ではプラス。しかし、個人消費は不明と、宮沢蔵相、堺屋経企庁長官、今井経団連会長等、ゼロ金利政策の解除反対。

7.5 ①東洋信託、三和・東海と統合へ。2001春に3行が共同持株会社の下に統合、2002.4に三和・東海が合併、東洋信託の銀行部門が統合。証券会社も参加。

7.8 ①福岡、日米蔵相会談でサマーズ財務長官、ゼロ金利継続を要請。それでも日銀7.17(政策

委員会、金融政策決定会合)に解除か？

7.10 ①日銀、6月の銀行5業態(都銀、長信銀、信託、地銀、第2地銀)貸出残4.6%減(前年同月比)、0.1%減(前月比)。②日銀、国内卸売物価指数96.1(95年=100)、0.3%上昇(前年同月比)、横ばい(前月比)。

7.11 ①三和・東海・東洋信託「経営計画」。2000.3から6年間で5600人、店舗90店、削減(約22000人体制、約450店)。99.3からは7200人削減。

7.12 ①そごう民事再生法申請(倒産)。負債総額1兆8700億円。大手百貨店として戦後初の倒産。与党3党が預金保険機構への債権放棄要請を自主的に取り下げることをそごうに要請。民事再生法:99.12成立、00.4施行。倒産の恐れの際で申請可能、財産保全。

7.14 ①富士火災とAIU保険が提携して合併会社設立へ。大手、中堅損保が外資と提携するのは初めて。

7.16 ①奈良、長女(高1、15歳)殺害未遂で母(準看護婦、43歳)を逮捕。長女には3000万円の生命保険。茶、弁当、ラーメン、シュークリームなどに葉(硫酸サルブタモール)混入。同様の症状で97・3死亡の次女(当時小3、9歳)の20万円、同11月死亡の長男(当時中3、15歳)の2000万円の生命保険金は既払い。7年前、夫と離婚。同居の父も同様の症状あり。

7.17 ①日銀、ゼロ金利継続。そごう破産の影響見極めるため。

7.18 ①西洋環境開発(セゾングループ)、臨時株主総会で会社解散決議。負債総額約5500億円。バブル期の過大投資失敗。2000.3期、約4700億円の債務超過。特別清算申請。

7.19 ①日銀、7月金融経済月報。景気は「緩やかに回復」。事実上の「景気回復宣言」、97.9以来。ゼロ金利来月中に解除か。②2000円札発行。58年の1万円札以来。初回約1億枚、年度内に約10億枚。(森首相、沖縄サミットワーキングディナーで失言。「これに印刷されている紫式部は日本で初めて紙幣に印刷された女性です」、本当は明治10年代の神功皇后)③釧路市農協、自主再建断念。2000.3期、約38億円の債務超過。バブル期の不動産担保融資の焦げ付き。欠損金は約46億円。JA北海道中央会が金融支援と釧路管内の農協との合併救済へ。過去30年さかのぼり、役員に損失補填を求める。

組合員（農家）250人、準組合員（非農家）4700人、2000.3期の貯金残高244億円、貸出残高167億円。

7.25 ①三井海上火災、大蔵通達に違反した保険を販売。金融機関からの借入と保険契約が一体となった企業向け積立損害保険十数億円。借入資金を保険料一時払いに充当し、利息を経費に計上して「節税」。②江別市農協支店に強盗。男、清掃員装い侵入し1741万2000円奪う。③農水省と全国農協中央会、農協破綻に新指針。農協破綻の場合、信用事業（金融）は信連（都道府県の信用農業協同組合連合会）に譲渡、信連破綻の場合、農林中金に事業譲渡。10月のJA全国大会で決定予定。

7.26 ①金融再生委員会、日債銀譲渡を1カ月延期して9月1日に。「瑕疵担保契約」批判の影響。②住友信託、中央三井信託、大和の3行「マスタートラスト」業務を中心とした資産管理で提携して新信託銀行設立で合意。既に住友信託と大和が設立した「日本トラスティ・サービス信託銀行」に中央三井が合流。資本金600億円、対等出資。

7.28 ①三菱信託、久世金融再生委員長に利益提供。95年までの7年間、事務所を無料で利用、職員の派遣も受け、96年までに7000万円以上の顧問料を受け取る。②東証、1万6000円割れ。

7.29 ①久世金融再生委員長に大京（大手マンション販売）も1億円。91年、党費肩代わり。

7.30 ①新生銀行、外国人役員に顧問料として57億円。

7.31 ①長崎屋、道内4店舗（全国14）を来年1月末までに閉鎖。17店舗の内、札幌篠路、留萌、名寄、伊達の各店。篠路：売上高（2000.2、億円）29.1、店舗面積（平方m）8300、開店日91.3、従業員（人）社員24、パート130、一人当たり売上高（万円）1889.6。留萌：9.8、2402、83.6、11、42、1849.1。名寄：3.5、1749、80.10、3、20、1521.7。伊達7.6、1485、78.3、13、39、1461.5。②大阪府警、雪印大樹工場を捜査（8.11、12、14、9.8も）。6.27大阪市保健所に雪印低脂肪乳で食中毒届け出以来7月末までに発症者約1万5000人。

8.1 ①新500円貨支払開始。この日だけで2億枚。本年度中に8億枚。変造対策。

8.4 ①金融再生委員会、中小企業向け融資水増し疑惑で興銀などを再調査。

8.7 ①中海干拓中止。②大蔵省、為替介入額（4~6月分）を初公表。今後も各四半期末の一ヶ月

後に公表。IMF公表基準の詳細化に対応。

8.10 ①熊谷組、債権放棄要請へ。総額4500億円。そごう6390億円に次ぐ規模。②整理回収機構(RCC)、共同・千歳旧2信組経営陣を提訴。9人に9億円の損害賠償。共同信組5人：カブトデコム関連融資約14億円の損害に対し6億円の賠償請求。千歳信組4人：牧場主、建築関連融資約8億4000万円の損害に対し3億円の損害賠償。③東海銀行と三和銀行、千代田生命に3000億円支援へ。9月末までに、基金(株式会社の資本金に相当、だが返済義務有り)へ抛出。

8.11 ①日銀、ゼロ金利解除。政府財界の反対を押し切って。独立性を示す。政府代表初の「議決延期請求」をも蹴って。しかし、公定歩合はそのまま。

8.12 ①キャリアバンク(人材派遣・紹介業)、札証アンビシャス上場に初名乗り。来年2月予定。アンビシャス上場第一号の見通し。

8.14 ①経営破綻の国民銀行、八千代銀行(東京、第2地銀)に営業譲渡。債務超過穴埋めで八千代銀行、預金保険機構から1837億円金銭贈与。整理回収機構(RCC)、国民銀行の不良債権2203億円を343億円で買い取る。(RCCの不良債権買い取り総額：14兆3719億円を3兆3479億円で)

8.15 ①ゼロ金利解除で都銀、預金金利引き上げ：普通預金0.05%、定期預金0.03-0.1%。

8.16 ①協栄生命、第一火災を提訴。第一火災(5月破綻)に抛出した約300億円の基金返還訴訟。3月に抛出。経営実態を隠したまま抛出要請し、協栄生命に損害を与えた。

8.25 ①新潟商銀信組破綻。韓国系、1967年設立、組合員数1704人、預金量115億円(2000.3)。

8.27 ①三菱自動車クレーム隠蔽(リコール隠し)で河添克彦社長記者会見。

8.28 ①大正生命業務停止、事実上の破綻。日産、東邦、第百に次いで4社目。8月1日に増資完了したばかり。債務超過54億円(2000.3)、ソルベンシーマージン比率67.7%(健全性基準200%)。保険金は来年3月まで全額保護されるが、それ以降は減額。(筆頭株主の投資会社、クレアモントキャピタルホールディング社長古倉義彦(39)ら大正生命からの85億円詐欺容疑で逮捕。108億円増資をク社が引受、その後、無価値の外国企業社債など258億円分を大正生命に購入させた)②第一生命、安

田火災、損保業務2002年度合併を正式発表。大手生損保（それぞれ業界2位）の初の提携。

8.29 ①7月の完全失業率4.7%（横ばい）、完全失業者307万人（3カ月連続減少）。有効求人倍率0.6倍（前月比0.01上昇）。

8.30 ①第一火災の受け皿会社に米リップル社（新生銀行の親会社）内定。②大阪府警、雪印乳業東京本社などを家宅搜索。業務上過失傷害の疑い。

9.1 ①日債銀の特別公的管理（一時国有化）終了。1年9カ月間。約3兆3000億円の公的資金（税金）投入。（債務超過穴埋めに3兆2428億円、98.3に600億円注入、計3兆3028億円。これから金融機関負担の預金保険料1714億円を引いた3兆1314億円が国民負担）譲渡後の総資産は8兆2000億円、それをソフトバンク連合は10億円で買い1000億円出資、さらに2600億円の注入を申請予定。②熊谷組、住銀などに4500億円の債権放棄要請へ。1兆571億円の有利子負債が重荷。資本金820億円のうち400億円を減資。2000人（6500人から）削減。

9.3 ①警視庁、三菱自動車本社などを再搜索。

9.4 ①新日債銀、来年1月4日から「あおぞら銀行」と改称して再出発。瑕疵担保契約はそのまま。資本金1010億円（ソフトバンク48.88%オリックスと東京海上火災それぞれ14.99%など）。社長は元日銀理事本間忠世氏。社外取締役に池尾和人慶大教授。

9.6 ①経企庁7月景気動向指数（速報値）発表。一致指数85.7%（15カ月連続50%超す）、先行指数57.1%（同、2ヶ月連続）、遅行指数16.7%（2ヶ月ぶりに50%割る）。一致指数7指標のうち鉱工業生産指数、所定外労働時間指数などが6指標がプラス、百貨店販売額だけがマイナス。遅行指数6指標のうち、製造業の常用雇用指数32カ月、家計消費支出3カ月連続マイナス。

9.7 ①金融再生委員会、「みずほホールディングス」「ジャパンネット銀行」の設立を認可。9月下旬に発足。

9.8 ①運輸省、三菱自動車を刑事告発。クレーム隠蔽（リコール隠し）事件で。河添克彦社長正式に辞任表明。②ムーディーズ、日本国債格下げ。

9.10 ①エクアドル、スクレとドルの併用期間終了、今日からドルのみ通用。ただし来年3.9までは

中央銀行窓口に限り交換可能。これまでに紙幣92%、硬貨26%がドルに交換。インフレ年末には90% (昨年60%) に達する見込み。

9.11 ①4~6月期GDP成長率1.0% (2期連続プラス。GDPは491兆4440億円)。公的需要依存 (公的固定資本形成がマイナス7.5からプラス13.6へ。民間需要の中で民間住宅プラス6.6→マイナス0.8、民間企業設備プラス4.8→マイナス3.3へ。)

9.12 ①北都銀行 (秋田市。提訴時は羽後銀行) 訴訟、最高裁で逆転敗訴。「不利益は大きいものではない。労働時間延長で穴埋めするのは社会的な相当性がある。」週休2日制と引き換えの労働時間延長は不利益変更と延長未払い分約3000万円の支払いを求めている。秋田地裁判決 (92.7) 敗訴。仙台高裁秋田支部判決 (97.5) 約2600万円支払いを銀行に命じた。22日には函館信金の最高裁判決。②日立9争議一括和解。解決金総額6億3000万円。たった1回の残業で解雇され33年間闘ってきた田中秀幸氏 (59) を含む73人。田中氏は91年に最高裁で敗訴していた。③光竜鉱山 (光竜開発事業所) 坑内で転落死。所長苫米地富治 (57) さん、立坑から転落か。

9.13 ①ハザマ (間組) 債権放棄要請に4行、1050億円で決着。一勧：478億円、三菱信託：357、新生：153、日債銀：61。②東京三菱、三菱信託の統合 (2001.4に共同持ち株会社「三菱東京フィナンシャル・グループ」設立) 比率は1対0.7。(2001.10には三菱信託、日本信託、東京信託が合併予定。) ③チェース・マンハッタン (銀行持ち株会社) が約350億ドル (約3兆7450億円) でJ.P.モルガン (投資銀行) を買収。総資産6600億ドル。シティグループに次ぐ巨大銀行 (バンカメに匹敵)。新銀行名はJ.P.モルガン・チェース。

9.14 ①経企庁、9月経済報告3カ月連続「自律的回復に向けた動きが続いている」。「企業というダムに水が流れてはいるが、下流の家計まではまだ」

9.18 ①東京海上 (損保1位)、朝日生命 (生保5位)、日動火災 (損保7位) 全面提携を正式発表。2003年度を目途に。東京海上は三菱系、後2社は一勧系。総合保険業としての競争力強化。明治生命 (三菱系) は不参加。総資産19兆円の国内最大級の保険業となる。②熊谷組、再建計画正式発表。4500億円の債権放棄要請。651億円の無償減資。2000人 (6500人のうち) 3年間で削減。有利子負債など約1兆623億円を12年間で2400億円に減らす (2001.3には5700億円処理)。住友銀行は2340億円の債権を放棄し、副社長クラスを派遣。他の債権放棄額：新生1000、住信・群馬・福井など13社1160。③日銀、9月金融経済月報「景気、緩やかに回復」。ゼロ金利解除後初の月報だが、景気判断

変わらず。④大正生命詐欺、新たに100億円。古倉容疑者(39)、自分で作った偽の外債を購入させた。そのうち50億円を3月の第三者割当増資に使い、大正生命を乗っ取る。

9.19 ①IMF世界経済見通し(WEO)、実質GDP伸び率2000年:日本1.4%(前回4月0.9%)、米5.2%、2001年:日本1.8%(前回同様)、米3.2%。

9.20 ①大和銀行株主代表訴訟、大阪地裁判決。元役員等に829億円賠償命令。95年ニューヨーク支店損失事件を巡り、損失11億ドル、罰金3億5000万ドル、計14億5000万ドル(約1551億円)の損害賠償請求。当時NY支店長・安井健二元副頭取5.3億ドル(567億円)、海保頭取、藤田元頭取、安井元副頭取ら11人に2.45億ドル(262億円)。訴えていたのは個人株主2人。93年の商法改正で提訴手数料が一律8200円となった。今までの最高の賠償額は96年、日本航空電子工業元社長等3人に対する約12億円(戦闘機部品不正輸出事件)。②宮崎県知事、シーガイア債権放棄検討へ。2000.3期、1200億円の累積赤字。一勤などから2640億円の借入金。③日債銀社長(本間忠世60)自殺。出張先の大坂のホテルで首つり。4日に再建した新日債銀社長に就任したばかり。1963東大法学部卒業、日銀入行、97日銀信用機構担当理事として拓銀破綻処理、日債銀救済のための「奉加帳方式」で批判を浴びる。98退任、99東京中小企業投資育成で特別参与、副社長。

9.21 ①金融庁の生保検査、問題債権3兆円超(1999.3)。大手・中堅19社への立ち入り検査(1999.5~2000.4)、3兆2411億円。自己査定より1兆2847億円増。②金融庁、信金信組の3月期自己資本比率、3信金と15信組(含旭川商工、小樽商工)が4%未満。

9.22 ①函館信金訴訟、最高裁逆転判決で労働組合側敗訴。89.2完全週休2日制を巡る労働時間延長問題(平日25分間延長、残業代減額で実質月収減)。組合員が未払い時間外手当440万円の支払いを求めて提訴していた。94地裁判決、請求棄却。97高裁判決「時間延長の必要性は乏しい」と440万円の支払いを命ず。

9.25 ①国の借金(国債、借入金、政府短期証券)502兆3687億円(対前年同月比9.1%増)。88年度末200兆超、95年度末300兆超、98年度末400兆超、2000.6末500兆超。2000年度名目GDP見込み498兆円を上回る。

9.27 ①北海道リース債務超過。道銀80億円債権放棄。2000.3借入残1101億円、内、道銀200億円、ほか21行。この80億円を含め、道リース支援のための道銀の損失330億円以上。道内最大のリース

業、道銀関連ノンバンク、従業員63人 (2000.3)。②ハザマ債権1050億円放棄、一勧など4行正式受け入れ。一勧489億2500万円、三菱信託346億4400万円、新生153億1700万円、日債銀61億400万円。ただし株価変わらず。

9.28 ①東証今年の安値更新1万5600円台。米株安嫌気。②「みずほホールディングス」東証上場、額面5万円。初値82万7000円 (基準値81万7000円)。金利収入：8割、株主資本利益率：4% (シティ、チェースは20%) 不良債権：4兆7000億円。4大グループ (三菱東京G：東京三菱、三菱信託、三和・東海G：三和、東海、東洋信託。それぞれ2001.4に持ち株会社設立。三井・住友G：さくら、住友、2001.4合併) ③デンマーク国民投票、ユーロ参加否決。反対53.1%、賛成46.9%。④総務庁、8月完全失業率4.6% (前月比0.1%減)、男4.7% (0.2%減) 女4.4% (0.1%増)、完全失業者310万人 (対前年同月比10万人減)。労働省、有効求人倍率0.62倍 (前月比0.02増)。北海道0.52 (横ばい)。

9.29 ①勧角、大東証券2001.4に合併。合併比率1：3.3 (大東株1に勧角株3.3)。

10.1 ①全国信用金庫連合会、信金中央金庫 (しんきん中金) に名称変更。②銀行による保険子会社の設立解禁。

10.2 ①ナスダック、続落。4カ月ぶり安値 (終値)。

10.3 ①9月日銀短観、景況感7期連続改善。業況判断指数：大企業製造業プラス10 (前回6月より7ポイント改善)、同非製造業マイナス9 (3改善)、中小企業製造業マイナス17 (4改善)、同非製造業マイナス24 (3改善)。全国9069社対象、回答率95%。

10.4 ①三和・東海・東洋信託、来年4月統合の持ち株会社名は「UFJホールディングス」。統合比率、三和1 東海0.62 東洋信託0.46。United Financial of Japan の頭文字。②豊羽鉱山1人落盤死。社員上戸隆夫 (32) 地下300mでダイナマイトを仕掛ける作業中、縦1m 横1・5m 厚さ40cm 重さ約800kgが落盤。92年：発破による水蒸気噴出で作業員2人死亡、98年：坑内火薬爆発で1人死亡。

10.5 ①総務庁、8月の家計調査、全世帯の消費支出1世帯当たり308461円 (前年同月比：名目マイナス5.0、実質マイナス4.1%)。勤労者世帯マイナス2.9% (自営業等の落ち込み大)。②札幌、タクシー運転手刺殺。料金メーター840円。売上げせいぜい数万円。(札幌でのタクシー運転手殺人事件：92年、手稲区、釣り銭用小銭。99年、中央区、現金約3万円、いずれも犯人未検挙)。

10.9 ①千代田生命破綻。「更生特例法」(今年6月施行、劣後債・劣後ローン、保証利回り、責任準備金の10%などをカットできる)を東京地裁に申請(初)(13日、更生手続き開始決定)。戦後5件目、戦後最大。9月末、実質債務超過額343億円、負債総額2兆9366億円(98年の日本リース2兆1803億円を超える)。来年3月末までは保険金全額保護。契約の移転先はAIGか。2000.3のソルベンシーマージン(保険金支払い余力)263%(健全性の目安は200%)。バブル期の不動産投資失敗と逆ざや。対千代田生命不良債権:東海銀行740億円、中央三井信託150、あさひ140、千代田火災81。

10.10 ①そごう元副社長(中沢幸夫74)自殺。自宅で首つり。1948東京帝大法学部卒業、89副社長。そごう破綻の責任を追求され、水島前会長(88)、井上前副会長(87)らとともに94億円の賠償請求さる。②ダイエー中内会長退任(来年5月)、鳥羽社長降格。グループ会社株売却益問題で。「流通革命」挫折。③大蔵省、国の貸借対照表(バランスシート)を公表。最少で133兆、最大で776兆円の債務超過。資産の部(現金・預金33、有価証券107、貸付金268、有形固定資産:(土地32、建物8、公共用財産用地26、同財産施設81)、投資など39、資産合計659億円)。負債の部(郵便貯金253、民間保有公債188、保険準備金など113、退職給与引当金など28、公的年金ケース1)153、2)290、3)797、負債合計1)791、2)929、3)1435億円)。

10.11 ①東証、年初来安値更新。15513円(終値)。一時は15500円台を割り込む。米国株下落の影響。②国債発行、来月から数千億円増額へ。昨年3月から10年債は1回の発行額を1兆4000億円に抑制してきた。③中国ノンバンクのサムライ債(円建て外債)初の不履行(デフォルト)。海南省国際信託投資公司(HITIC)の1977年発行の140億円サムライ債が利払いなかった。1994年の145億円分と合わせて返済義務生ず。

10.12 ①国内初のインターネット専業銀行「ジャパンネット銀行」開業。資本金200億円。さくら銀行50%出資。残りを富士通、NTTドコモ、日生など7社出資。

10.13 ①東証、年初来安値更新。15330円(終値)。原油高騰と米国株安。

10.15 ①シェブロン(米石油業界2位)、テキサコ(同3位)を買収へ。世界4位の石油会社誕生。買収総額426億ドル(約4兆6000億円)。

10.16 ①上半期(4-9月)倒産、負債総額戦後最悪の約11兆円。帝国データバンク。件数9473件(前年比19.6%増)、負債10兆9137億円(同48.1%)。そごうグループ約3兆円、ライフ9663億円、西洋環

境開発5175億円。②損害保険契約者保護機構が第一火災の受け皿に。大半の従業員は解雇。米リップウッド・ホールディングスとの交渉不調の結果。自動車保険、火災保険は2001.3までは全額払われるが、貯蓄性の高い積立型は減額。③日銀10月の金融経済月報、「景気は企業収益が改善する中で設備投資の増加が続くなど、緩やかに回復している」(9月と同じ)。個人消費は「回復感に乏しい状態が続いている」。

10.17 ①経企庁、10月月例経済報告「自律的回復に向けた動きが続いている」(6月以来)、個人消費「おおむね横ばい」

10.18 ①東証前場、大幅続落1万5000円割れ。14929円。去年3月以来。

10.19 ①金融庁、信金・信組数5年で117減(信組53、信金35)。95年度初794(信金421、信組373)、99年度末677(信金386、信組291)。要因：合併60、破綻55、事業譲渡・自主解散2。自己資本比率4%以下(98.3→00.3)：信金1→3、信組16→15。②経企庁、2000年度経済見通し1.5%(1月の1%から上方修正)。設備投資1.4→6.5%増、個人消費1.0→1.2%増、住宅建設1.6→2.8%減、公共投資0.9%増→5.2%減。③経済対策11兆円。「日本新生のための新発展政策」IT革命推進に1兆円など。3年連続で10兆円超の政策。社会資本整備4兆7000億円(電線の地中化など9000億円、学校への光ファイバー整備など8000億円)、中小企業金融対策4兆5000億円、住宅・雇用対策1兆1000億円、災害対策5000億円、パソコン講習会など2000億円。財源：半分は税収増と99年度決算の剰余金、2兆円程度は国債で。

10.20 ①協栄生命(業界11位)破綻。「更生特例法」申請。負債総額4兆5297億円。過去最大の生保破綻。逆ざや(年750億円)、有価証券含み損(1326億円)。実質債務超過0099末で45億円。ソルベンシーマージン比率203%。金融庁検査の00.3期問題債権2700億円(自己査定より1861億円多い)。プルデンシャル(米生保大手)との間で300億円の第三者割当増資引受などで合意していたが、提携破綻。しかし、プルデンシャルは支援を表明、GEキャピタルも名乗りを上げている。2000.3期の低めのソルベンシーマージン比率：セゾン340、日本団体生命(ニチダン)430、東京450(大手7社ほぼ700以上、東京を除く中堅3社ほぼ1000) ②「資産管理サービス信託銀行」来01年1月営業開始。資本金500億円：みずほ信託54%、第一生命23、朝日生命10、安田生命9、富国生命4。③和歌山保険金詐欺事件、林健治被告に懲役6年(和歌山地裁、求刑8年)。怪我などを偽り3件で総額1億6000万円の保険金詐欺。カレー事件で殺人容疑の林真須美被告は公判中。

10.21 ①銀行、振込給与を勝手に回収。アール・ビー・エム（エステなどを経営。本社東京、社員2100人）破綻直前の10月13日に振り込まれた9月分の給与を東京三菱銀行が勝手に回収。

10.23 ①日生、住友海上火災・三井海上火災と提携。それぞれがもつ生保商品と損保商品をOEM（相手先ブランドによる供給）で提供。販売はそれぞれの子会社。住友・三井は来年10月合併予定。（保険業界の合従連衡：東京海上・日動火災・朝日生命、第一生命・安田火災、アメリカンファミリー生命と第一生命）

10.24 ①9月のスーパー（112社7104店）売上げ1兆2258億円（前年同月比7.6%減）。22カ月連続のマイナス。9月の全国百貨店（133社307店）売上高6229億円（1.0%増）。そごう東京の閉店セールと三越「巨人軍優勝セール」などの影響。

10.25 ①そごう13店存続、9店（札幌、錦糸町、船橋、豊田、奈良、加古川、福山、小倉、黒崎）は12月25日閉店。3100人（3分の1）削減。95%の債務免除要請。②日産生命被害者の会、帯広信金を提訴。28人が総額3593万円の損害賠償請求。全国6件目。道内初。保険料一括払いの提携ローン。

10.26 ①三和銀行、ネット（インターネット専門）銀行設立見合わせ。

10.27 ①道銀、9月中間決算、70億円赤字（25億円黒字予想一転、約255億円の不良債権処理）。そごう倒産や引当金積み増し。当面の不良債権償却は完了、来年3月期予想：経常収益930億円、経常利益65億円。②野村以外の手と準大手の中間決算、軒並み減益。減収減益：日興、国際、東海東京（旧東京、旧東海丸万の合計）。大和グループは増収増益だが中間純利益は減。株式売買委託手数料減が響く。③総務庁、9月消費者物価指数（95年=100）101.6（前月比0.3上昇、前年同月比0.8下落）。13カ月連続下落。経企庁物価動向「安定」から「弱含み」へ。④広島県信組、公的資金申請へ。信組業界での申請の動きは初めて。自己資本比率4%以上で可能。⑤経企庁、GDP計算方式変更に伴う改定値発表（90~98年度、旧方式「68SNA」→新方式「93SNA」）。コンピューターソフトを設備投資に、社会資本の減価償却を導入。97年度：マイナス0.1→プラス0.2、98年度：マイナス1.9→マイナス0.7に上方修正。四半期別では、97.10-98.12の5期連続後退は、98.1-3と同7-9だけマイナス。

10.28 ①さくら・住友銀行、来春「三井住友銀行」となることに伴う再編。1)VISA、UC統合。「住

友クレジットサービス」が「さくらカード」を統合。銀行系カードで最大規模。2)さくら証券を大和と住友銀行共同出資の大和証券SBキャピタル・マーケット (大和SBCM) に営業譲渡。

10.30 ①大阪で保険金殺人か。日雇い労働者を役員にして交通事故死。会社などを受取人にした1億5000万円の保険金。「グッドホーム」社長 (34) と廃品回収業 (29) を逮捕。6月9日、広瀬正和 (38) がトラックにひかれて死亡。保険金は支払われていない。

10.31 ①日銀「大勢見通し」(9人の政策委員の最大と最小をとったもの) 2000年度経済(GDP)成長率1.9~2.3%上昇、消費者物価0.2~0.4下落、卸売物価0~0.1上昇。②総務庁、完全失業者320万人 (前年同月比3万人増)、完全失業率4.7% (前月比0.1上昇)、労働省、有効求人倍率0.62 (前月比同)。③東証株価午前終値、今年最安値更新14391円15銭。この日の終値は14539円60銭。

11.2 ①住友生命 (業界3位)、住友海上 (同4位) が包括提携。商品の相互販売などが柱。②安田火災、日産火災、大成火災、2002年4月を目途に合併。国内2位の損保誕生へ。③金融相、生保予定利率 (保証利回り) 下げを検討。逆ざや対策。生保全体で年1兆5000億円の逆ざや。高金利時代、年4~5%の予定利率。④旭川、偽造印で小切手詐取、元保険業者を逮捕。設備会社振出の小切手 (1500万円) の裏書き欄にオリックス社印と社長印を偽造して押印、それを担保に設計会社役員から額面1000万円の小切手を詐取。内田哲子容疑者 (63) は元大手生保の外交員で全国2位になるほどのトップレディだった。

11.3 ①政府、酒税改革検討へ。ビール減税の代わりに発泡酒、ワイン増税。差し引き1000億円税収増。

11.6 ①経企庁9月景気動向指数「企業好調、消費低迷」。一致指数71.4%、17カ月連続50%超。バブル期 (89.8~90.12) に並ぶ。プラス：大口電力使用量、製造業の所定外労働時間指数、有効求人倍率、百貨店販売額など。マイナス：鉱工業生産指数、卸売業の商業販売額指数など。遅行指数 (家計支出、完全失業率などが入る) 20.0%、2ヶ月ぶりで50%下回る。今年2~4、8月が50%丁度だったが、今回の景気回復局面で50%を超えたことはない。②イトーヨーカ堂、銀行予備免許を申請。「アイワイバンク銀行」(IYバンク)。一般事業会社初の銀行参入。年内開業を目指し、2、3年以内にセブンイレブンに約3500台のATM (現金自動預払機) 設置。個人ローンも。

11.8 ①富士総合研究所「バブル崩壊の悪影響はおおむね出尽くした」。家計と企業保有の株式、

土地の時価残高のGDP比：1998末399%。バブル前1984、1985末と同じレベル。②東京地検特捜部、KSD（ケーエスデー中小企業経営者福祉事業団。東京）前理事長古関忠男（79歳）ら逮捕。約8000万円を私的（女性）に流用。他に前常務理事・現理事山田博資（58）、前専務理事古関公康（40）逮捕。KSD関連事件：親族会社関与の霊園開発で5億円の無担保融資。最近3年間で「豊明会中小企業政治連盟」（豊政連）に約1億3300万円を寄付。豊政連は元労相、労相に寄付やパーティ券購入。KSD：1964設立、中小企業経営者向け災害補償共済事業、会員105万人、年250億円収入。

11.9 ①消費者金融4社（武富士、プロミス、アコム、アイフル）9月決算そろって過去最高。個人向け無担保ローン好調、20%超の貸出金利、2%の平均調達金利。営業収益（利息収入）1割増、税引き利益2ケタ増。

11.10 ①大手証券3社9月決算、野村・大和G：増収増益、日興：減収減益。野村：営業収益6599（前年同期比+43.0）、経常利益2191（142.7）、最終利益1179（121.1）。大和G：3573（17.7）、1050（16.6）、419（-47.8）。日興：2340（-0）、617（-13.5）、381（-30.1）。②大手16行9月決算で不良債権処理総額、1兆5000億円（予定の1.5倍）の可能性。大型の債権放棄や担保価値下落が響く。③大蔵省、2000年度末国債残高365兆円に。国と地方自治体の長期債務残高は約642兆円に。GDP比128.7%。④経企庁11月経済報告、やや下方修正「家計部門の改善が遅れる」。98.9以来の下方修正。しかし設備投資は電気機械で増えており、やや上方修正。

11.15 ①インターネット証券2社合併へ。イー・ウィング証券（三和銀行グループ）と日本オンライン証券（伊藤忠商事など出資）2001.3目途に合併。②帝国データバンク、10月の全国企業倒産（負債1000万円以上）1711件、8兆5611億円（東京商工リサーチ1655件、8兆4043億円）、年間累計で約22兆円いずれも戦後最悪。協栄生命、千代田生命の破綻響く。産業別では建設業が厳しく、倒産の3割。

11.20 ①ナスダック2900割れ。3.10最高値5048（終値、瞬間値5132.52）からの下落率43%。②商工中金（商工組合中央金庫）に賠償命令。大阪地裁。女性総合職（47）、女性を理由に昇格などで差別を受けたとして同期同学歴の男性総合職との差額賃金と慰謝料3900万円を請求。地裁は慰謝料など220万円支払を命令、しかし、差額賃金は認めず。控訴予定。③日債銀社長、12月5日付けで丸山博氏（オリックス・クレジット会長、64）④日銀11月金融経済月報「緩やかな回復が続く可能性が高い」、しかし輸出鈍化のおそれあり。

11.21 ①OECD (経済協力開発機構) 2000年、日本のGDP成長率見通し1.9%に上方修正 (5月は1.7%だった)。②雪印中間決算、244億円の経常赤字 (1950年の上場以来初)。食中毒事件響く。

11.22 ①埼玉、保険金殺人疑惑、凶器はトリカブト。金融業者 (50)、被害者 (当時45) を偽装結婚させ、保険金3億円を騙し取る。②千代田化工建設、262億円の債権放棄要請。東京三菱銀行や三菱商事に対し。2002・3までに970人削減 (1100人体制に)。不採算部門からの撤退。③北国銀行 (金沢)、熊谷組の債権放棄拒否。福井銀行も拒否。④東証、2日連続で年初来安値更新。14301円 (終値)。⑤中堅ノンバンク「インターリース」 (東京)、27日の臨時株主総会で会社解散を決議予定。負債総額約5600億円、今年5番目 (西洋環境開発5175億円)。⑥北洋、札銀中間決算、減収増益。北洋:修正業務純益127.9億円、不良債権残高1690.2億円、自己資本比率8.18%。札銀:34.4、508.6、6.14%。⑦ナスダック2800割れ (2755.34)、昨年10.20以来、最高値からの下落率45%。

11.24 ①三井建設715億円の債務超過、さくら銀行などに1000億円の債権放棄要請へ。不動産投資やゴルフ場経営が足枷。②あさひ銀行から手割装い9000万円詐取。60前後の2人の男が音響機器メーカー (大阪) の幹部になりすまし、ゲームソフト会社 (東京) を訪ね、手形を振り出させ、音響機器メーカーの偽造印を押し、あさひ銀行で割引。手形総額が10億円を超え、あさひ銀行がメーカーに問い合わせて発覚。③道銀、9月決算 (単独)、経常損益赤字約75億円。修正業務純益180.85億円 (中間として過去最高)、不良債権残高2293.11億円、自己資本比率7.91%。④日栄、9月決算 (連結) 最終赤字239億円 (経常赤字231億円)。⑤大手16行、9月決算、不良債権処理額15865億円 (99年同期15805)。不良債権残高172480億円 (同178316)。業務純益16042億円 (同16268)。⑥旭川商工信組、理事会で31億円の増資計画決定。内訳:組合員14億円、市・道・全信組連 (全国信用協同組合連合会) 等から17億円。しかし、財務局の検査次第。

11.27 ①「大地みらい信金」ロゴマーク発表。2001.3合併の根室信金、厚岸信金。総預金約2300億円となり道内30信金のうち10番目。②日銀、パンフレット「日本銀行券・式千円物語」配布。普及策。③生保各社、予定利率引き下げの必要性否定。信用失墜を避ける。④住友信託とアイフル、中小企業融資の新会社2001.1に設立。「ビジネクスト」 (東京、資本金30億円) アイフル60%、住友信託40%出資。営業は4月から。

11.28 ①東京生命、大和銀行に支援要請。来年2月目途に基金 (資本金に相当) に200~300億円拠出。②花岡事件で和解成立。鹿島が5億円を「中国紅十字会」して「花岡平和友好基金」を設立。③道内経済界、エア・ドゥ支援20億円は無理。エア・ドゥは道にも10億円を要請している。④航空

大手3社中間決算、売上げ・経常利益大幅増。日航：経常利益557億円（前年同期95%増）、全日空：537（136%）、JAS 84（70%）。⑤長沼開発（資本金8000万円、住友商事76%、JR北海道19%、鴻池組5%）、マオイゴルフリゾートを町に寄付。総投資額180億円。94年にオープンしたが赤字続きだった。

11.29 ①ナスダック2700割れ。2684.57。最高値から46.8%下落。②米商務省、GDP、2.4%に下方(0.3)修正。今年第3・四半期。4年ぶり低水準。鈍化傾向確認。③エア・ドゥ沢田氏、社長就任を辞退。④通産省、10月鉱工業生産指数1.5%上昇、106.3(95年=100)。パソコン、普通乗用車好調。ただし、日経調査(予測値)2.6%以下。⑤自動車大手5社中間決算、欧州軒並み赤字520億以上、北米での利益3200億円、国内では明が販売増(減益)でトヨタ、本田。暗が販売減で日産(黒字だが)、三菱(赤字)、マツダ(赤字)。

11.30 ①ナスダック2600割れ。2589.66。最高値から48.7%下落。②不動産投資信託解禁。東証、来春、不動産投資信託の専門市場開設予定。③道南13農協合併へ。02.2日途。同時期合併予定の旭川市内周辺8農協による新農協に次いで2番目の規模に。

12.1 ①道央信組破綻。2000.9期で28億円の債務超過。クレディスイス信託銀行への金銭信託含み損(約25億円)が問題。1952年東空知信組(芦別)64年改称、71年本店を滝川に移転、10店舗、従業員108人、組合員約1万4000人。2000.3期の預金量458億円(道内12信組の内8番目)、貸出金348億円、自己資本比率4.12%。道内信組破綻は99.4の共同信組、千歳信組以来。2000.4以来の全国での破綻は5件目。②総務庁、10月完全失業率4.7%(前月比横ばい)、完全失業者314万人(前年同月比3万人増)。労働省、有効求人倍率0.64倍(前月比0.02増)、北海道0.53、東京0.74、神奈川0.52、千葉0.52、埼玉0.56、大阪0.54、京都0.55、福岡0.48、沖縄0.30、福井1.18、山梨1.15、長野1.08、群馬1.03(1以上は4県)。③総務庁、消費者物価指数101.7(95年=100、前年同月比0.9%下落)、14カ月連続前年割れ。

12.4 ①今年7~9期のGDP前期比0.2%増「好況感なき成長」(道新)。民間企業設備(設備投資)7.8%増、しかし民間最終消費支出(個人消費)0.0%増。

12.5 ①新生銀行9月決算、大幅増益。経常損益黒字約699億円(前年同期約3473億円赤字)。最終利益約699億円(同3.5億円黒字)。業務純益175億円(期初予想20億円)。高利回り金融債償還、利鞘改善、経費削減効果。不良債権処理額18億8100万円。瑕疵担保特約行使債権2100億円(そごうグル

ープなど4件)。債権放棄153億円(ハザマ1件)。貸出金7兆2409億円(前期末比4637億円減)。

12.6 ①経企庁、10月景気動向3指数とも50%を越す。一致指数、先行指数ともに85.7%、遅行指数58.3%。96.11以来。

12.7 ①地銀・第2地銀94行の9月決算、不良債権処理6406億円(前年同期比6%増)。そごう、千代田生命、協栄生命破綻での追加引き当て増。業務純益7849億円(13%増)、経常利益2247(マイナス25)、最終利益180(マイナス86) ②東京三菱・東京海上・明治生命、共同で保険代理店。来年4月営業開始。「エムティーインシュアランスサービス」資本金1000万円。東京三菱の顧客に東京海上・明治生命の保険を販売。東京三菱傘下の「東里」(損保代理店)は新代理店に営業譲渡。③上場企業約1800社9月決算の特損総額9兆7000億円。過去最高。不良資産処理や退職給付債務前倒し。多い順に、熊谷組5669億円、富士通4323、トヨタ2506、三菱重1865、三菱商1725、ソニー1391、清水建1358、新日鉄1339、三菱電1236、日通1235。

12.8 ①東京地裁、そごう前会長水島広雄(88)ら17人にそごうへの60億円の賠償決定。「超音波」との架空取引関係26億円、トルコ出店計画関係約16億円、違法配当約18億円。

12.12 ①天津国際信託投資公司(TITIC、天津市が全額出資)発行のサムライ債、利払い不能に。125億円。中国政府直轄ノンバンクとしては10月の海南省国際信託投資公司(HITIC)以来、2回目。(期限9日後の12月22日に利払い。)

12.13 ①12月の日銀短観、業況判断：大企業製造業プラス10(前回9月と変わらず)、業況予測：プラス7(3ポイント低下)。業況判断：大企業非製造業マイナス10(1低下)。中小企業製造業マイナス16(1上昇)、中小企業非製造業マイナス23(同)。業況予測：大企業非製造業マイナス8(2上昇)、中小企業製造業・非製造業2低下。②東京三菱、預金残高10万円未満口座維持手数料徴収へ。来年1月4日からの新型総合口座「メインバンク総合口座サービス」で。月315円。③金融庁、来年4月からの銀行窓口販売は長期火災保険と海外旅行傷害保険など損保のみ。生保は見送り。④大蔵省方針、商品価格と消費税を合わせて示す内税方式。

12.14 ①経企庁、7~9期GDP旧基準で0.3%減。既に発表した新基準で0.2%増と対照的。その数字も来年2月の二次速報ではマイナスに下方修正の見通し。②帝国データバンク、11月の企業倒産1683件(東京リサーチは1566件)。11月としては84年に次ぐ戦後3番目。前年同月比22.7%増。負債総額

1兆2226億円、前年同月比199.3%増(同、1兆2940億円、220.7%増)。③安田火災・日産火災・大成火災、合併に関する覚書に調印。2002.4に合併、2001.4までに合併比率や新社名などを決める。2005年度末には1万3000人体制に(今年9月比22%減)。④三菱信託、3500億円(98・99年)の公的資金全額返済。来年1月までに。劣後債分1500億円は三菱信託が国から買い入れ、優先株分2000億円は三菱グループの東京海上など8社が買い取る。

12.15 ①在日韓国系信組1位2位の関西興銀、東京商銀破綻へ。バブル期の不動産融資失敗。信用組合関西興銀：1955設立(信用組合大阪興銀)、93神戸商銀・滋賀商銀・奈良商銀・和歌山商銀と合併して信用組合関西興銀、95岐阜商銀を合併。2000.3預金量1兆914億円。44店舗892人。東京商銀信用組合：54設立(漢城信組)、60名称変更、99埼玉商銀から事業譲渡。預金量2539億円。17店舗278人。②経企庁、12月月例経済報告、総括判断の表現は変わらず「緩やかな改善」「おおむね横ばい」、ただし業況判断は「先行きに慎重な見方もみられる」と下方修正。

12.18 ①日銀、金融経済月報、下方修正。回復テンポが「やや鈍化」。個人消費「回復感に乏しい」。②連続コンビニ強盗家族4人組、稚内で逮捕。熊本県荒尾市の家族。夫(59競馬予想屋)、妻(64無職)、長男(33漁業)、次男(31漁業)。札幌ナンバーのレンタカー。(3.7妻の初公判、結審。夫の借金3-4000万円取りたてから夜逃げ。「家族で刑務所に入り、取りたてから逃れようと思った」)

12.19 ①東証、年初来の安値14132円。②大証と京証、来年3月に合併。

12.20 ①野村、日生と来年夏にも提携。野村、全国の約120支店で保険販売へ。

12.21 ①日米欧同時株安。東証：安値更新13423円(バブル後最安値は98.10の12879円)。ナスダック：一時2295.77。英独：それぞれ前日比一時1.43~2.22%安。

12.22 ①芝信金、東京高裁判決。昇格、差額貸金、慰謝料支払いを命じる。女性13人が差別是正を求めて13年半前に提訴していた。

12.24 ①2001年度政府予算案決定。一般会計82兆6524億円(2000年度当初比マイナス2.7%)、歳入：
 税収50兆7270億円(4.2%) 税外収入3兆6074億円(マイナス3%) 国債発行28兆3180億円(マイナス13.2%)、歳出：
 一般歳出48兆6589億円(1.2%) 国債費17兆1705億円(マイナス21.8%) 地方交付税等16兆8230億円(12.7%)。財政投融资32兆5472億円(12.7%)。

12.26 ①住友・さくら銀行合併「三井住友銀行」の設立認可。遅くとも07年度までに公的資金1兆5010億円全額返済。②旭川の偽造印詐欺さらに4000万円。元保険代理業内田哲子(63)を追起訴。市内の設備業者等が振り出した約束手形にオリックスの偽造印を押し、それを担保に金融業者から手形や現金を詐取。③11月の完全失業率4.8% (前月比0.1上昇)。完全失業者309万人 (前年同月比14万人増)。有効求人倍率0.65倍 (前月比0.01上昇)。④千代田生命の債務超過5000億円。破綻当初の343億円の約15倍。

12.27 ①マネックス証券 (ネット専門証券大手・東京)、セゾン証券を完全子会社化して来年6月合併。国内3位の口座数に。株式交換比率1:171。②韓国の銀行ストに機動隊導入。22日からスト入りの国民銀行、韓国住宅銀行の家族や労働者1万5000人が籠城していた銀行研修施設に。

12.28 ①三菱信託が公的資金完済。劣後債1500億円は返済済み、優先株2000億円を三菱グループが2103億5000万円で買い取る。国に売却益発生。②帝国データバンク発表、国内132行の不良債権残高(9月末)29兆1631億円(3月末比、1兆3364億円、4.8%増)。大手16行:16兆7462億円(3.4%減)、地銀64行:9兆2044億円(18.6%増)、第2地銀52行:3兆2124億円(17.9%増)。道銀2279億円(13.6%増)北洋1683億円(12.9%増)札幌485億円(7.5%増)。③松井証券、外資5社と新規公開株販売業務で提携。④金融機関、熊谷組への債権放棄4300億円と200億円の増資内諾。住友銀行:2596億円と増資8億円。新生銀行:1030億円。両行で4500億円のうち80.7%負担、残りを13金融機関が負担。

12.29 ①朝銀近畿信組破綻。不良債権増大で債務超過。97年発足(破綻した旧朝銀大阪信組の資産引継のため関西の5朝銀:滋賀、京都、奈良、兵庫、和歌山が合併)、全国信組3位の預金量(約6400億円)。(昨99年、千葉、東京、新潟、長野、福井、愛知など13朝銀が破綻。)②東証大納会、13785円。98年13842円を下回るバブル後最安値。

2001.1.1 ①エルサルバドル、米ドル正式流通開始。「通貨統合法」によるドル化政策。1ドル=8.75コロンに固定。パナマ、エクアドルに次ぐ。5月にはグアテマラでも開始。

1.3 ①米、利下げ。FF金利0.5%下げて6.0%に、公定歩合0.25%下げて5.75%に。2年2ヶ月ぶり。②NYダウ、ナスダック急騰。ダウ:10945.75ドル(前日比299.60ドル高)、ナスダック:2616.69(324.83高、過去最大)

1.4 ①米公定歩合、2日連続で0.25%下げ。5.5%に。②東証、続落で始動。終値13691円(前年末

比94円20銭安)。③郵便局の海外送金手数料、振替口座で400円。民間銀行では2500円から4000円。

1.5 ①円急落、一時116円90銭。99.7以来。ユーロは111円台、99.2以来。②NY株大幅続落。ダウ：10662.01ドル（終値）。ナスダック：2471.80（午前10時）。

1.6 ①省庁再編。新省庁スタート。大蔵→財務、通商産業→経済産業、総理府・経企庁・沖縄開発庁→内閣府、労働・厚生→厚生労働、文部・科学技術庁→文部科学、運輸・建設・国土庁・北海道開発庁→国土交通、金融庁・再生委員会→金融庁など。②札幌の女性会社役員殺害、実質オーナー（運送会社「大和道商運」社長・村上勝広56）を逮捕。99.11下旬、建設会社役員（女性38）が同社社長・森本剛（47）に刺殺されたが、女性に1億5000万円、森本に1億数千万円の建設会社を受取人とする生命保険がかけられていた。村上は自分が建設会社の社長に就任していたとする虚偽の事実を法務局に登録し、保険金を受け取ろうとした。村上が保険料を支払っていた。起訴中の森本は、村上の会社の従業員だった。

1.8 ①NYダウ、ナスダック続落。10621.35ドル（前週末終値比40.66ドル安）。2395.92（11.73安）。3日連続。

1.9 ①会社代表を逮捕、保険をかけて社員を殺害。「アキ総合企画」（広島市、名目は産廃処理会社）代表（52）、社員（35）に会社を受取人とする1億3500万円の保険をかけ、知人（44廃品回収業）に殺人依頼。99年8月、知人は社員を社員宅で刺殺、11月、家宅捜索から逃れようと3階から転落死。99年7月頃、9社との間で保険契約。

1.10 ①内閣府、11月の景気動向指数。一致指数（景気現状）42.9%、50%割れは99・4以来。先行指数57.1%、6カ月連続50%超。遅行指数33.3%、50%割れは4カ月ぶり。

1.11 ①東証株価続落、13201円。バブル後最安値は98・10・9の12879円。②朝日生命、3年後の株式会社化を表明。

1.16 ①KSD汚職、受託収賄容疑で小山孝雄参院議員（95年初当選、元労働政務次官、自民）を逮捕。KSD（中小企業経営者福祉事業団）に有利な質問をし、2000万円の謝礼受け取る。KSD参院選のたび、会員を無断で自民党员（95年6万人、98年9万人）にして党費を立て替え、99年までの5年間で約12億円（党費は一人4000円）。②三和銀行訴訟、19人（一人死亡）の労働者勝利和解。サー

ビス残業、男女差別、昇格・賃金差別などの是正や戒告処分撤回を求めている。『トップ銀行のわれら闇犯罪を照らす』(1992) を出版。

1.17 ①12月の米鉱工業生産指数147.3 (1992年=100、前月比0.6%低下)。3カ月連続低下。10-12月期は前期比1.1%低下で91年1-3月期以来、10年ぶりのマイナス。景気減速。②第一火災清算へ。受け皿見つからず。契約は4月1日付けで損害保険契約者保護機構に引き継ぐ。債務超過額など約1400億円は責任準備金の1割カットと保護機構負担(400億円)で穴埋め。従業員2000人(内勤外勤各1000人)は3月末で全員解雇、うち2~400人程度は保護機構で再雇用。③清水建設、登別マリパークニクス再建問題で債権27億円放棄へ。

1.18 ①北海、道央、夕張の3信金、10月に合併へ。名称「北海信金」(本店・余市)。2000.12末の合計預金量3680億円(全道31信金のうち帯広、旭川に次ぐ)。北海2820億円、道央695億円、夕張164億円。自己資本比率(2000.3):北海13.7%、道央7.31%、夕張14.67%。ペイオフ解禁(2002.4)を控えての生き残り策。②第百生命の債務超過穴埋めに生命保険契約者保護機構が1450億円負担。保護機構財源は9600億円(業界5600億円、公的資金4000億円)。東邦生命処理にすでに3800億円支出。③旭川商工信組、旭川市に支援正式要請。他に道、東川町、東神楽町に。総額10億円。(2000.11.24理事会での増資計画:組合員14億6000万円、自治体10億円、全国信用協同組合連合会7億円。計31億円。)本間興業(旭川)への融資が問題。④自民党、証券市場等活性化対策特命委員会(委員長・相沢英之前金融担当相)、「金庫株」(treasury stock、貯蔵株)解禁等を検討。⑤新潟中銀(99.10破綻、第2地銀)を特別背任容疑で強制捜査。富士中央グループへの360億円の不正融資など。

1.19 ①内閣府、1月月例経済報告。総括判断「緩やかな改善」表現、2ヶ月据え置き。生産「堅調に増加」→「増加のテンポが緩やか」2年8カ月ぶり下方修正。②帝国データバンク、2000年の企業倒産。負債総額23兆9874億円(前年比77%増)。98年の約14兆4000億円を上回る戦後最悪。倒産件数は19071件(23.4%増)で戦後4番目。そごう、千代田生命、協栄生命などの大型倒産の影響。③第百生命、受け皿会社はカナダ系のマニュライフ・センチュリー生命に決定。契約移転は4月2日。予定利率平均4.46%から1%に引き下げ。個人年金保険は最大73%減額。解約返戻金も削減。

1.20 ①有珠山噴火で失業の女性(50)、乗用車内で死亡。死後約2週間。車内生活で凍死か。所持金は小銭のみ、他に約1万円の預金通帳。

1.21 ①大同生命、来(2002)年4月に株式会社化を決定。国内生保初。

1.22 ①日銀、1月金融経済月報、前月より後退した表現。「やや鈍化」→「鈍化」

1.23 ①KSD問題で額賀福志郎経済財政相(橋本派)が辞任。秘書がKSDから1500万円を受け取り、後に返したと答えていた。後任は麻生太郎(60歳、河野グループ)元経企庁長官。②外務省機密費流用問題、要人外国訪問支援室長(55)が14頭の競走馬購入などに約1億6000万円を私的に支出。③英プルデンシャル(大手金融持株会社、米プルデンシャルと無関係)、2月にオリコ生命(東京)を買収。オリエントコーポレーション(信販大手、オリコ生命の約7割の株所有)が全株式を取得して230億円で売却。

1.24 ①詐害行為取消訴訟、道銀の債権回収は正当、下請け業者敗訴。地裁苫小牧支部。下請け業者(星建築施工管理事務所)は、元請けから受け取るはずの代金を道銀が抜け駆ける的に回収したと約1億円の弁済と1億200万円の債権譲渡の取消を求めている。

1.25 ①三井生命、さくらグループから1350億円の支援。劣後ローン1000億円、基金増額350億円、引受先はさくら銀行、中央三井信託、三井物産など。ソルベンシーマージン(2000.9)約510%と大手生保では最低だった。②東京相和銀行(99.6破綻)の譲渡先は米投資会社「ローン・スター・ファンド」(デラウェア州)に決定。ただし登記簿上の親会社はバミューダの「ローン・スター・ファンド」。「WLロス・アンド・カンパニー」への内定は2000・11に取り消された。

1.29 ①金融庁、1.29現在の銀行への公的資金投入額は70兆円の枠のうち26兆4501億円。(内訳)税金投入額:交付国債7兆8342億円(枠13兆円)。政府保証借入金残高:早期健全化勘定8兆2726億円(枠25兆円)、金融再生勘定5兆1469億円(枠18兆円)、特例業務勘定3兆3428億円(枠10兆円)、一般勘定1兆8536億円(枠4兆円)。

1.31 ①米、追加利下げ。FF金利5.5%、公定歩合5.0%に。それぞれ0.5%下げ。グリーンSPANFRB議長「米経済は劇的に減速」「成長率はゼロに近い」。商務省発表の第四・四半期(10~12月)GDP成長率は1.4%(対前期比0.8下落)。②協栄生命更生計画案発表。債務超過額6895億円を責任準備金8%削減で3255億円、米プルデンシャルが支払う「のれん代」3640億円で穴埋め。プルデンシャルは、他に劣後ローン980億円を抛出し、子会社が資本金500億円を引き受ける。4月から営業再開予定。③「ソニー銀行」(インターネット専業)の免許、予備申請。6月開業予定。

2.5 ①金融庁、「関西さわやか銀行」(幸福銀行99年破綻の事業譲渡先。米投資ファンドのアジア・

リカバリー・ファンドが中心)に銀行免許交付。26日から営業開始。②岡山市民信金(2000.4破綻)、おかやま信金に事業譲渡。預金保険機構、おかやま信金に238億円資金贈与。整理回収機構、岡山市民信金の不良債権(250億円)を96億円で買い取り。

2.7 ①新潟中銀(第2地銀 99.10破綻、大光銀行など6行に分割譲渡)元頭取等4人逮捕。特別背任容疑。

2.8 ①内閣府、2000.7~9期のGDP(改定値、二次速報値)下方修正、3期ぶりのマイナス成長。前期比0.6%減、年率2.4%減。②東証、一時13000円割れ。

2.9 ①衆院予算委員会、機密費(報償費)が消費税の生みの親?内閣文書(内閣官房「報償費について」)に昭和63年度分、平成元年度分、各5億円(それぞれ内閣1億円、外務省4億円)は「税制改正のための特別の扱い」(昭和63年度分)「新税制の円滑実施等の事情によるもので異例の扱い」(平成元年度分)。

2.13 ①公定歩合0.5から0.35%に(発表は2.9)。5年5カ月ぶりの下げ(95.9.8以来)。新たに3月から「ロンバート型貸し出し」(金融機関からの申し出に応じて優良債券を担保に日銀が公定歩合で原則翌日まで貸し出す。公定歩合が事実上、翌日物金利の上限となる)を始める。短期市場金利の誘導目標は0.25%のまま。アナウンスメント効果だけ。②日銀、短期国債買い切りオペ、約10カ月ぶりに実施、1000億円。

2.14 ①協栄生命の更生計画案、東京地裁に提出。米プルデンシャル設立の持株会社「プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン」が資本金500億円、劣後ローン980億円を拠出。社名は「ジブラルタ生命保険」に変更。保険契約見直し、個人年金保険は削減率60%など。②大分県国東町、料金滞納で電気とめられ、ろうそくで勉強の次男中3(15)焼死。母子二人暮らし。長男(高校生17)は杵築市内に下宿。母(41、夫とは離婚)は訪問販売業でたまたま不在。昨年12月分から料金滞納。直径5センチの太いろうそく2本とその周りの細いろうそくで勉強していた。出火は午前0時半ころ。生活保護申請せず。

2.15 ①1月の倒産負債総額約9700億円(前月比16.6%増、前年同月比60.6%増)。戦後最悪。件数は1358件。帝国データバンク(東京商工リサーチでは1394件、約1兆246億円)。倒産企業の従業員は約12200人、13ヶ月連続1万人超。(東証上場企業約1800社の従業員数、94年の約530万人から2000年の

約430万人へ) ②第百生命、4月2日付けでマニユライフ・センチュリー生命に契約移転。③渡島信金訴訟、労組副委員長の解雇は不当。函館地裁判決。

2.16 ①経済財政担当相、2月の月例経済報告、3ヶ月ぶりの下方修正。「緩やかな改善が続いている」→「テンポがより緩やかになっている」②村上正邦参院議員(元労相、自民)にKSDから5000万円。国会質問は96年1月、入金は総選挙直前の10月。さらに質問直後から約5年間、事務所家賃をKSDが肩代わり約4000万円以上。③札幌手稲の保険金殺人、2ヶ月前の偽装事故で再逮捕。1億5000万円の生命保険がかけられていた建設会社女性役員(38) 刺殺の2ヶ月前の昨年9月、同建設会社社長森本剛容疑者(42) 運転の乗車に役員を乗せ、ダンプカーと衝突して殺そうとしたが役員は胸骨骨折の重傷、森本は6日後に行方不明、11月に役員を刺殺。同社の実質的オーナー、運送会社社長村上勝広容疑者(56) の指示。森本、村上を殺人未遂容疑で再逮捕。殺人事件では建設会社女性従業員(34) と村上の3女(25) も逮捕。

2.19 ①宮崎シーガイア会社更正法適用を申請。負債総額約3261億円、第三セクターでは過去最大。2000・3期の累積赤字1218億円、9年連続債務超過。フェニックスリゾート社など3社、88年宮崎県、宮崎市、フェニックス国際観光等の出資で設立。裏付けのない見込み外れ：屋内プール入場者数、年間250万人、実際は初年度約120万人から減少傾向。年200億円の赤字。(2.25 41歳男性、シーガイア内のホテルロビーで首切り自殺。「シーガイアを作った誇大妄想狂たちは県民に謝罪し、損害を償え」) ②一勸、シーガイア破産で1862億円が回収不能に。しかし「引き当て済みで影響なし」。③大分市、大学3年男(21) とアルバイト少女(16) がタクシー強盗。消臭スプレーを吹き付けて運転手から11000円奪う。「遊ぶかね欲しさ」④北島(本社旭川、家具卸道内最大手)、地裁に自己破産申請。負債総額約29億円。メインバンクは旭川信金。

2.20 ①宮沢財務相、衆院予算委員会で発言。消費税引き上げ不可避。

2.21 ①財務省、1月の貿易統計速報。4年ぶり(97.1)赤字(953億円)。対アジア3年ぶり赤字(1848億円)。対米黒字4ヶ月ぶり縮小(4574億円)。②東証終値13100.08円。昨年来安値更新。③預金保険機構決定、関西さわやか銀行(99.5破綻の幸福銀行の受け皿、26日譲渡予定)に4941億円の資金贈与。整理回収機構(RCC)に委託して幸福銀行の不良債権(6682億円)を1706億円で買い取る。太陽、朝日等、都内9信金(00.4破綻のわかば信金の受け皿、26日譲渡予定)に236億円贈与。同様にわかば信金の不良債権(378億円)を188億円で買い取る。④名古屋、団地で老夫婦(夫79、妻69)餓死。昨年11月から電気、ガス、今年1月から水道が止められていた。昨年6月から家賃を滞納し、

部屋明け渡しの仮執行に訪れた裁判所執行官らが発見。生活保護を受けていたが、昨年1月に断った。

2.22 ①東証、一時バブル後最安値更新。12861.33円（終値13073.36円）。バブル後最安値は98.10.9の12879.97円。②東京地検、村上元労相を立件へ。KSD問題で。村上市が議員辞職願いと自民離党届けを提出。③スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）、日本国債（長期債、政府保証債）格付け引き下げ。「AAA」（最上級）から「AAプラス」に。先進7カ国で日本より低いのはイタリア「AA」だけ。（ムーディーズ・インベスターズ・サービスは昨年9月、「Aa1」（2番目）から「Aa2」に引き下げ。）④帯広の女性（元宝石代理販売業、38）高金利うたい知人から2100万円詐取。架空の宝石取引で月2-3%の金利をうたって詐取。全道で約80人の被害者、被害総額は10数億円。昨秋まで宗教団体の地区役員。

2.23 ①千代田生命更生計画案。4月に株式会社化「エイアイジー・スター生命保険」。千代田生命（昨年10月破綻）のスポンサーはAIG（米保険大手）。AIGが600億円を拠出し、そのうち300億円を資本金に充てる。千代田生命の債務超過額は当初公表の343億円から約6000億円に拡大。②大正生命（昨年8月破綻）の受け皿は「あざみ生命」（大和生命とソフトバンク・ファイナンスが共同出資する株式会社、3.31に契約移転）。大和生命は7月、「あざみ生命」に営業譲渡し来年4月合併予定。③農林中金と全国信連協会、「系統債権管理回収機構」の4月設立を決定。農漁協から不良債権を買い取る。資本金5億円。株主は農林中金、全国農業協同組合連合会（全農）、全国共済農業協同組合連合会（全共連）、全国漁業協同組合連合会（全漁連）。全国農業協同組合中央会（全中）は事業資金拠出。実質的な債権回収業務は整理回収機構（RCC）に委託予定。債務超過の農協等には貯金保険制度、全国農協信用事業相互援助制度から資金援助。

2.26 ①関西さわやか銀行営業開始。幸福銀行（99.5破綻）受け皿としてARF（アジア・リカバリー・ファンド。米投資会社、デラウェア州。登記簿上の親会社はオランダ・アムステルダムの日本インベストメントパートナーズ）が中心となって設立。幸福銀行から預金7400億円、正常債権5500億円、従業員1021人、81店舗を引き継ぐ。3月に公的資金120億円を申請し、自己資本比率10%程度に。

2.27 ①北洋銀行支店課長は「拓銀譲渡業務による過労死」と労災申請。昨年7月、蜘蛛膜下出血で死亡した課長（当時56）の夫が申請。99.7から00.6までの時間外労働は多い月で73時間、持ち帰り残業時間は同様に53時間。②札証アンビシャス（昨年4月開設）上場第一号は「キャリアバンク」（人材

派遣・紹介業、87.11設立、資本金2億500万円、従業員23人)。上場は3月下旬。

2.28 ①日銀利下げ。公定歩合0.35%→0.25%、短期市場金利(無担保コール翌日物)誘導目標5%前後→0.15%前後。3.1実施。②東証終値12883.54円。2年4ヶ月ぶりの13000円割れ。一時12784.17円まで下落、バブル後最安値更新。③経済産業省、1月の鉱工業生産指数速報(95年=100)103.2(前月比3.9%低下)。普通・小型乗用車、パソコン用電子部品等、北米向け輸出減響く。④ナスダック終値2151.83。2200割れは98.12以来2年2ヶ月ぶり。

3.1 ①東証終値12681.66円。15年ぶり安値。バブル後終値最安値。一時12660円まで下落。②ナスダック一時2100割れ。③京都証券取引所、大阪証券取引所と合併。2.28で117年の歴史に幕。

3.2 ①総務省、1月の完全失業率4.9%(12月と同じ)過去最悪。完全失業者317万人(前年同月比8万人増)。厚生労働省、有効求人倍率0.65倍(前月比0.01低下)。完全失業率、総務省の再計算で修正、00・12は4.8→4.9、00・2と00・3は4.9→4.8。②総務省、1月の消費者物価指数101.5(95年=100、前年同月比0.1%上昇)、雪害による生鮮食料品値上がりの影響。生鮮食料品を除くと、101.2(同0.5%下落)。前年同月割れは1年4ヶ月連続。③東証終値、12261.80円(ただし銘柄入替前で算出すれば15747.56円)。85.7以来の12200円台。東証株価指数(TOPIX)1199.84(バブル後最安値は98.10の980.11)。

3.6 ①麻生太郎経済財政担当相「日本経済はデフレ」。ただし物価下落の意味。

3.8 ①宮沢喜一財務相「日本財政はやや破局に近い」(参院予算委員会)。

3.9 ①旭川、富良野信金、来年1月合併へ。道内最大の信金(預金約6300億円、2位帯広信金、約5500億円)に。事実上の救済合併。富良野信金00・3決算で初の赤字。富良野信金の滝川、芦別、赤平等4支店は北門信金(滝川)に営業譲渡。②ECC(イージーキャピタルアンドコンサルタンツ・大阪)自己破産。負債3000億円。83年設立。会員制中小企業金融。不動産偏重貸し付けで行き詰まり93年和議申請。その後、RCCに委託して債権回収業務を行っていた。拓銀がエスコリースを経由して巨額融資(約2000億円、うち数百億円は用途不明)し、不良債権化した。③金融庁、近畿大阪銀行と東日本銀行への公的資金投入内定。近畿大阪(大阪)600億円、東日本(東京)200億円。資本注入制度は月末で終了。近畿大阪は大和銀行とともに、なみはや銀行の営業を譲渡された。④米スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)、中央三井信託銀行の長期信用格付けを引き下げ。「BBBマ

イナス」から投機的格付けの「BBプラス」に。大和銀行に次いで2行目。

3.12 ①ナスダック終値1923.38 (前日比129.4下落)。2000割れは98.12以来。1年間で6割以上下落、約3兆8000億ドル (約450兆円) 目減り。NYダウ工業株30種平均10208.25ドル (同436.37ドル安、過去5番目の下げ幅) ②東証終値12171.37円。バブル後最安値更新。85.4以来の水準。③内閣府、国民所得統計速報、昨年10-12期のGDPは前期比0.8%増。2期ぶりのプラス。民間設備投資6.8%増等によるが、しかし個人消費は4期ぶりマイナス0.6%。また1月の機械受注 (半年後の設備投資を占う先行指標) は前月比11.8%減であり、設備投資が鈍化する兆しあり。

3.13 ①東証終値11819.70円 (前日比351.67円安) 一時約11700円に。前日に引き続き、バブル後最安値更新。85年2月の水準。TOPIXは1170.58。②石狩開発 (石狩湾新港工業団地分譲、第3セクター) への金利減免1年延長。金融団 (日本政策投資銀行、日本興行銀行、北洋銀行など計14行) から約630億円を金利4%で借入。道などの支援 (00年度10億円、01年度20億円の融資枠設定) を条件に99.7から2%に減免してきた。分譲予定面積の4割 (約500ヘクタール) が売れ残っている。

3.14 ①ダウ終値 9973.46ドル、ナスダック終値 1972.09。

3.15 ①東証、一時11400円台。84.12以来。②UFJ (三和、東海、東洋信託) 3行、赤字決算。不良債権処理額を当初予定の約2倍の1兆1200億円に。このうち5000億円が直接償却。05.3までの人員削減約8000人、店舗削減約100。

3.16 ①麻生太郎経済財政担当相「現在、日本経済は緩やかなデフレにある」。政府として戦後初めての認定。②3月月例経済報告「改善に足踏みがみられる」と2ヶ月連続の下方修正 (前月「改善はテンポがより緩やかになっている」)。③ダウ終値 9823.41ドル、約1年ぶり。ナスダック 1890.91、2年4カ月ぶり。

3.19 ①日銀、金融政策史上初の量的緩和。日銀当座預金残高を4兆円 (全国約700の金融機関の合計) から5兆円程度に増額 (1兆円増)。実需以上の資金を市場に供給し、事実上のゼロ金利復帰。このほか、必要なら現在、月4000億円ペースの長期国債買入を増額。②大地みらい信金 (本店根室) 発足。根室信金と厚岸信金の合併。道内信金合併は97.10の北海、岩内以来。

3.20 ①米、0.5%利下げ。今年3回目、計1.5%。FF金利誘導目標5.0%、公定歩合4.5%に。日銀の金

融緩和を受け。

3.21 ①日銀、3月の金融経済月報。国内景気の現状認識「足踏み状態」、00.7以来の「緩やかな回復を続けている」を下方修正。企業収益「製造業を中心にかなり鈍化」。②内閣府、1月の景気動向指数。一致指数50.0%、先行指数44.4%、遅行指数57.1%。③都銀普通預金金利、過去最低の0.02%。100万円を1年間預金しても金利は160円(税引き後)。22日から実施。短期プライムレート(企業向け優遇貸出金利)は0.125%下げ、1.375%と過去最低水準に。26日から実施。④NYダウ終値2年ぶり9500割れ。9487.00ドル(前日比233.76ドル安)。ナスダックは1830.23(同27.21安)。⑤東京地検特捜部、元労相・前自民参院会長村上正邦(68)を起訴。KSDから約7200万円の受託収賄罪で。

3.23 ①東京生命破綻。更生特例法を申請。負債総額9802億円、債務超過約340億円(01.3末)。ソルベンシーマージン比率は100%未満。戦後7社目の生保破綻(97.4日産、99.6東邦、00.5第百、00.8大正、00.10千代田、00.10協栄)。大和銀行が支援断念、東京生命への基金、劣後ローン320億円の全額損失処理と引当金積み増しで不良債権処理額が820億円から1400億円に拡大。そのため大和銀行の3月決算は280億円黒字から180億円赤字に。②あさひ銀行、海外業務から全面撤退へ。支店8、現地法人2、出張所1、駐在員事務所8、計19の海外拠点は東京三菱銀行に順次移管。2000年度の不良債権処理額3000億円、業務純益1600億円、3月決算は200~400億円の赤字予定。③富士工(東証一部中堅ゼネコン)破綻。民事再生法申請。負債総額831億円。さくら銀行、債権放棄拒否か。上場ゼネコン倒産は98年の日本国土開発以来。④さくら銀行、中央三井信託など12社、三井建設の債権放棄1420億円で合意へ。総額1630億円のうち債権放棄1420億円、増資(債務の株式化)204億円。

3.30 ①総務省、2月の完全失業率4.7%(前月比0.2改善)。完全失業者318万人(前年同月比9万人減)。厚生労働省、2月の有効求人倍率0.64倍(前月比0.01低下)。②総務省、消費者物価指数。2000年度東京都区部:100.6(95年=100、前年度比0.9%下落)、71年以降初の2年連続下落。全国消費者物価指数:101.2(前月比0.3前年同月比0.1それぞれ下落)。

4.1 ①アリアンツ(独。欧州最大の保険会社)がドレスナー銀行(独3位)を買収。買収総額は220億ユーロ(約2兆4000億円)。資産管理部門の預かり資産は世界最大級の1兆ユーロ(約110兆円)。

4.2 ①ナスダック1782.97、98.11以来の1800割れ。②4大銀行グループ誕生。昨年9月の「みずほホールディングス」(興銀、一勧、富士)に、新年度から「三菱東京フィナンシャル・グループ」

(東京三菱、三菱信託、日本信託、東京信託)「三井住友銀行」(住友、さくら)「UFJ (ユナイテッド・ホールディングス)」が発足。③札幌北洋ホールディングス発足。④日銀、3月の企業短観。98.9以来の4項目同時マイナス。業況判断指数(DI):大企業製造業マイナス5(前回00・12比15低下)、非製造業マイナス13(同3)。中小企業製造業マイナス27(同11)、非製造業マイナス28(同5)。

4.3 ①協栄生命(昨00年10月破綻)、プルデンシャル(米)傘下で営業再開。

4.5 ①内閣府、2月の景気動向指数。一致指数(景気の現状)14.3%、98.12の9.1%以来の低水準。先行指数(景気の先行き)42.9%。遅行指数(法人税収入など景気に遅れて表れる)58.3%。99.4を谷とする今回の景気回復は昨年12月をピークに後退局面へ。

4.6 ①政府・与党、緊急経済対策を決定。大手銀行の不良債権、既存分は2年以内、新規分は発生後3年以内に最終処理(直接償却)。銀行の株式保有を自己資本内に制限(総量規制)。「銀行保有株式取得機構」を創出、など。

4.7 ①大手16行、3月期決算。不良債権処理当初予想の1.5倍の約4兆円。

4.9 ①日銀、2000年度国内卸売物価指数(95年=100)96.0(横ばい)。98年度2.1%、99年度1.0%それぞれ下落。石油石炭製品14.3%上昇が寄与。ただし、3月の卸売物価指数は95.6(前年同月比0.5%下落)、6カ月連続前年同月比下落。

4.10 ①世界銀行2001年版『世界開発金融』報告、2001年の日本GDP実質成長率予測0.6%。昨年11月の予測は2.1%。(同様に下方修正、米:3.2%→1.2% 世界全体:3.4%→2.2%)

4.13 ①内閣府、4月月例経済報告3カ月連続下方修正。「景気は弱含んでいる」(先月「景気の改善に足踏みがみられる」)99.7以来の「改善」という用語削除。②帝国データバンク、昨2000年度企業倒産、負債総額戦後最悪の25兆9812億円(前年度比130.7%増)、件数戦後3番目18926件(同12.1%増)。生保やライフ、そごうなどの大型倒産が響いた。

4.16 ①金融庁・近畿財務局、債務超過の抵当証券会社「大和都市管財」(大阪市、全国唯一の独立系)に初の破綻通告。債務超過は約50億円。同社は全国約2万人から約1300億円を集めた。検査の結果、監督官庁は商法に基づき、債務超過を地裁に通告、地裁は直ちに整理開始命令を出し、財産保

全手続きに入る。

4.18 ①金融庁、2000年(昨年)3月期の問題企業向け債権151兆円。調査対象は全国の銀行、信金、信組、労金、農協系など870金融機関。正常先522、要注意先117、破綻懸念先21、実質破綻・破綻先13(総与信673、問題企業向け151。22.4%)。②米、0.5%緊急利下げ。公定歩合4.0%、FF金利4.5%。今年4回目で2%下落。③「紳士服の山下」破綻。負債総額34億4000万円

4.19 ①金融庁、2001年3月31日現在の銀行向け公的資金投入額27兆5952億円。国民一人当たり約6万7000円。70兆円枠：交付国債枠8兆4166億円/13兆円。政府保証枠57兆円：早期健全化勘定8兆1046億円/16兆円、金融再生勘定5兆1183/10兆、特例業務勘定3兆4915/10兆、一般勘定2兆4642/6兆、危機対応勘定(新設)15兆。②旭川市、旭川商工信組に5億円(中小企業融資制度資金)預託。

4.20 ①京都商銀破綻。在日韓国人系の信組。②ソニー銀行、6月開業、ATMで郵貯と提携。③借金取りたて逃れのコンビニ強盗(熊本の一家)に執行猶予判決。

4.21 ①沖縄、名前も知らぬ「メル友」と喫茶店強盗。27歳と28歳の男、出刃包丁で店員を脅し、約50万円を奪う。

4.22 ①2001年世界長者番付(英サンデータイムズ)：1位ロブソン・ウォルトン(ウォルマート・ストアーズ会長)453億ポンド(約8兆円)、2位ビル・ゲイツ(マイクロソフト会長)375億ポンド(約6兆6200億円、昨年は530億ポンド、約9兆3600億円)、3位ラリー・エリソン(米ソフトウェア大手オラクル会長)290億ポンド(約5兆1200億円)・・・38位武井保雄(武富士会長)。

4.23 ①韓国2都銀合併で韓国最大の銀行誕生へ。都銀1位、韓国住宅銀行と2位、国民銀行、10月31日に合併予定、総資産162兆ウォン(約15兆円)。合併比率：1対約1.7

4.24 ①三和銀行と東海銀行の合併、1月15日に前倒し(予定は4月1日だった)。行名は「UFJ銀行」。存続会社は三和。東洋信託は「UFJ信託」に改称予定。②ダイエー2月期単独決算、1921億円の赤字。連結ベース、最終利益はローソン株売却などで459億円黒字。有利子負債は約2兆5600億円。

4.25 ①整理回収機構(RCC)、テルメ・リゾート競売、入札なし。最低売却価格17億9280万円。特別売却に移行(5月25日までの間に最低価格を上回る価格で最も早く買収を申し出た人に売却され

る。5月25日、購入希望者なし)。建設費は約450億円、98.3に閉鎖。②内閣府、00.10~12期の実質GDP改定値(二次速報)前期比0.7%増(年率換算3.0%増)。3月12日の速報値は、それぞれ0.8、3.2だったので、下方修正。2000年暦年は1.7%増のまま。2年連続のプラス。③金融庁、初の異業種銀行免許交付。「ソニー銀行」(インターネット専門銀行)と「アイワイ(IY)バンク」(イトーヨーカ堂グループ出資)。④北海道信用保証協会の2000年度の代位弁済140億4800万円(前年度比33.2%増)で3年連続過去最大を更新。建設業:56億9100万円(49.4%増)、小売業:15億6700万円(33.4%増)。⑤米、旧ビックスリー(自動車)2001年1~3月期決算。ダイムラークライスラー:約21億ドル赤字、ゼネラル・モーターズGM:純利益2億2500万ドル(前年同期比87.4%減)、フォード:半減。

4.26 ①日銀政策委員会(9人)の経済見通し、2001年度の実質GDPはプラス0.3-0.8%。政府見通し(1.7%増)下回る予測。②IMF「世界経済見通し」。2001年の日本の国内総生産(GDP)実質成長率0.6%(先進国中、最低)。2002年は1.5%。失業率5.3%。2002年5.2%(2000年は4.7%)。③第一生命、サラリーマン川柳、第1位「ドットコムどこが混むのと聞く上司」「ハイリソクよくよく読めばハイリスク」「とうさんと呼ぶな明日からパパと呼べ」(倒産社員)「あの支店ころころ変わる銀行名」。

4.27 ①京都商銀、破綻の混乱に乗じた「金融整理管財人」を名乗る男に1億円持ち逃げされる。信用組合京都商銀南支店。近畿財務局のプレートのついたカバンを持った男(およそ70歳)の求めに応じて隣の部屋の金庫から1億円のビニールパック7個を一つずつ応接室に運ぶ作業中、パック1個(約10.5kg)と男が消えた。(01.11.28国民健康保険の更新手続きのため神戸市中央区役所に表われた男(65)を逮捕。所持金数万円。1億円はギャンブルに使ったという。)②総務省、2000年度平均全国消費者物価指数101.7(95年=100、生鮮食品を除く)前年度比0.4%下落。比較可能な71年度以来、初の3年連続下落で下落幅は過去最大。生鮮食品を含めると0.5%下落。「緩やかなデフレ」。衣料品、電話料金の値下げなど。③総務省、サラリーマン世帯の消費支出34万1335円(1ヶ月平均)、前年度比名目1.1%減、実質0.4%減で4年連続減。実収入55万8424円、実質1.5%減で4年連続減。食料、衣服などが10年連続減。交通・通信は3年ぶり増。

5.6 ①史上初の宇宙観光客、デニス・チトー(米実業家)8日間の旅を終え、国際宇宙ステーションからロシア宇宙船ソユーズTM31で地球に帰還。費用は推定2000万ドル(約24億円)。

5.7 ①アイワイ(IY)バンク銀行開業。口座開設受付開始。15日から関東関西中心にセブンイレブンなどで現金自動預払機(ATM)での入出金業務開始。数年で全国展開予定。午前7時から午後7時まででは手数料無料。普通預金金利は年0.05%(既存銀行0.015%の3.3倍)。口座維持手数料(対10万円未

満預金)、他行カード使用手数料、夜間・早朝時手数料などが収益源。6月にはイーバンク銀行(伊藤忠、住友商事、日本テレコムなど)、ソニー銀行(ソニー、JPモルガン、三井住友銀行など)が開業(ジャパンネット銀行(三井住友銀行、富士通、日本生命など)は昨年10月開業)。②小泉純一郎首相所信表明演説。不良債権:2,3年以内の最終処理。財政構造改革:2002年度予算の国債発行は30兆円以下、その後の国債費以外の支出は国債発行に頼らない。(政府サイドの学者:そのためには毎年5%の公共事業削減と消費税13%へのアップが必要)③和歌山、ケアマネージャーの中村伸一容疑者(37)、無職石倉清子(75)殺害、死体遺棄を自供。4月3日に殺害、石倉さんの通帳で75万円を引き出した。容疑者には消費者金融などに600万円以上の借金があり、石倉さんには3000万円以上の預金があった。④農協支援基金「総合援助制度」(農林中金と信用農業協同組合連合会(信連)が設立)、今後の農協の不良債権処理には約3500億円が必要。

5.8 ①弘前、消費者金融「武富士」支店で強盗殺人。金を断られ、ガソリンに火をつけて逃走。店員9人のうち5人が焼殺、4人が火傷される。②総務省、2000年度全世帯家計調査。1世帯当たりの消費支出31万7267円(前年度比名目1.2%減、実質0.5%減)。実質減は5年連続。

5.9 ①内閣府、3月景気動向指数(速報値)。一致指数14.3%、2ヵ月連続50%割れ。先行指数25.0%、3ヵ月連続50%割れ。遅行指数30.0%、6ヶ月ぶりに50%割れ。3指数とも50%割れるのは2年5ヶ月ぶり。②財務省、4月末の外貨準備高3626億1100万ドル。前月比11億3900万ドル増(3ヶ月ぶりプラス)。IMF国際比較:1位日本(17ヵ月連続)、2位ユーロ地域2654億ドル(2月末)、3位中国1719(1月末)、4位香港1115(同)、5位台湾1106(2月末)

5.10 ①日銀、4月の卸売物価指数95.5(95年=100)、前年同月比0.7%下落、7ヵ月連続前年水準割る。前月比0.1%下落。主因:電気機器(集積回路など)前年同月比4.7%下落、輸送用機器2.0%、鉄鋼1.9%それぞれ下落。②欧州中銀(ECB)利下げ。短期買いオペ金利を4.75%から0.25%下げて4.5%に。15日実施。利下げは99.4以来。③米リップルウッド・ホールディングス、日本コロムビアを傘下に。

5.11 ①竹中平蔵経済財政担当相、5月の月例経済報告「さらに弱含んでいる」(前月「弱含んでいる」)4ヵ月連続下方修正。「日本経済は最後のトンネルに入りつつある。構造改革を進めれば、混乱はあっても短く終わる」②米リップルウッド・ホールディングスがシーガイアを承継。

5.14 ①政府系金融機関、千葉商工信用組合破綻で県内支店に緊急融資窓口を設置。中小企業金融

公庫（限度額1億5000万円、7年返済、年利1.75%、担保条件を緩めれば年利1.85または2.05%）、商工中金（限度額1億5000万円、5年返済、年利1.75%）国民生活金融公庫（限度額3000万、5年返済、年利1.75%）。②東京スター銀行、6月11日に営業開始。99.6破綻の東京相和銀行を承継した米投資ファンドローンスターが設立。③整理回収機構（RCC）、新潟中銀（99.10破綻）、振興信用組合（八王子、00.1破綻）から不良資産買い取り。新潟中銀の4610億円を1017億円で、振興信組の196億円を56億円で。新潟中銀の場合、資産・負債は既に第四、八十二、東日本、群馬、東和の6行に譲渡されており、引き受けられなかった資産をRCCが買い取った。④エスコリース（ノンバンク）自己破産申請。負債総額3350億円、道内過去3番目（98.3たくぎん保証6100、97.11たくぎん抵当証券5391、97.12たくぎんファイナンスサービス2157）。拓銀の大口不良債権先だった。91年以降、新規リースはしてないので経済界への影響はない。拓銀傘下時代の85年ころ、イージーキャピタルアンドコンサツタンツ（ECC、大阪、01.3.12破産宣告を受ける）への2000億円以上の融資が命取り。

5.15 ①米0.5%金利下げ。FF金利（日本の無担保コール翌日物金利に相当）4.0%、公定歩合3.5%に。年初来2.5%下げ。

5.16 ①2000年、高額（1000万円以上）納税者、約79980人（4800人増）。3億円以上は104人（33人増）。100人のうち49人が株長者（IT関連10人、ストックオプション（自社株購入権）行使10人）。1位大塚正士（大塚製薬、故人）415829（単位：万円）、2位三木谷浩史（ネット販売、楽天）188611、3位孫正義（ソフトバンク社長）156180、4位宇野康秀（有線ブロードネットワークス社長）118130、5位神山治貴（電子部品商社）116618。ほか10位以内に大塚化学、アース製薬、人材派遣業、自然化粧品販売など、またユニクロ（ファーストリテイリング）社長31位、インターナショナル・トレーディング・コーポレーション社長15位などが100位内に。

5.17 ①メル友連続殺人か。西嶋容疑者（25男）消費者金融に借金160万円。4月上旬、京都女子大2年（19女）を殺害、会社員（28女）も殺害か。

5.21 ①日銀、5月の金融経済月報「輸出落ち込みを主因に生産減少」、景気は「調整局面」と4月と同様の表現、しかし設備投資は「頭打ち」と下方修正（4月は「増加しつつある」、設備投資の先行きは「減少」。②アコム（消費者金融大手）、道銀と業務提携して「ラピッド支店」を開設（道銀鳥居前支店内）。借入れ専用ローンカード「ラピッド」は道銀のATMから現金引き出しができる。融資：300万円まで。金利：9～18%。融資は道銀、保証と長期延滞回収はアコム。（01.6現在でアコムのほか、三洋信販23行、クレディア5行2信金1信組、モビット2行、シンキ1行とそれぞれ保証

業務提携)

5.23 ①帝国データバンク、2000年法人申告所得ランキング。1位トヨタ4831億円 (22.1%減、前年2位。前年1位のNTTは121位、純粹持株会社移行のため)、2位東京三菱銀行3621 (45.7%増)、3位日生3607 (179.3増)、4位東京電力3541 (41.2増)、5位NTTドコモ2553 (144.7増、21位)、6位第一生命2438 (355.9増)、7位ホンダ2134 (19.5減、3位)。所得金額合計35兆6119億3524万円 (前年比17.5%増、4年ぶり増)。

5.24 ①三菱東京ファイナンシャルグループ (東京三菱、三菱信託、日本信託) 01.3期の不良債権残高4兆4570億円 (1兆5827億円増)、不良債権処理額8000億円、最終損益1245億円赤字。株式売買益843億円 (5980億円減)。連結業務純益6389億円 (12%増)。02.3最終利益2400億円黒字見込み。三井住友の不良債権残高2兆8200億円。

5.25 ①大手16行01.3期決算。業務純益3兆1930億円、経常損益4058、不良債権処理額 (年度下期) 4兆3891、不良債権残高 (金融再生法開示基準) 18兆308 (前年同期比1984億円、1.1%増)。2,3年での最終処理対象「破綻懸念先」は11兆6000億円。不良債権残高、旧基準であるリスク管理債権ベースでは17兆3948億円 (前年同期比523億円、0.3%増)。リスク管理債権 (旧基準): 「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」。金融再生法開示基準 (新基準): 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」「正常債権」。②道内3行決算。北洋: 預金4兆9005億円、貸出3兆8103、業務純益323、自己資本比率8.21%、不良債権残高1919。道銀: 3兆3649、2兆6247、389、8.19、3168。札幌: 8639、6859、73、7.97、496。③旭川商工信組、債務超過42億円。自己資本比率マイナス8%台、4%達成に65億円必要。不良債権156億4800万円 (32億円増)。

5.28 ①消費者金融「アイフル天王寺店」に強盗。「ガソリンに火を付けるぞ」と油のようなものを撒いて脅し、店長が差し出した150万円奪って逃走。

5.29 ①4月の完全失業率4.8% (前月は4.7%、4カ月ぶり悪化)。完全失業者348万人 (前年同月比2万人増)。有効求人倍率0.62倍 (前月は0.61)。

6.4 ①生保大手中堅10社01.3月期決算、逆鞘1兆3039億円、しかし基礎利益は2兆907億円。基礎利益: 今期から開示。経常利益から有価証券売却損益、不良債権処理額などを引いた本業での儲け。生保の3利源 (死差損益、費差損益、利差損益) 合計値に近い。ソルベンシーマージン比率は492.7

(三井) から806.8 (太陽) まで。②日本版REIT (REAL ESTATE INVESTMENT TRUST 不動産投資信託)、01年度末に6000億円強になる見通し。潜在市場4~5兆円 (ニッセイ基礎研究所)。

6.11 ①1-3月期GDP、前期比マイナス0.2% (年率マイナス0.8%)、2001年度政府経済見通し1.7%達成は困難。2000年度0.9%、政府見通し1.2%に達せず。②ソニー銀行開業、インターネット専門銀行。異業種からの銀行参入はアイワイバンク銀行に次いで2番目。

6.12 ①東証終値13000円割れ。12840円10銭 (前日比386.38円安)。4月10日以来。前日の米株安と銀行株安を受け。②小樽商工信組、自主再建断念。01.3期決算で40億円超の債務超過。経常赤字約35億円、累積赤字65億円超。自己資本比率2.61%。新たな信組を設立し、事業譲渡の予定。

6.13 ①地銀64行01.3期決算。業務純益1兆2483億円 (前期比0.9%増)、不良債権処理額1兆2627億円 (同14.4%増)、不良債権残高9兆8369億円 (金融再生法開示基準、17.7%増)、当期損益642億円赤字 (二期ぶり)・黒字行50 (前期比9行減)。

6.14 ①6月月例経済報告、基調判断「悪化しつつある」(前月「さらに弱含んでいる」) 5カ月連続の下方修正。初の「悪化」表現で事実上の景気後退宣言。個人消費「弱い動き」(前月「おおむね横ばい」)、設備投資「頭打ち」(同「増加している」)、生産「引き続き減少」。②5月の企業倒産1724件 (前年同月比12.8%増) で今年最高。業種別：建設576件 (同18.5%増)、卸売314、製造286。帝国データバンク「今後金融機関による不良債権の直接償却が進めば、倒産件数は予想できないレベルに達する懸念がある」③無登録の貸金業で年利2000%前後。山県県警、貸金業法・出資法違反で札幌の3人逮捕。利息や保証金名目で希望融資額に3~4割上乗せした小切手を客に振り出させ、後でその小切手を換金。

6.15 ①道内30信金3月期決算、減収減益。総経常収益 (売上高に相当) 1404億9800万円 (前期比6.2%減)、総経常利益185億400万円 (同31.6%減)、総当期利益94億3500万円 (同47.3%減)、預貸率55.0% (同3.4%減)、不良債権残高 (金融再生法開示基準) 2125億8100万円 (同0.8%増)、自己資本比率13.99% (同0.68%増)。道央、富良野、遠軽、函館の4信金が赤字。道央は北海、夕張と10月に合併 (名称は「北海信用金庫」)、富良野は来年1月に旭川信金と合併。

6.16 ①GDP成長率政府見通し、01年度1.7から0.5%に下方修正。今後2、3年間は実質0%成長、不良債権処理 (2、3年間) に付随して失業者15~20万人増。

6.18 ①日銀6月金融経済月報「調整が深まりつつある」(前月「調整局面にある」から若干下方修正)。設備投資「減少に転じつつある」(同「頭打ちになりつつある」)。②第2地銀54社3月期決算。業務純益3536億円、不良債権処理損失4600億円(18.7%増)、不良債権残高3兆7363億円(21.1%増)、最終損益1165億円赤字(前年同期116億円黒字)、18社赤字。③金融庁、国際証券に業務停止命令。顧客への特別な利益供与に絡む検査忌避で。本店、全営業所(72)に7月4日から6日まで。大阪支店株券売買受託業務7月7日から8月6日まで。同債券売買受託業務7月9日から13日まで。人事刷新も。大手・準大手では昭和20年代頃を除いて初。

6.19 ①内閣府4月の景気動向指数改定値修正。一致指数14.3から10%に。先行指数28.6から33.3%に。遅行指数33.3から42.9%に。②金融庁、5月末に網走信組に業務改善命令。総代会で明らかに。3月期決算、自己資本比率2.91%。8市町村に1億5000万円、全国信用協同組合連合会に2億円の出資要請。業務純益2億6350万円(前期比5.92%減)、不良債権処理額9億6500万円、不良債権残高(金融再生法基準)84億300万円。

6.21 ①経済財政諮問会議(議長・小泉首相)「経済財政運営の基本方針」(骨太の方針)決定。今後2-3年は「集中調整期間」。成長率0-1%、不良債権処理に伴う失業10-20万人、サービス分野で5年間に530万人の雇用創出、医療の自己負担増、老人医療費の伸び抑制、特定財源見直し、公共投資のGDP比低下、郵政事業や国立大学の民営化検討、市町村再編(地方交付税削減)など。

6.22 ①旭川商工信組破綻。自主再建断念。01.3期決算、債務超過41億6700万円、自己資本比率マイナス8.89%、預金残高711億円(現在約600億円)、貸出残高581億円(内、不良債権156億円)、組合員27051人、従業員173人、52年「旭都信組」として創業、61年現名称に改称。本間興業グループへの過剰融資(96年60億超、01.3残高48億)が不良債権化。②米経済誌「フォーブス」発表、世界長者番付:資産総額ビル・ゲイツ(マイクロソフト会長)587億ドル(約7兆3000億円)7年連続1位。だが、ITバブル崩壊で資産減少目立つ、ラリー・エリソン(オラクル会長)昨年2位から4位、マイケル・デル(デル・コンピューター会長)同9位から27位、孫正義(ソフトバンク社長)8位から55位(56億ドル)へ。2位は旧来型企业への投資成功でウォーレン・バフェット(米投資家)。武井保雄(武富士会長)37位(前年22位)、日本勢は100人中8人だが順位を落とした。

6.25 ①東洋経済新報社、01.3銀行不良債権総額33兆5798億円(前期比4.0%増)。都銀・信託銀・長信銀は4.1%減少、地銀・第2地銀は18.6%増加。②財務省、01.3国の借金538兆円(前年同期比9.2%増)。国債残高380兆6546億円(10.9%増)、借入金110兆929億円(4.2%増)、政府短期証券(FB)47兆

6388億円 (7.8%増)。ほかに政府保証債務57兆7565億円。

6.26 ①東京生命 (3月破綻) の受け皿は太陽・大同 (T&D) 生保グループ (03年経営統合予定)。T&Dは債務超過 (325億円) を穴埋めし、資本金・劣後ローンを各100億円出資、責任準備金のカットせず、予定利率引下げは4.7%から2.6%にとどめる。これまで契約者負担の最も少ない協栄生保の場合、責任準備金8%カット、予定利率は1.75%に引き下げられた。②日本総合研究所試算、構造改革で05年までに151万人失業。内訳:不良債権最終処理で53万人、公共投資削減で65万人、輸入増加で33万人。ただし成長率回復で123万人の新規雇用。差し引き28万人失業。

6.27 ①米金利0.25%下げ。FF金利3.75%、公定歩合3.25%に。今年6回目、累計2.75%下落。

6.28 ①全国銀行協会、加盟136行の3月期決算。業務純益4兆6505億円 (前期比1.4%増)、不良債権処理額5兆2000億円 (同24.7%増)、不良債権残高31兆931億円 (同6.5%増)、経常利益4464億円 (同81.1%減)、最終損益1756億円赤字。最終赤字41行 (前期は14行)。

6.29 ①総務省、5月の全国消費者物価指数101.5 (前年同月比0.7%下落。95年=100)。20ヵ月連続前年割れ。前年同月比下落は家庭用耐久材6.1%、通信5.8%など。②5月の失業率4.9% (前月は4.8%。00.12、01.1の過去最悪に並ぶ)。完全失業者348万人 (前年同月比20万人増)。有効求人倍率0.61倍 (前月比0.01下落)。北海道0.43倍 (同0.02下落) 山梨1.00、群馬0.97、長野・静岡0.95、福井0.94、東京0.77、神奈川0.59、千葉0.57、大阪0.53、京都0.51、愛知0.83、福岡0.45、沖縄0.27、青森0.36。③道内12信組3月期決算。北央、釧路、十勝を除く9信組が経常赤字。業務純益赤字は破綻した道央、旭川商工以外で小樽商工 (3.53億円)、室蘭商工 (1.54億円)。自己資本比率マイナスは道央、旭川商工以外で小樽商工がマイナス19.31%。網走プラス2.91%、函館商工4.79%。貸出残高に占める不良債権割合:旭川商工27.8%、網走34.1%、北央16.9%、室蘭商工16.4%、十勝13.8%、函館商工12.2%など。

7.2 ①日銀短観 (6月調査)、景況感二期連続悪化。業況判断指数 (DI):大企業製造業マイナス16 (3月はマイナス5)、非製造業マイナス13 (横ばい)、中小企業製造業マイナス37 (10低下)、非製造業マイナス31 (3低下)。

7.9 ①日銀、6月の国内卸売物価指数95.4 (95年=100)。前月比0.1%、前年同月比0.7%下落。前年割れは9ヵ月連続。②総務省、郵貯・簡保資金のうち簡易保険福祉事業団を通じた運用で含み損3兆

8623億円 (3月末)。株式市場の低迷が響く。株価支持策のツケ。しかし、本体で運用している分 (債券中心) を合わせると、郵貯1兆5814億円、簡保2兆2528億円の含み益あり。自主運用の含み損益の公表は初。3事業の決算：郵便100億円赤字、郵貯1兆2969億円損失、簡保1736億円剰余。③新生・空知商工信組スタート。空知商工が道央信組 (00.12破綻) の受け皿となる。

7.11 ①7月月例経済報告「景気は悪化している」(先月「悪化しつつある」)。企業収益「頭打ち」(同「伸びが鈍化している」)。ほかの判断変更なし。②東証終値12005円11銭。

7.17 ①内閣府、5月の景気動向指数改定値。一致指数30.0% (速報値25.0%から上方修正) 5カ月連続50%割れ、先行指数77.8% (同71.4%)、遅行指数28.6% (同16.7%)。

7.20 ①東ティモール、米ドルが公式通貨となる。ドル以外の通貨は国連東ティモール暫定統治機構 (UNTAET) でドルに交換。

7.23 ①東証終値11609円63銭 (前週末比298円76銭安)。終値でのバブル後最安値 (2001.3.13、11819円70銭) 更新。85.1以来の低水準。②釧路市農協欠損金約108億円。阿寒町農協に吸収合併され8月1日から阿寒農協として出発。貯金保険機構 (農協系統機関のセーフティネット)、相互援助制度積立金 (同)、北海道信用農協連合会 (北信連)、ホクレン農協連合会 (ホクレン)、全国共済農協連合会 (全共連)、道内各農協で約99億円資金支援。残りは釧路市農協の出資金減資や出資準備金取り崩し、役員拠出金等で。

7.24 ①米生保大手マスマチュアル・ファイナンシャル・グループが中小生保エトナハイワを買収。1株93円で公開買付、7月25日から9月末まで。約23億円の見込み。エトナハイワ生保 (1902横浜生保、1935板谷生保、1947平和生保、2000.3エトナ・インターナショナル傘下、2000.4エトナハイワ生保、2000.12オランダのINGグループが米国エトナよりエトナ・インターナショナルとエトナ・ファイナンシャル・サービスを買収。生保・年金保険部門、収入保険料で全米1位となる。日本にはすでにアイエヌジー生保 (1986ヨーロッパから初の対日進出) があったが、エトナハイワと並立していた。)

7.25 ①日興ソロモン・スミス・バーニー証券、不良債権直接消却による失業は87~120万人。政府 (内閣府) 発表39~60万人は第2次的影響を含まず、過小評価。消却対象を問題債権にまで拡大すれば、失業はさらに増大する。

- 7.30 ①東証終値11579円27銭、バブル崩壊後最安値更新。参院選での自民圧勝関係せず。
- 7.31 ①6月の完全失業率4.9% (前月と同じ)、完全失業者338万人 (前年同月比17万人増)。有効求人倍率0.61 (前月と同じ)。
- 8.2 ①金融庁、全国銀行の01.3期不良債権総額32兆5000億円 (前年比2兆1000億円増)。大手は減少したが地銀・第二地銀が2兆6000億円増加した。②金融庁、大手・地銀など16行の経営健全化計画公表。不良債権処理を拡大。大手6行02.3期当初3599億円が1兆2050億円に。03.3期も3379億円から7430億円に。
- 8.6 ①内閣府、6月の景気動向指数:一致指数31.3%、6カ月連続50%割れ。先行指数37.5%、2ヶ月ぶり50%割れ。遅行指数33.3%、4カ月連続50%割れ。
- 8.7 ①IMF経済見通し、今年の日本のGDP成長率を大幅に下方修正。プラス0.6% (4月発表) からマイナス0.2%に。2002年はプラス1.5から0.5%に。②日銀、7月の卸売物価指数95.5 (95年平均=100)、前年同月比0.8%下落。10カ月連続前年水準割る。③農水省、30農協 (前年度末27) が自己資本比率4%割れ。債務超過の農協は16 (前年度末10)。
- 8.10 ①8月の月例経済報告「さらに悪化」(前月は「悪化」)。生産と輸出が大幅に減少し、設備投資も減少。②景気ウォッチャー調査。3カ月前と比べた景気の現状をしめす判断指数は34.8 (6月比3.4マイナス)、2、3カ月先の判断指数37.2 (同5.1マイナス) どちらも2000年1月の調査開始以来最低。③アメリカ、7月の卸売物価指数140.7 (1982年=100) 0.9%下落。8年ぶり。④留萌管内5漁協 (苫前、羽幌、初山別、遠別、天塩) 05年度を目途に合併推進協議会を設立。
- 8.13 ①東証終値バブル後最安値更新。11477円56銭。84.12以来の低水準。出来高今年最低の約4億5100万株 (半日取引の1.4を除外)。
- 8.14 ①日銀、金融の量的緩和策を拡大:日銀当座預金残高5兆円から6兆円へ、長期国債買い切り4000億円から6000億円程度に。速水総裁「物価下落を防ぎ、景気回復の基盤を整備」(日銀当座預金:金融機関が日銀に保有している当座預金)
- 8.15 ①日銀、8月の金融経済月報。景気の現状「調整が一段と深まっている」(先月「調整が深ま

っている) 3カ月連続下方修正。設備投資「減少している」(同「減少に転じている」)

8.20 ①東証終値、バブル後最安値更新 11257円94銭。②帝国データバンク、2000年度法人所得ベスト10に銀行入らず。東京三菱12位(前年2位)。1位から10位まで順に、トヨタ自動車、東京電力、日生、NTTドコモ、NTT、全共連、武田薬品、武富士、ホンダ、住友生保。

8.21 ①米金利0.25%下げ。FF金利3.5%、公定歩合3.0%。94.4以来。今年7回目。

8.24 ①朝銀関東信組(横浜)破綻。債務超過額59億円(01.3)。②日本興亜損保と太陽火災海上(太陽生命の損保子会社)が来02年4月目途に合併。③ダイエー、ローソン株を外資系証券会社等に584億円で売却。(20日に売却計画発表、その後のローソン株下落で90億円損失)

8.28 ①7月完全失業率5.0%、1953年の調査開始以来最悪。完全失業者330万人(前年同月比23万人増)。求人倍率0.60倍(前月比0.01減)。②25民間調査機関の4-6月経済成長予測平均マイナス0.9%(年率マイナス3.6%)。ニッセイ基礎研究所マイナス0.8、ゴールドマン・サックス証券マイナス1.6など。

8.30 ①欧州中央銀行(ECB)、0.25%利下げ。定例オペ入札金利の最低応札金利4.25%、翌日物短期市場金利に関する緊急貸出金利5.25%に。5月10日以来、今年2度目。第2四半期、ドイツがゼロ成長。②NYダウ、一時1万ドル割れ。9935.43ドル。4月以来。

8.31 ①東証終値10713円51銭。4日連続バブル後最安値更新。1984年10月以来。②旭川商工信組の受け皿を目指した「新信組設立発起人会」解散。③農協合併に亀裂。旭川市内6農協と鷹栖町内2農協の合併計画から東旭川農協脱退。合併の予定期日は来年(2002)2月1日だった。

9.3 ①東証終値10409円68銭。1984年9月以来の安値。

9.4 ①ナスダック1800割れ(1770.78)。ダウ9997.49ドル。

9.5 ①財務省、4~6月期の法人企業統計(除、金融・保険業)、製造業2年ぶり減収減益。売上高:製造業1.6%減、非製造業2.5%増。経常利益:製造業21.2%減、非製造業17.1%増。電気機械:売上高4.1%減、経常利益88.6%減。設備投資:製造業10.5%増、非製造業1.8%減。

9.6 ①ナスダック1705.64 (今年最安値は4月4日1638.80)、ダウ9840.84ドル。4月6日以来の安値。②モンテローザ (白木屋、魚民などを全国展開する居酒屋最大手) 労組に未払い残業代38億円支払う。

9.7 ①内閣府、国民所得統計速報、4~6期の実質国内総生産 (GDP) 対前期比0.8%減 (年率マイナス3.2%)。民間企業設備投資2.8%減、輸出2.9%減、個人消費 (民間最終消費支出) 0.5%増、公共投資4.1%減、民間住宅投資8.8%減。情報技術 (IT) 減速の影響。②小樽商工信組 (7月破綻) の受け皿は小樽信金、札幌市内は北央信組が有力。③あさひ銀行、大和銀行と統合へ。来年度中に大和銀行が計画中の金融持ち株会社に合流する方向。近畿大阪銀行、奈良銀行が既に合流を決定。統合が実現すれば、4大金融グループに次ぐ総資産約50兆円の金融グループが誕生する。(9・21正式発表) ④北洋銀行、旧拓銀本店落札。解体後、2005年に「札幌ビジネス交流センター」(仮称) 落成予定。⑤米失業率4.9%に。97.9以来の高水準。⑥ダウ続落、7日終値9605.85ドル。ナスダック1687.70

9.10 ①東証終値10195円69銭。1984年8月以来。ナスダック1687.70、ダウ9605.80ドル。②日銀、8月の卸売物価指数95.4 (95年=100)、対前年同月比0.9%下落、前月比0.1%下落。11カ月連続下落。

9.11 アメリカ同時多発テロ事件 (現地時間午前9時頃、ハイジャック機がそれぞれ世界貿易センタービル2棟とペンタゴンなどに突っ込み、ツインタワーは倒壊)

9.12 ①東証終値9610円10銭。1983年12月以来。最高時 (1989.12.29、38915円87銭) の4分の1。値幅を通常の半分に制限。71.8のドルショック以来。11日のアメリカ同時多発テロ事件の影響。NY証券取引所、ナスダックは今週一杯、取引中止。大恐慌以来。ロンドンブラックマンデー (87.10) 以来の1日の下げ幅 (約5.7%) で4746.0 (FT百種平均株価指数) に。欧州、アジア、中南米各市場で世界同時株安。円、一時2円高の118円台になる。②札幌テルメ、山梨の洋菓子製造シャトレーズに14億1650万円で落札さる (18日、札幌地裁が売却許可を決定)。

9.13 ①内閣府、9月月例経済報告。景気判断は据え置き「引き続き悪化している」。②内閣府、8月の景気ウォッチャー調査。3カ月前と比べた景気の現状判断指数31.2 (昨年1月の調査開始以来、最低を3カ月連続更新)。13カ月連続50以下。

9.14 ①マイカル (大手スーパー、大阪) 倒産、民事再生法適用申請。一勸が金融支援打ち切りを決めたため資金繰りに行き詰まる。負債総額:マイカル単体1兆3881億円、グループ1兆7428億円。

昨年7月倒産そごうは1兆8700億円。80~90年代の積極路線がバブル崩壊後の消費不況で破綻。全国展開のサティ(総合スーパー)、ビブレ(ファッション専門店)で赤字店舗続出。約3500億円の社債が債務不履行となる。みずほグループの対マイカル融資残高(7月末):一勸1241億円、興銀747、富士697、このうち約1500億円が損失見込み。みずほの9月連結中間決算の最終赤字見込み約2600億円。株はストップ高。②大手電機メーカー8社の従業員推移。日立製作所:96.3から01.3までの減員数21573人(28.5%)、01年度以降の削減計画14700人(01年度内)。松下電器産業3794人(7.8%)、約5000人。富士通:6215人(12.9%)、16400人。東芝:17968人(25.2%)、18800人(03年度内)。三菱電機6846人(14.3%)、約3000人。日本電気5974人(14.6%)、4000人。ソニー3354人(15.1%)、17000人(02年度内)。沖電気工業2603人(24.1%)、2200人(03年度半ばまでに)。

9.17 ①東証終値9504円41銭。円117円台。一時116円台で政府日銀市場介入。②マイカルへの融資回収不能か。三和銀行457億円、あさひ銀行70億円、東洋信託銀行61億円、北洋銀行20億円。③札幌地裁、渡島信金に不当労働行為で賠償命令。1000万円の要求に対し、200万円の支払いを命令。信金は97.3から98.2にかけて労組副委員長を不当解雇したり、勝手に就業規則を改定し、労組員を23人から6人に減少させた。④米0.5%緊急利下げ。FF金利3.0%、公定歩合2.5%に。欧州中銀(ECB)も同率緊急利下げ。短期買いオペ金利3.75%に。⑤NY株終値ダウ8920ドル70セント(7.1%下落)、98.12以来。ナスダック1579.55、98.10以来。

9.18 ①イングランド銀行も協調利下げ0.25%。主要政策金利を4.75%に。利下げは今年5回目。1964年以来の5%割れ。

9.19 ①日銀、欧米協調緊急緩和策。(1)公定歩合0.15%引下げ0.1%に。(2)当座預金残高調節目標を「6兆円程度」から「6兆円超」へ。(3)補完(ロンバート型)貸付制度の利用上限日数を5から10営業日に(9.16から10.15まで)。(ロンバート型貸付制度:金融機関が日銀に貸出を申し込むと国債等を担保にほぼ自動的に貸し出される。)(4)政府の為替介入に際して非不胎化政策導入。②金融庁、もみじホールディングスの設立認可。せとうち銀行(広島)と広島総合銀行が共同で28日設立予定。資本金250億円。主な株主:あおぞら銀行4.1%、富士銀行3.6%、住友銀行3.6%、興銀3.2%、新生銀行3.0%など。

9.20 ①日銀、9月の金融経済月報「調整は厳しさを増している」。4カ月連続下方修正。

9.21 ①NYダウ8235.81ドル。17日以来の下落幅1369ドル(14.2%)。週間下げ幅は約70年ぶりで史

上最大。失われた時価総額は約1兆4000億ドル(約163兆円)。

9.25 ①厚生労働省、2002年度医療制度改革試案発表。健康保険本人負担：2割から3割に。保険料率：月収基準から総報酬制に。老人保険制度(1割負担)対象年齢：70歳以上から段階的に75歳以上に。伸び率管理制度：老人医療費の目標伸び率を越えた分は医療機関の負担に。

9.26 ①IMF世界経済見通し(テロの影響織り込まず)。日本の国内総生産(GDP)実質成長率下方修正2001年マイナス0.5%(8月発表の見通しマイナス0.2%)、2002年0.2%(同0.5%)。アメリカ1.3%,2.2%。ドイツ0.8%,1.8%。英国2.0%,2.4%。世界全体2.6%,3.5%。②金融機関が日銀に保有する当座預金残高10兆9000億円。円売りドル買いの市場介入資金を日銀が放置する形での資金供給。10兆円を超えたのはコンピュータ2000年問題に対応した2000年4月3日以来。

9.27 ①8月の完全失業率5.0%、先月と同じ最悪。完全失業者336万人(前月比26万人増)。有効求人倍率0.59倍(前月比0.01低下)。②小樽ベイシティ開発(「マイカル小樽」を運営)、民事再生法申請。マイカル破綻の連鎖倒産。負債492億1500万円。マイカル本体(大阪)を含め、16社が倒産。地元企業ではJR北海道が14.5%、北海道中央バスが10%出資。③紳士服の「はるやま」(札幌)も再生法申請。負債総額128億1600万円。4月の「山下」に次ぐ。④旭川商工信組の受け皿、北央信組に決定。

10.1 ①日銀短観(9月調査)、業況判断指数(DI)3期連続悪化。大企業：製造業マイナス33(6月より17下落)、非製造業マイナス17(同4)、中小企業：製造業マイナス47(同10)、非製造業マイナス37(同6)。12月予測は大企業：製造業マイナス31、非製造業マイナス20、中小企業：製造業マイナス52、非製造業マイナス43。②三井住友海上火災保険が誕生。三井海上と住友海上が合併。③三菱信託銀行、日本信託と東京信託を吸収合併。④野村証券と日興証券、それぞれ持ち株会社化して野村ホールディングス、日興コーディアル(Cordial 誠実な。強壮剤という意味もある)グループに。

10.2 ①UFJホールディングス(三和、東海、東洋信託)9月中間決算650億円赤字(当初見込み1200億円黒字)。株式評価減(2950億円)計上などのため。すでに、みずほホールディングス、三菱東京フィナンシャル・グループはそれぞれ1700億円、4170億円の評価損を計上し、中間決算は赤字。②米、0.5%追加利下げ。今年9回目。FF金利2.5%、公定歩合2.0%。FF金利は62・5以来39年ぶり、公定歩合は58・11以来43年ぶりの低さ。物価上昇率は約3%なので実質金利はマイナスとなる。

10.5 ①中央三井信託、三井住友銀行傘下へ。増資引き受けて。中央三井9月決算で約200億円最終赤字見通し。総資産:三井住友113兆円、中央三井13兆円。将来的には金融持株会社方式による統合。

10.8 アメリカ、アフガンへの報復爆撃開始。

10.9 ①日銀、9月の卸売物価指数95.2 (95年=100)。前月比マイナス0.2%。前年同月比マイナス1.1%。②新・北海信金(余市)発足。旧・北海信金が道央信金(札幌)、夕張信金を吸収合併。新役員は旧北海信金の役員16人がそのまま就任。道内28信金中、預金量3位、店舗数40で最大。

10.10 ①IMF、日本のGDP見通し下方修正、マイナス0.5~1.0% (9.26発表ではマイナス0.5%)。世界経済見通しは数週間以内に改定。②10月の月例経済報告。基調判断は2ヶ月連続据え置き「引き続き悪化」。しかし、企業収益「減少」(先月は「頭打ち」)、業況判断「大幅に悪化し、一層厳しさを増している」(同「引き続き悪化」)。③国連報告書『世界経済調査2001』改訂版、GDP成長見通し。日本マイナス0.5% (従来予測はプラス0.7%)、アメリカ1.0% (同1.8%) 世界1.4% (同2.4%)。

10.11 ①日銀、9月の貸出・資金吸収動向。銀行貸出平均残高442兆4700億円。前年同月比4.2%減。45カ月連続 (98.1以来) 前年実績割れ。前年同月比:大手銀行5.1%減 (貸出残高の45%を占める都市銀行4.4%減)、地方銀行1.1%減、第2地方銀行7.2%減。CP (コマーシャルペーパー、無担保約束手形) 発行額20兆300億円。前年同月比31.6%増。②4大金融グループ中間決算見通し、三井住友銀行以外は赤字。三井住友:最終損益300億円、不良債権処理額3000億円、株式含み損処理額613億円。三菱東京フィナンシャル・グループ:マイナス700、約2300、4170。みずほホールディングス:マイナス2600、8450、1700。UFJホールディングス:マイナス650、2400、2950。株式含み損は、時価が5割以上下回ると「減損処理」が義務づけられるが、株価回復の可能性があると判断すれば処理しなくてもよい。

10.12 ①内閣府、9月の景気ウォッチャー調査。景気現状判断 (DI) 28.4 (前月比2.8減)、4カ月連続低下。

10.15 ①日銀、10月の金融経済月報。景気の実況据え置き「調整は厳しさを増している」、しかしテロの影響で「先行きに対する不透明感が一段と高まっている」と5カ月連続下方修正。②帝国データバンク、2001年度上半期 (4-9月) 全国企業倒産集計。倒産件数9665件 (前年同期比2.0%増)、上半期として戦後3番目。負債総額7兆2440億円 (同33.6%減)。不況型倒産7395件 (全体の76.5%)、件

数・構成比とも半期ベースで過去最悪。

10.19 ①OECD (経済協力開発機構) 01年、世界経済GDP成長率見通し1.0% (82年以降最悪。5月時点での予測は2.0%)。日本マイナス0.7% (同1.0%)、アメリカ1.1% (同1.7%)。02年は世界1.2% (同2.8%)、日本マイナス0.8% (同1.1%)、アメリカ1.3% (同3.1%)。11月20日発表予定。

10.23 ①北海道信用保証協会、01年度上期 (4-9月期) 代位弁済総額93億8600万円 (前年同期比53.7%増)。過去最高。うち66.3%が業績不振による代位弁済。47.4%が「中小企業金融安定化特別保証制度」(01.3で終了) によるもの。②NEC半導体部門事務職員9000人を一時帰休、工場従業員以外に広げるのは27年ぶり。1月に1日、給与2割カット。工場での一時帰休は、NECで9月末から、また日立、富士通もすでに進めている。

10.24 ①富士通リストラ国内外で21000人。8月計画より4600人増。グループ従業員数は約18万人。国内5500人 (500人増)、国外15500人 (北米、タイなどで4100人増)。9月連結決算:売上高2兆3877億円 (前年同期比4.1%減)、純損益赤字1747億円 (前年同期黒字172億円)。半導体、パソコンの業績悪化。

10.26 ①中央三井信託、来年 (2002) 2月目途に金融持ち株会社「三井トラスト・ホールディングス」を設立し、さくら信託を統合。信託業務の分野別再編、さくら信託に年金信託を集中。さくら信託は旧さくら銀行 (現三井住友銀行) の子会社だったが、今年6月から中央三井信託の100%子会社。②総務省、東京都区部10月の消費者物価指数98.7 (2000年=100)。前年同月比1.0%下落。25カ月連続下落。9月の全国消費者物価指数99.2。前年同月比0.8%下落。24カ月連続下落。

10.29 ①経済産業省、9月の鉱工業生産指数92.8 (95年=100)、前月比2.9%低下、過去最大の下げ幅。自動車、パソコン、エアコンなどの不振。②日銀政策委員会 (9人) の大勢見通し。2001年度:実質GDP-1.2~-0.9 (0.3~0.8)、国内卸売物価指数-1.2~-1.0 (-0.9~-0.6)、消費者物価指数-1.1~-1.0 (-0.8~-0.4)。2002年度:-1.1~0.1、-1.3~-0.9、-1.3~-0.9。前年度比%、() は4月時点。

10.30 ①9月の完全失業者357万人、過去最高、前年同月比37万人増、6カ月連続増。完全失業率5.3%、過去最高、前月比0.3上昇。年齢別:15~24、12.4%。25~34、5.5。35~44、3.5。45~54、3.6。55~59、4.4。60~64、10.3。65~、2.8。有効求人倍率0.57。前月比0.02減。沖縄0.27、青森0.29、秋田0.39、岩手0.40、長崎0.42。東京0.77、神奈川0.53、千葉0.53、埼玉0.56、大阪0.50、京都0.47、兵庫

0.45、愛知0.77、福岡0.45、新潟0.52、北海道0.51。群馬0.87、香川0.86、山梨0.85、静岡0.82、福井0.80。

10.31 ①証券大手中間決算、損益悪化。野村：営業収益5504 (-16.6)、経常損益529 (-75.9)、当期損益113 (-90.4)。大和：2563 (-28.2)、11 (-98.9)、1315 (/)。日興：1528 (-34.7)、6 (-98.9)、141 (/)。単位：億円、(/)は前年同期比、/は比較できず。準大手13社のうち9社(新光、つばさ、国際、みずほインベスターズ、東海東京、コスモ、丸三、東洋、光世)が赤字、4社(岡三、さくらフレンド、明光ナショナル、水戸)黒字。②安田火災海上保険中間決算、戦後混乱期を除き、初の赤字。435億円。通期でも220億円の赤字予想。来2002年4月、日産火災、大成火災との合併(「損害保険ジャパン」)に備えて厳格な減損処理の結果。③電子情報技術産業協会、01年度上半期パソコン出荷実績、国内出荷台数506万6000台、前年同期比10%減。出荷金額8367億円、前年同期比19%減。④旭川、母親(22)を1歳半の長男虐待で逮捕。家賃を払えず、長男の継父の夫(22)、長女(3)、次女(7カ月)と乗用車の中に寝泊まりしていたが、夫はパソコン窃盗で既に逮捕済み。長男重傷、ガスライターによる全身火傷、頭部血腫、左目周囲内出血。⑤青森県住宅供給公社経理担当主幹(男、44)が94年から7年以上に渡り約14億円を着服。現在行方不明。

11.2 ①米失業率5.4%。前月比0.5%上昇。4年10カ月ぶり高水準。②道銀、優先株配当(約11億円)見送り。来年3月に一括配当予定。経常利益34億円、当期利益22億円、不良債権処理額80億円、有価証券評価損48億円、同含み損145億円、自己資本比率8.13%(99.7道内企業、自治体などの優先株引受で537億1600万円、2000.3公的資金による優先株引受で450億3000万円調達して自己資本比率4%以下から8.18%に上昇)。

11.5 ①内閣府、9月の景気動向指数。一致指数12.5、9カ月連続50%割れ。先行指数37.5、3ヶ月ぶり50%割れ。遅行指数20.0、2カ月連続50%割れ。一致指数の指標：鉱工業生産指数、製造業原材料消費、大口電力使用料、製造業稼働率、製造業所定外労働、投資財出荷(除輸送機械)、百貨店販売額、商業(卸売業)販売額、全産業営業利益、中小企業売上高、有効求人倍率(除学卒)。②2日に破綻の大栄信用組合(東京・大田区)、東京富士信用組合(同)の受け皿に共立信用組合(同)。債務超過額：大栄41億円(6月末)、東京富士20億円(同)。同日破綻の中津川信用組合の受け皿に岐阜信金。10月に破綻の大阪第一信金の受け皿に大阪信金。③国民生活金融公庫、破綻3信組の相談窓口設置。大栄、東京富士、中津川(岐阜)。中小企業対策として運転資金融資：融資限度額3000万円、返済期限5年、利率年1.7%。(大阪第一信金の相談窓口は10月22日に同条件で設置)

11.6 ①大和銀行ホールディングス、12月12日設立へ。大和銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行それぞれの臨時株主総会で承認。年度中にはあさひ銀行が合流。②大和都市管財(4月破綻、抵当証券会社)元社長等19人逮捕。全国で詐欺、被害者約1万7000人、被害額約1100億円。1985年の豊田商事事件(3万人から1150億円詐欺)に匹敵。③米金利下げ0.5%。今年10回目、累計下げ幅4.5%。FF金利2.0%、61.9以来。公定歩合1.5%、55.3以来。

11.8 ①欧州中銀、イングランド銀行ともに0.5%利下げ。欧州中銀：短期金利市場誘導政策金利3.25%に、14日実施。イングランド銀行：政策金利4.0%、64年以來の低水準。②日銀、10月の卸売物価指数94.8(95年=100)。前月比0.4%下落、前年同月比1.1%下落。13カ月連続下落、農畜産物(狂牛病の影響)、電気機器、化学製品、電力・都市ガス・水道などの不振。

11.9 ①網走信組破綻。債務超過23億円(9月末)。自己資本比率マイナス12.57%(同)。網走市は優先出資証券6000万円の引受を決定していた。(8月、管内8市町に約1億9000万円の引受を要請し、北見以外は応諾していた。)3月の不良債権残高87億円、不良債権比率34%(貸出254億円)、自己資本比率2.91%、3期連続赤字。②実質国内総生産(GDP)2001年度政府見通し、マイナス0.9%(当初プラス1.7%)。98年度以来。80年度(現行算定基準実施年)以降最悪。設備投資マイナス3.3%(当初プラス3.8%)、個人消費プラス0.5%(同1.5%)、住宅建設マイナス1.9%(同マイナス8.0%)など。

11.12 ①内閣府10月の景気ウォッチャー調査、DI(3ヶ月前と比べた景気の現状を示す判断指数)27.2(前月比マイナス1.2)。5ヶ月連続過去最低更新、50以下(景気の横這い)は15ヶ月連続。②自民税制調査会会長(相沢英之)、発泡酒とワインの増税検討。現行税額：ビール1缶350ml 77.7円。発泡酒(麦芽比率25%未満)36.75円。清酒720ml 101.16円、ワイン40.68円。③タリバンとの米戦費、月10億ドル(約1200億円)。200億ドルを確保しているが不足の可能性。(1991年の湾岸戦争の軍費は600億ドル、うちアメリカは1割、残りを日本や湾岸諸国などが負担)(アフガンの国家予算93-94年2億ドル。99年のパキスタン一人当たりGDP\$470約5万6000円)④札幌保険金殺人、地裁判決、実行犯に懲役18年(求刑は無期)。昨2000年11月、建設会社役員女性(38)が1億5000万円の保険をかけられ元同社社長(43)に殺害された。首謀者の実質的経営者(運送会社社長57)は分離公判中。⑤あさひ銀行、不良債権処理で米銀行ゴールドマン・サックスと提携。年内にゴールドマンが設立する債権購入会社にあさひ銀行などが不良債権を売却して貸借対照表から不良債権を切り離す。購入資金は両社が優先出資金を拠出。2-3年で2-3000億円処理予定。この会社から債権回収業務などを受託する会社も合併で設立。⑥安田信託銀行、旭川支店閉鎖して札幌支店に統合。来2002年2月。

11.13 ①朝日生命、東京海上子会社に営業譲渡へ。「ミレア保険グループ」の東京海上と朝日生保が合意。02年3月目途に朝日生保の営業を東京海上あんしん生保に譲渡し、朝日生保は既存契約の維持管理のみ。03年3月目途に両生保合併。同グループの日動火災、共栄火災の生保子会社もあんしん生保に統合予定。朝日生保（契約保有高、業界5位）が東京海上に救済される形。②群馬前橋・信金強盗、模造紙幣奪って逃走。北群馬信金前橋南支店に押し入った強盗、2000万円分の札束を奪ったが、上下1枚だけ本物、実際の被害金額は4万円。

11.14 ①経済財政担当相、11月の月例経済報告「景気は一段と悪化」(先月「引き続き悪化」)。3ヶ月ぶり下方修正。個人消費「弱含み」(同「おおむね横ばい」)、雇用「厳しさを増している」(「厳しい」)、輸出入「ともに大幅に減少」(「輸出大幅減少、輸入減少」)。②帝国データバンク、10月の全国企業倒産(負債額1000万円以上)1911件。前年同月比11.7%増。1900件を超えたのは17年5ヶ月ぶり。負債総額1兆710億円。前年同月(戦後最悪)比87.5%減。大手ではブイエスエス(スポーツ用品販売「ビクトリア」を経営)750億円など。③北海道開発局、忠別ダム事業費430億円増。完成時期を2003年度から3年延期、事業費1200億円から1630億円(36%増)に。84年の基本計画では870億円。84年度に着工、95年度完成予定、94年度計画変更、今回2度目の変更。今年度までに消化した事業費は1101億円。今回の負担分：国337億円、道59億円、旭川・東川・東神楽29億円、北電5億円。(留萌ダムは320億円増)。

11.16 ①防衛庁、テロ対策特措法による自衛隊派遣費、月10-20億円。予備費で対応。

11.19 ①財務省、24年ぶりテレビで国債コマーシャル。竹下景子さんを起用、21日から1ヶ月間。財務省広報予算4億7600万円(昨年度4億9600万円)。②日銀、11月金融経済月報「生産の大幅な減少の影響が個人消費に及び始め、調整は厳しさを増している」。6ヵ月連続下方修正。個人消費「徐々に弱まりつつあるように窺われる」(先月「横ばい」)。③自治労裏金疑惑、2000年までの7年間に保険契約事務代行手数料116億3000万円を受け取ったが、うち48億6700万円を税務申告せず。裏口座残高3億2000万円。④整理回収機構(RCC)、昨2000年12月破綻の瑞浪商工信組(岐阜県)の資産15億円を3億円で買い取る方針。⑤米軍、ウサマ・ビンラディン氏発見報奨金2500万ドル(約30億円)。

11.20 ①OECD経済見通し。日本:01年マイナス0.7%(1.0%)、02年マイナス1.0%(1.1%)、03年0.8%。アメリカ:1.1(1.7)、0.7(3.1)、3.8。ドイツ:0.7(2.2)、1.0(2.4)、2.9。フランス:2.0(2.6)、1.6(2.7)、3.0。イギリス:2.3(2.5)、1.7(2.6)、2.5。OECD全体:1.0(2.0)、1.0(2.8)、3.2。03年見通しは今回初。()は前回(今年5月)予測。

11.22 ①大成火災海上破綻。更生特例法（一般企業の会社更生法の相当）の適用を東京地裁に申請。負債総額4131億円。債務超過398億円。米同時テロの航空機などの再保険金の支払いが744億円にのぼったのが響いた。02年4月を目途に安田火災、日産火災と合併する予定だった。01.3期：総資産4114億円で損保37社中16位、ソルベンシーマージン比率815.2%、従業員1581人。②コロンビア中部の金鉱（閉鎖中）崩落事故で28人死亡、32人負傷。違法な採掘がおこなわれていた。

11.24 ①4大銀行グループのリストラ、5年で2万3000人。みずほ：7000人（01.3行員数32000人）06.3までに。三井住友：4900（同27500）04.3までに。UFJ：6600（26000）05.3までに。三菱東京：4300（22500）05.3までに。店舗削減、東京三菱銀行は約50。

11.25 ①日本国債格下げ。欧州系格付け会社フィッチ、「AAプラス」から「AA」へ。昨2000年6月、最高の「AAA」から1ランク下げていた。

11.26 ①国際証券（三菱東京フィナンシャルグループ）、東京三菱証券（法人専門）、東京三菱パーソナル証券（個人向けも）来（02）年7月合併へ。存続会社は国際証券。②証券税制改正法成立、30日施行。株式譲渡益課税軽減。源泉分離課税を02末（予定では03.3末だった）に廃止、申告分離課税一本にして26%から20%に引き下げ。さらに3年間の時限措置として1年以上保有の株式譲渡益課税は10%に。③大手13行9月決算と通期見通し。軒並み赤字。みずほ：連結最終損益中間期2646億円赤字、通期7200億円赤字、不良債権処理額10375、20000、不良債権残高55780、有価証券含み損益11509損。三菱東京：968赤字、200、3139、4800、46390、97損。UFJ:674赤字、6000赤字、3616、20000、28891、4922損。三井住友：341、1500赤字、3566、10000、33268、6447損。あさひ：409赤字、5300赤字、1073、4000、12846、3138損。大和：1406赤字、1150赤字、879、1720、8987、535損。住友信託：63、220、377、800、6040、703損。中央三井信託：373赤字、2200赤字、509、1300、9258、3352損。総計：不良債権処理額23534、64470、不良債権残高206930、有価証券含み損益30703損。（単体合計：9月決算業務純益2兆1487億円（前年同期比42%増）、通期見通し3兆8956億円。不良債権処理9月1兆9314億円（前年同期1兆6000億円）、通期6兆2600億円）。法定準備金取り崩し方針：三井住友、UFJ、あさひ、大和、中央三井。④米の景気3月から後退。全米経済研究所（NBER、1920年設立。非営利、中立の全米で最も権威ある経済研究機関）発表。90.7-91.3以来、11年ぶり。⑤金融庁、来年3月までに第2地銀3行へ公的資金注入。福岡シティ銀行700億円、九州銀行300、和歌山銀行120。金融機能早期健全化法による最後の資金注入。⑥朝銀北東信組（札幌）が99.5に破綻した朝銀青森と宮城の事業継承。預金1077億円（10月末）、貸出805。自己資本比率7.7%。朝銀北東：99.9朝銀北海が朝銀秋田、岩手、福島と合併。

11.27 ①損保9月決算。安田火災、日産火災などテロ被害への再保険金支払で赤字転落。ミレア保険グループ：東京海上：当期損益321億円、テロ等による保険金支払額83億円。日動火災60、9。共栄火災2、4。損保ジャパン：安田火災230赤字、26。日産火災134赤字、754。三井住友海上：三井66、18。住友71、9。あいおい損保：42、800-1000。日本興亜損保：日本興亜損保50、12。太陽火災7赤字、0.7。ニッセイ同和損保：36、14。②政府、住宅金融公庫の廃止案を決定。特殊法人改革のひとつ。

11.28 ①日本国債格下げ。スタンダード・アンド・プアーズ (S & P)、ダブルAプラス(AA+)からダブルA(AA)に。G7ではイタリアと同じ。今年2月、最高のトリプルA(AAA)からAA+に引き下げていた。②朝銀東京信組事件で朝鮮総連幹部ら逮捕。8億円業務上横領容疑で朝鮮総連元財務局長康永官(66)、朝銀東京元理事長鄭京生(64)ら6人を逮捕。康容疑者が鄭容疑者らに指示して企業や個人計23件に融資したようにみせかけ、94.12から98.4にかけて計8億3000万円を引き出し、流用、横領した疑い。朝銀東京は99年5月に破綻。朝銀信組、一時は全国38信組にのぼったが、現在は9信組。10月末時点での総預金量9890億円、総貸出金1兆5600億円。鄭ら信組側容疑者5人のうち4人は再逮捕(信用組金融事業法違反・検査忌避容疑で既に逮捕されていた)。③生保10社9月決算。合計の保有契約高1173兆4122億円、前期比1.6%減、9半期連続減。新規契約高53兆2879億円、前年同期比2.1%減。解約・失効高54兆6099億円。前年同期比3.4%増。保有契約高：富国以外軒並み減。新規契約高：三井14.8%減、日本11.4%減、第一8.8%減など。解約・失効高：三井22.9%増、朝日19.9%増、太陽13.0%増など。逆鞘の02.3見通しは1兆3400億円、今年01.3と同水準。

11.29 ①医療制度改革。サラリーマン本人の自己負担03年度に3割に。保険料は月収基準から年報基準に。70歳以上は定額制から一律1割負担に、など。

11.30 ①総務省、10月の全国消費者物価指数99.1(2000年=100)。前年同月比0.7%下落。25ヵ月連続前年割れ。11月の東京都区部の消費者物価指数98.5。前年同月比1.0%下落。26ヵ月連続前年割れ。②10月の労働力調査。完全失業率5.4%。前月比0.1%上昇。過去最悪。完全失業者352万人。前年同月比38万人増。有効求人倍率0.55倍。前月比0.02減。宮崎(0.43で現状維持)以外の全都道府県悪化。沖縄0.26、青森0.27、香川0.80、山梨0.79、東京0.74、神奈川0.50、大阪0.49、北海道0.49など。③網走信組の受け皿は釧路信組に決定。④外務省の裏金作り2億円。私的流用の2人(サンパウロ領事、インド・チェンナイ領事)は懲戒免職など328人処分。ホテルやハイヤー会社に代金を水増し請求させて裏金を作っていた。1995年4月から今2001年7月までに総額2億238万円、うち1億5997万円は歓送迎会費用などに充当していた。

12.2 ①米エネルギー大手エンロン破綻。負債総額170億ドル(約2兆1000億円)。87年のテキサコを上回る最大規模の破綻。1050億円の円建て債券デフォルトか。

12.4 ①ムーディーズ、日本国債格下げ。Aa2→Aa3。昨00年9月以来。G7中、イタリアと同じ最低水準。最高はAaa。Aa1,Aa2の順。②2001年度年次経済財政報告(経済財政白書)、旧経企庁の「経済白書」の衣替え。99年以降の回復は戦後最短で終わった。構造改革で潜在力を引き上げよう。「改革なくして成長なし」。国民の受益負担の解消のため消費税を05年から引き上げると23%に。

12.6 ①あおぞら銀行、消費者金融に参入。オリックス(株主)、オリックス・クレジットと共同出資で設立。貸出金利下限を8%に(大手銀行系消費者ローンは15%)。UFJグループのモビットは開業1年で残高400億円。②青木建設破綻。負債総額5220億円(連結。単体では3721億円)。3月期:売上高2319億円、当期純利益6億円、債務超過651億円。社員7200人。あさひ銀行、興銀が破綻懸念先に分類。99年には2049億円の債務免除を受けていた。③内閣府、10月の景気動向指数。一致指数0.0%。2ヶ月ぶり。50%割れは10カ月連続。先行指数14.3%、遅行指数16.7%。④自民党税制調査会、たばこ税を来年度から1本あたり7円から9円に引き上げる方針。税収増は4000億円の見込み。

12.7 ①内閣府、国民所得統計速報、7~9月期の実質GDP前期比0.5%減(年率2.2%減)。2期連続マイナス。名目0.8%減(3.1%減)。民間最終消費支出(個人消費)1.7%減。輸出3.3%減、輸入4.6%減。公的固定資本形成(公共投資)3.2%増、民間企業設備1.1%増。②自民党税制調査会正副会長会議、老人マル優05年末廃止を了承。65歳以上の高齢者向け少額貯蓄非課税制度(老人マル優)・預金、郵貯、国債それぞれ350万円まで利子、配当を非課税とする。③米、11月の失業率5.7%。前月比0.3%悪化。95年8月以来の高水準。

12.10 ①日銀、11月の卸売物価指数94.6(95年=100)。前年同月比1.4%下落。前年同月比マイナスは14カ月連続。石油・石炭製品、電気機器などの下落が響く。②建設株終値。熊谷組10円台、飛島10-20円台、佐藤工業20円台、間組20円台、長谷工コーポ20円台、三井40円台、住友50円台など。③UFJホールディングス、24億ドル(約3000億円)でユナイテッド・カリフォルニア(同グループの現地法人。三和、東海が100%株保有)をBNPパリバ(フランスの金融グループ)売却。売却益1700億円。

12.11 ①米利下げ0.25%。今年11回目。1・3以来の累計下げ幅4.75%。FF金利1.75%・61.7以来、公定歩合1.25%・米史上最低。物価上昇率は約2%。

12.12 ①全国地方銀行協会加盟64行中間決算、初の赤字。経常損益2065億円、最終損益2559億円の赤。業務純益6350億円 (1.9%減)、不良債権処理額6940億円 (13.9%増)、不良債権残高10兆3500億円 (5.3%増)。②日銀短観 (企業短期経済観測調査、調査対象8647社、うち大企業1401社)、景況感 (業況判断指数DI) 4期連続悪化。大企業製造業マイナス38 (前回9月比5低下)、非製造業マイナス22 (同5低下)、中小企業製造業マイナス49 (同2低下)、非製造業マイナス39 (同2低下) など。③自治労元委員長 (後藤森重67)、裏金2000万円で自宅購入。④自治労、元委員長、元事業本部事務局局長ら脱税で起訴。98.3までの2年間で保険代理店からの手数料など6億円を申告せず、2億2000万円脱税容疑。⑤「大和銀ホールディングス」設立。大和銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行の3行。来02年3月末までにあさひ銀行、大和銀信託銀行も加わる。⑥道議会、道住宅供給公社への金融に追加損失補償56億3600万円。金融機関に対しては2回目の金利減免 (0.08%) 要請。⑦与党 (自民、公明、保守) 税制協議会。02年度、たばこ・発泡酒増税見送り。連結納税制度は実施、これによる8000億円減収対策の1つとしての法人税率 (30%) 付加税 (2%) は2年間の時限立法。

12.13 ①投資信託協会、11月の投資信託概況。MMF (マネー・マネジメント・ファンド) の解約5兆9517億円。過去最高。純資産総額13兆6659億円 (前月比4兆9024億円減)。エンロン社債組入れのMMF元本割れの影響。投信全体の解約は10兆3179億円。

12.14 ①帝国データバンク、11月の全国企業倒産 (負債額1000万円以上) 1851件。前年同月比10.0%増。11月として戦後最高。負債総額1兆8821億円。11月としては97年に次いで過去2番目。大型倒産として大成火災、新潟鉄工所など。②函館証券、自主廃業。成田社長「経営は破綻しておらず、債務超過でもない」。体力のあるうちに廃業。約80億円の預かり資産は全額返還。92.3から (00.3にはいったん黒字に転換したが) 赤字が続いていた。手数料の自由化が響いた。手数料収入はピーク時の4分の1。道内地場証券会社は上光だけ (1950年12社。1970年4社・函館証券、扶桑証券 (函館証券が札幌に設立)、上光証券、東宝証券。1984年、扶桑が東京証券 (現東海東京) と合併。1998年、東宝が自主廃業)。正式の廃業解散は02年2月28日付け。

12.17 ①プリンストン債償還不能事件、英HSBC (銀行持ち株会社) が日本企業51社に賠償金860億円 (約6億8000万ドル) 支払うことで和解。中電工9800万ドル、アマダ8900万ドル、群栄化学工業7700万ドルなど。有名企業:アルプス電気6000万ドル、参天製薬780万ドル、JR四国230万ドルなど。破綻金融機関の資産を引き継いだ整理回収機構 (RCC) に8800万ドル。日本企業に10億ドル以上の損失が出ていた。②内閣府、12月の月例経済報告「景気は悪化を続けている」。個人消費「弱含んでいる」、企業収益「製造業を中心に大幅に減少している」。

12.18 ①あさひ銀行、米現地法人・加州あさひ銀行（ロサンゼルス）を数十億円で来年2月に売却。海外撤退は半年前倒しし、今年度内に。都銀への自己資本比率国内基準適用は大和銀行について2行目。あさひ銀行株価60円台。②IMF「改定世界経済見通し」。日本上方修正、01年マイナス0.4%（11月予測マイナス0.9%）、02年マイナス1.0%（同マイナス1.3%）。米国01年1.0%（同1.1%）、02年0.7%（同）。世界全体は両年とも2.4%。③朝銀東京信組の元理事長らが融資を偽装して朝銀東京から引き出した8億3000万円のうち約3億円が朝鮮総連に。「在日本朝鮮信用組合協会」（朝信協）経由で「上納」か。残りの5億円余は不良債権隠しのため、貸付先に利払い分として融資。

12.19 ①政府見通し来年度GDP実質成長率0%、名目マイナス0.9%。②日銀、金融緩和、当座預金残高を10～15兆円に引き上げ。ほかにCP買入増など。3カ月ぶり、今年6回目の緩和。

12.20 ①財務省、11月の貿易統計速報。黒字4983億円、前年同月比16.3%減。17カ月連続減。輸出9.1%減8カ月連続減、輸入8.0%減4カ月連続減。対米黒字5.0%減、3カ月連続減。

12.21 ①内閣府、景気動向指数研究会。景気の山は昨00年10月。谷は99年1月。景気拡大局面は戦後最短の21カ月。

12.23 ①アルゼンチン、約1300億ドル（約17兆円）債務不履行（デフォルト）へ。史上最大規模。

12.24 ①02年度予算政府案決定。一般会計81兆2300億円（01年度比1.7%減）。歳入：税収46兆8160億円（同7.7%減）、国債発行30兆円（5.9%増）。歳出：公共事業費8兆4239億円（10.7%減）、社会保障費18兆2795億円（3.8%増）、防衛費4兆9560億円（0%）、国債費16兆6712億円（2.9%減）。

12.25 ①金融庁、福島銀行（第2地銀）に早期是正措置発動。00年の泉州銀行以来。01.9の自己資本比率1.7%（連結2.26%）検査前はそれぞれ4.26%、4.51%だった。

12.28 ①石川銀行（第2地銀、金沢市）破綻。3月期決算は3年連続赤字。9月末の自己資本比率マイナス5%、債務超過224億円（連結228億円）。改正預金保険法（4月、金融再生法引継）による初の破綻処理。99.10の新潟中銀以来。②11月の完全失業率5.5%、最悪更新。完全失業者350万人、8カ月連続前年を上回る。有効求人倍率0.53倍、前月比0.02低下。③01年平均東京都区部消費者物価指数98.8（00年=100、生鮮食料品を除く）、前年比1.2%下落。現在の統計方式になった71年以降、最大の下落幅。11月の全国消費者物価指数99.0、前年同月比0.8%下落、26カ月連続下落。④日銀当座

預金残高15兆6200億円。⑤長島信金（三重）、佐伯信金（大分）、上田商工信組（長野）、両筑信組（福岡）破綻。債務超過額：長島3億7000万円（11月末）、佐伯5億8000万円（9月末）、上田商工23億9000万円（同）、両筑3億3000万円（同）。

12.29 ①武富士支店（長野市）長（20歳）殺される。ATMから400万円消える。（翌日、犯人逮捕。元同支店長。）②上田商工信組（長野県）調査役（51歳）、車の中で焼死。信組は28日に破綻。自殺か。

<2001年中に破綻した信用金庫と信用組合>

信用金庫：（栃木）宇都宮、（東京）わかば、（神奈川）西相、（三重）長島、（京都）京都みやこ、南京都、（大阪）大阪第一、（兵庫）関西西宮、（岡山）岡山市民、（大分）中津、佐賀関、白杵、佐伯、（沖縄）沖縄。以上14信金。

信用組合：（北海道）旭川商工、小樽商工、網走、（岩手）岩手、（宮城）宮城県中央、（秋田）秋田県中央、（茨城）茨城商銀、（栃木）大日光、馬頭、小川、黒磯、栃木中央、（千葉）千葉県商工、（東京）東京中央、せいか、東京、大栄、東京富士、三栄、東京食品、第三、池袋、都民、（神奈川）神奈川県青果、朝銀関東、厚木、（長野）上田商工、（石川）だいしん、加賀、（福井）春江、（岐阜）中津川、（愛知）常滑、（京都）京都商銀、（岡山）岡山県、（福岡）両筑、（長崎）松島炭鉱、島原。以上37信組。

（以上）